

平成29年版

消防年報
くまもと

熊本市消防局

まえがき

はじめに、昨年4月14日、16日の二度にわたる震度7の地震に見舞われた「平成28年（2016年）熊本地震」から1年が経過いたしました。現在、本市をはじめ被災した市町村は、着実に復興に向け歩んでいる最中でございます。発災から今日に至るまで、多くの皆様に支えていただきましたことに、厚く御礼申し上げます。

本年度当局は、地震から一年を迎え、復興元年と位置づけ、「火災予防対策の推進」、「消防体制の充実強化」、「地域防災力の強化」の3点を柱に、5つの項目を主要事業に掲げ取り組んでいます。

この年報は、熊本市消防局の概況と業務に関する事項、更には、消防部隊の活動状況等を取りまとめ、消防事情の紹介の一助とするために刊行したものです。

諸表については、基準日を各図表等に記入していますが、火災・救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめております。

なお、平成26年4月から常備消防事務を受託した上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の諸表については、必要に応じ別掲にて記載しております。

消防関係者の皆様はもとより、広くご活用していただければ幸いに存じます。

平成29年8月

熊本市消防局

目 次

概 況

- (1) 一目統計・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 市勢の概況・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 熊本市消防の組織図・・・・・・・・ 4
- (4) 事務分掌・・・・・・・・・・・・ 5
- (5) 消防署所の配置及び管轄図・・・・ 8
- (6) 消防庁舎・・・・・・・・・・・・ 9
- (7) 常備消防のあゆみ・・・・・・・・ 10
- (8) 消防力の推移・・・・・・・・・・・・ 14
- (9) 過去の主な災害記録・・・・・・・・ 15
- (10) 歴代消防長・・・・・・・・・・・・ 16

総 務

- (1) 平成 29 年度熊本市消防局主要事業・・・・ 18
- (2) 消防予算・・・・・・・・・・・・ 19
- (3) 関係条例・規則等の制定改廃状況・・・・ 20
- (4) 各種協定等の状況・・・・・・・・ 22
- (5) 広報広聴・・・・・・・・・・・・ 24
- (6) 広報活動状況・・・・・・・・・・・・ 24
- (7) 消防音楽隊・・・・・・・・・・・・ 25
- (8) 職員の配置・・・・・・・・・・・・ 26
- (9) 職員の任用・昇任・退職者数・・・・ 26
- (10) 職員の勤続年数・・・・・・・・ 27
- (11) 職員の年齢・・・・・・・・・・・・ 27
- (12) 給料・・・・・・・・・・・・ 28
- (13) 職員の特殊勤務手当・・・・・・・・ 28
- (14) 表彰受賞状況・・・・・・・・・・・・ 28
- (15) 職員の免許・資格等取得状況・・・・ 29
- (16) 職員の教養研修実施状況・・・・ 30
- (17) 職員の公務・通勤災害発生状況・・・・ 31
- (18) 職員の健康管理・・・・・・・・ 31

予 防

- (1) 防火対象物の立入検査・・・・・・・・ 34
- (2) 防火対象物の点検制度・・・・・・・・ 34
- (3) 防火対象物概況・・・・・・・・・・・・ 35
- (4) 法令及び条例に基づく諸届出状況・・・・ 36
- (5) 中高層建築物の署別状況・・・・・・・・ 36
- (6) 高層建築物の推移・・・・・・・・・・・・ 36
- (7) 用途別高層建築物の状況・・・・・・・・ 37
- (8) 消防同意
(消防法第 7 条第 1 項に基づく同意)・・・・ 38

- (9) 建築基準法第 93 条第 4 項に基づく
一般住宅等の通知・・・・ 38
- (10) 消防法第 17 条対象物の
署別同意処理状況・・・・ 38
- (11) 同意建築物の用途別処理状況・・・・ 39
- (12) 消防法第 9 条の 3 に基づく
届出事務処理状況・・・・ 40
- (13) 危険物事業所数状況・・・・・・・・ 40
- (14) 容量別屋外タンク貯蔵所状況・・・・ 40
- (15) 危険物施設の類別状況・・・・・・・・ 41
- (16) 危険物施設の倍数別状況・・・・ 42
- (17) 管轄別危険物施設状況・・・・ 43
- (18) 危険物施設別事務処理状況・・・・ 44
- (19) 危険物施設査察状況・・・・ 45
- (20) 液化石油ガスの保安の確保及び
取引の適正化に関する法律第 38 条の 3
に基づく届出事務処理状況・・・・ 45
- (21) 火薬類取締法に基づく事務処理状況・・・・ 45
- (22) 自主防災クラブの結成促進・・・・ 46
- (23) 幼少年消防クラブの活動状況・・・・ 46
- (24) 婦人防火クラブの結成状況・・・・ 46
- (25) 広域防災センター・・・・・・・・ 47
- (26) 防火管理新規講習の実施状況・・・・ 47
- (27) 防火管理再講習の実施状況・・・・ 47
- (28) 防災管理新規講習の実施状況・・・・ 47

火 災 統 計

- (1) 火災発生状況及び被害状況の推移
(過去 10 年間)・・・・ 50
- (2) 校区别火災発生状況・・・・・・・・ 52
- (3) 署所別火災発生状況・・・・・・・・ 53
- (4) 建物構造別火災発生状況・・・・ 53
- (5) 住宅火災の推移・・・・・・・・・・・・ 53
- (6) 建物用途別・原因別火災発生状況・・・・ 54
- (7) 主な火災原因の推移(過去 10 年間)・・・・ 55
- (8) 死者の発生した火災・・・・・・・・ 55
- (9) 主な火災(損害額 1,000 万円以上)・・・・ 55
- (10) 火災件数等の推移・・・・・・・・ 56
- (11) 火災・警戒等の出場状況・・・・ 58
- (12) 管轄別警戒発生状況・・・・ 58

警 防・救 助

- (1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表・・ 60

(2) 防災倉庫消防関係資機材	60
(3) 消防水利状況の推移	60
(4) 消火栓(公設)増加状況	60
(5) 開発行為同意状況	60
(6) 消防自動車等の配置状況	61
(7) 消防自動車等の使用状況	62
(8) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移	63
(9) 事故種別救助活動状況	63
(10) 事故種別出場車両及び活動車両	63

(12) 報酬年額	89
(13) 運営交付金	89
(14) 費用弁償額	89
(15) 退職報償金の支給状況(過去5年間)	89
(16) 公務災害発生状況	89

益城町及び西原村

1 総括	92
2 消防水利	93
3 消防団	
(1) 機構及び管轄区域	94
① 益城町	
② 西原村	
(2) 消防団員の状況	95
① 団員の年齢	
② 団員の在職年数	
③ 団員の職業	
(3) 出場状況	96
(4) 消防ポンプ保有状況	96

救 急

(1) 救急出場の状況	66
(2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)	66
(3) 校区別救急出場件数	67
(4) 救急隊別活動状況	68
(5) 医療機関別搬送人員	70
(6) 事故種別毎の傷病程度	70
(7) 急病にかかる傷病分類別搬送人員	70
(8) 年齢区分別事故種別搬送状況	71
(9) 救急隊員の行った処置	72
(10) 市民応急手当実施件数	72
(11) 応急手当講習会実施状況	72

熊本地震関連

(1) 地震の概要	98
(2) 被害状況	98
(3) 消防施設の災害復旧経費	99
(4) 災害活動状況	100
(5) 危険物施設及び防火対象物(消防用設備等) の被災状況と対応状況	101
(6) 主な活動状況(火災及び救助)	103
(7) 緊急消防援助隊活動状況	103
(8) 消防団の活動状況	105
(9) 119番着信状況	106
(10) 救急活動状況	108

通 信

(1) 消防通信	74
(2) 災害情報メール配信システム	74
(3) 消防指令管制システム	75
(4) 消防指令管制システム概念図	76
(5) 主要機器一覧	77
(6) 無線設備概要	78
(7) 119番着信・出場指令状況	79
(8) 過去5年間の着信通話・出場指令状況	79
(9) 市民の声処理	79

消 防 団

(1) 概要	82
(2) 消防団のあゆみ	83
(3) 方面隊の組織	85
(4) 分団	86
(5) 予算	87
(6) 消防団施設	87
(7) 在職年数別団員数	87
(8) 職業別団員数	88
(9) 年齢別団員数	88
(10) 教養研修の実施状況	88
(11) 消防団の活動状況	89



＝熊本市消防局シンボルマーク＝
熊本市をローマ字表記した際の頭文字「K」を、熊本の伝統的玩具「肥後ごま」で表現したもの。



概況



(1) 一 目 統 計 (熊本市消防局管内)

自然環境	面積	気象	人口	世帯数
人口世帯 基準日 (H29.4.1)	533.22km ²	年平均気温 18.0度	770,461人	348,773世帯
	(熊本市:390.32km ²)	年平均相対湿度 75%	(熊本市:730,708人)	(熊本市:333,282世帯)
	(益城町: 65.68km ²) (西原村: 77.22km ²)	(※熊本市を基準点とする。)	(益城町: 33,001人) (西原村: 6,752人)	(益城町: 12,945世帯) (西原村: 2,546世帯)

消防予算 構成・人事	消防予算	消防署所	職員数	団員数
基準日 (H29.4.1)	84億7,110万円	1局6消防署 15出張所、2庁舎	定数 810人 実数 802人	定数 5,338人 実数 4,542人

機械・施設	ポンプ車等	特殊車両	救急車	水利
基準日 (H29.4.1)	ポンプ車 15台 タンク車 11台	梯子車5台 救助工作車6台、化学車1台 水槽車1台、自動二輪車5台 消防艇1隻、その他特殊車両18台	救急車 30台	公設消火栓 17,779基 防火水槽 1,640基

火災 救急 救助	火災件数	出火原因	救急出場件数	救助活動件数
(H28年中)	191件	第1位 たき火 21件	40,233件	活動件数 263回
	警戒件数 688件	第2位 放火 18件 第3位 たばこ 17件	救急搬送人員 35,857人	救助人員 325人

予 防	防火対象物数	危険物施設数
基準日 (H29.3.31)	23,006件	製造所 5件
		貯蔵所 764件
		取扱所 482件

(2) 市勢の概況

本市は、九州のほぼ中央、東経130度42分・北緯32度48分の位置（熊本市役所庁舎）にあり、古来より政治・経済・文化などの拠点として栄えてきました。豊かな緑、豊富で清冽な地下水などの自然環境に恵まれるとともに、熊本城や水前寺成趣園をはじめ、市内各所に残る明治時代の文豪たちの足跡や伝統文化、芸能など、自然、歴史、文化の中に都市機能が融和した近代都市です。また、明治22年4月の市政施行当時は、面積5.55k㎡、人口4万2千余人を数えるにすぎなかったのですが、18次にわたる市町村合併により市域が拡大され、現在では面積390.32k㎡、人口約73万人までに発展し、平成24年4月に全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市となりました。

平成23年3月の九州新幹線全線開業とこの政令指定都市移行による相乗効果により、九州中央の交流拠点都市として着実に発展しており、政令指定都市移行後の新しいステージにふさわしいまちづくりを展開しているところです。

あわせて、本市は、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を目指しており、九州の中央にある地理的優位性や、歴史、豊かな自然などを生かしながら、近隣市町村や各自治体との連携を強化し、熊本都市圏や熊本県域、さらには九州全体の発展に貢献していくとともに、市民と行政が協力しながら目標実現に向けて取り組んでいるところです。

なお、常備消防については、平成28年4月から熊本市北消防署を設置し、これを以って、熊本市域における1区1消防署体制が整うこととなりました。また、非常備消防については、熊本市消防団として安全安心なまちづくりを推進しています。

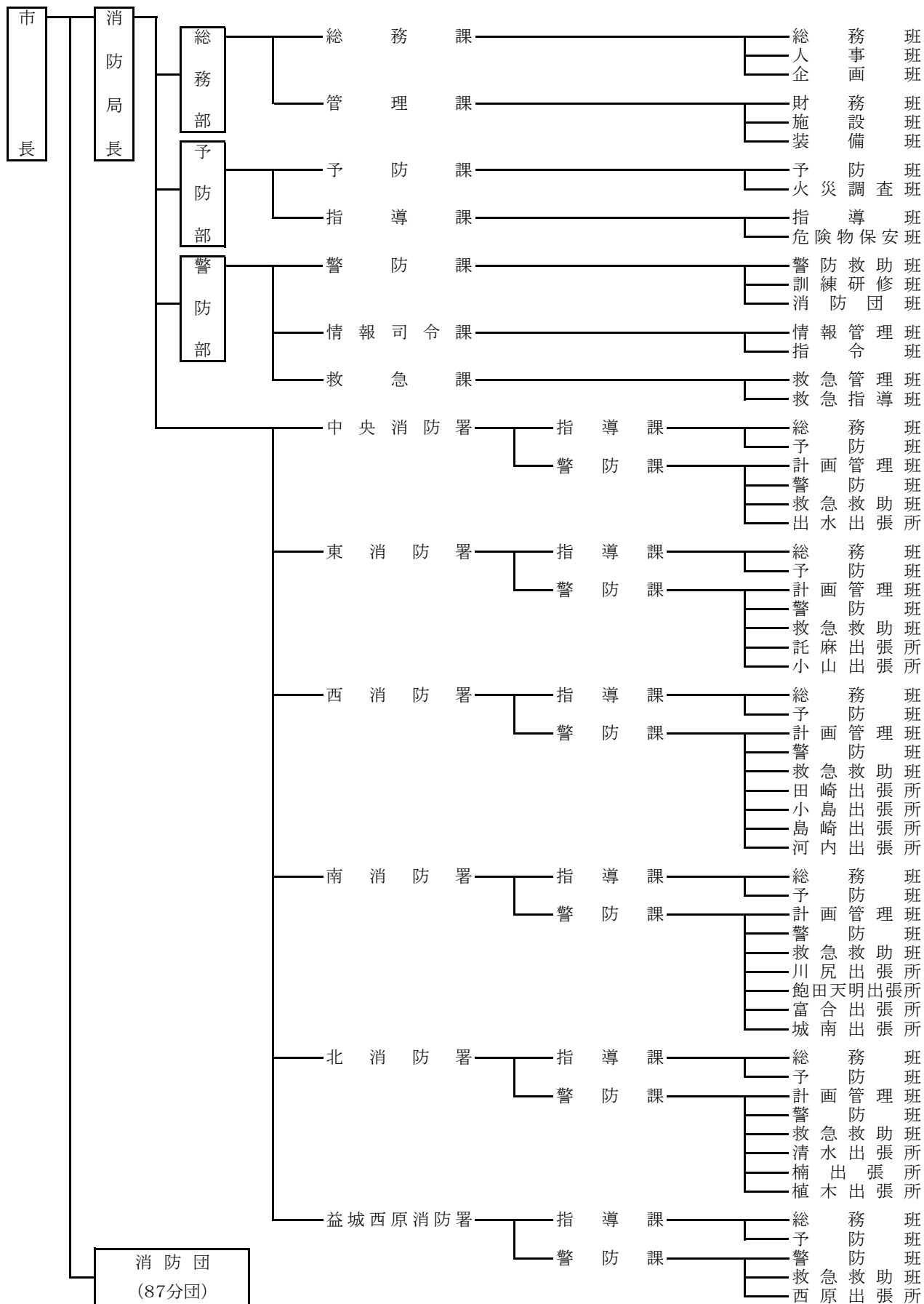
●面積 390.32k㎡（平成27年10月1日現在） ※平成27年全国都道府県市区町村別面積調

●人口 730,708人 333,282世帯（平成29年4月1日現在）



熊本県域図 平成29年4月1日現在

(3) 熊本市消防の組織図(平成29年4月1日現在)



(4) 事務分掌 (平成29年4月1日現在)

<総務部>

◎ 総務課

- (1) 消防行政全般の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事。
- (3) 消防局の組織に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 式典に関する事。
- (6) 消防長会に関する事。
- (7) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事 (災害に関するものを除く。)
- (8) 消防音楽隊に関する事。
- (9) 消防職員 (以下「職員」という。) の任用及び服務に関する事。
- (10) 職員の給与に関する事。
- (11) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (12) 職員の研修及び教養に関する事 (消防に係る専門的分野を除く。)
- (13) 消防職員委員会に関する事。
- (14) 主要事業の進行管理及び評価に関する事。
- (15) 事務改善に関する事。
- (16) 条例、規則、訓令等の制定改廃に関する事。
- (17) 消防事務の受託に関する事。
- (18) 前各号に掲げるもののほか、職員の身分に関する事。

◎ 管理課

- (1) 予算、決算及び経理に関する事。
- (2) 行政財産の管理に関する事。
- (3) 物品の管理に関する事。
- (4) 消防施設に関する事。
- (5) 職員の被服に関する事。

<予防部>

◎ 予防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 火災予防等の啓発に関する事。
- (3) 住宅防火対策に関する事。
- (4) 防火対象物の防火管理及び防災管理に関する事。
- (5) 防火協力団体等との連絡調整に関する事。
- (6) 広域防災センターに関する事。
- (7) 火災の原因調査に関する事。
- (8) 火災調査技術の研究及び指導に関する事。
- (9) 火災の統計に関する事。

◎ 指導課

- (1) 消防用設備等の設置、維持等に関する事。
- (2) 防火対象物の立入検査に係る調整及び推進に関する事。
- (3) 防火対象物の違反処理に係る調整及び推進に関する事。
- (4) 建築物の許可、認可又は確認の同意に係る調整に関する事。
- (5) 危険物等の規制に関する事 (上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)
- (6) 火薬類の規制に関する事 (上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域における煙火の消費に関するものを除く。)
- (7) 前各号に掲げるもののほか、法令等に基づく予防規制に関する事。

<警防部>

◎ 警防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 警防業務の企画及び調整に関する事。
- (3) 災害の防衛対策に関する事。
- (4) 消防地利及び水利に関する事。
- (5) 非常災害等に係る消防の任務に関する事。
- (6) 警防隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (7) 警防隊の安全対策に関する事。
- (8) 国際消防救助隊に関する事。
- (9) 緊急消防援助隊に関する事。
- (10) 消防機械器具等に関する事。
- (11) 開発行為に係る消防上の指導の調整に関する事（上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。）。
- (12) 警防業務の高度化に関する事。
- (13) 消防相互応援に関する事。
- (14) 消防技術及び救助技術の調査及び研究に関する事。
- (15) 訓練センターに関する事。
- (16) 職員の研修及び教養に関する事（消防に係る専門的分野に限る。）。
- (17) 消防団の組織及び制度に関する事。
- (18) 消防団の予算、決算及び経理に関する事。
- (19) 消防団の施設及び装備に関する事。
- (20) 団員の教育及び訓練の計画に関する事。
- (21) 団員の任用、服務その他身分に関する事。
- (22) 団員の表彰に関する事。
- (23) 消防団員等の公務災害に関する事。

◎ 情報司令課

- (1) 災害に係る通信及び指令に関する事。
- (2) 消防に係る情報化施策に関する事。
- (3) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事（災害に関するものに限る。）。
- (4) 火災警報に関する事。
- (5) 気象情報、災害情報及び救急医療情報の連絡に関する事。
- (6) 消防通信施設の維持管理に関する事。
- (7) 消防通信に係る調査及び研究に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、消防情報及び通信に関する事。

◎ 救急課

- (1) 救急業務の企画及び調整に関する事。
- (2) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (3) 救急隊の安全対策に関する事。
- (4) 救急技術の調査及び研究に関する事。
- (5) 救急資機材等に関する事。
- (6) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (7) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (8) メディカルコントロール（病院前救護において、傷病者の救命率の向上及び合併症の発生率の低下等予後の向上を目的として、救急救命士を含めた救急隊員の質を確保することをいう。）に関する事。
- (9) 救急の統計に関する事。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、救急業務の高度化に関する事。

<消防署>

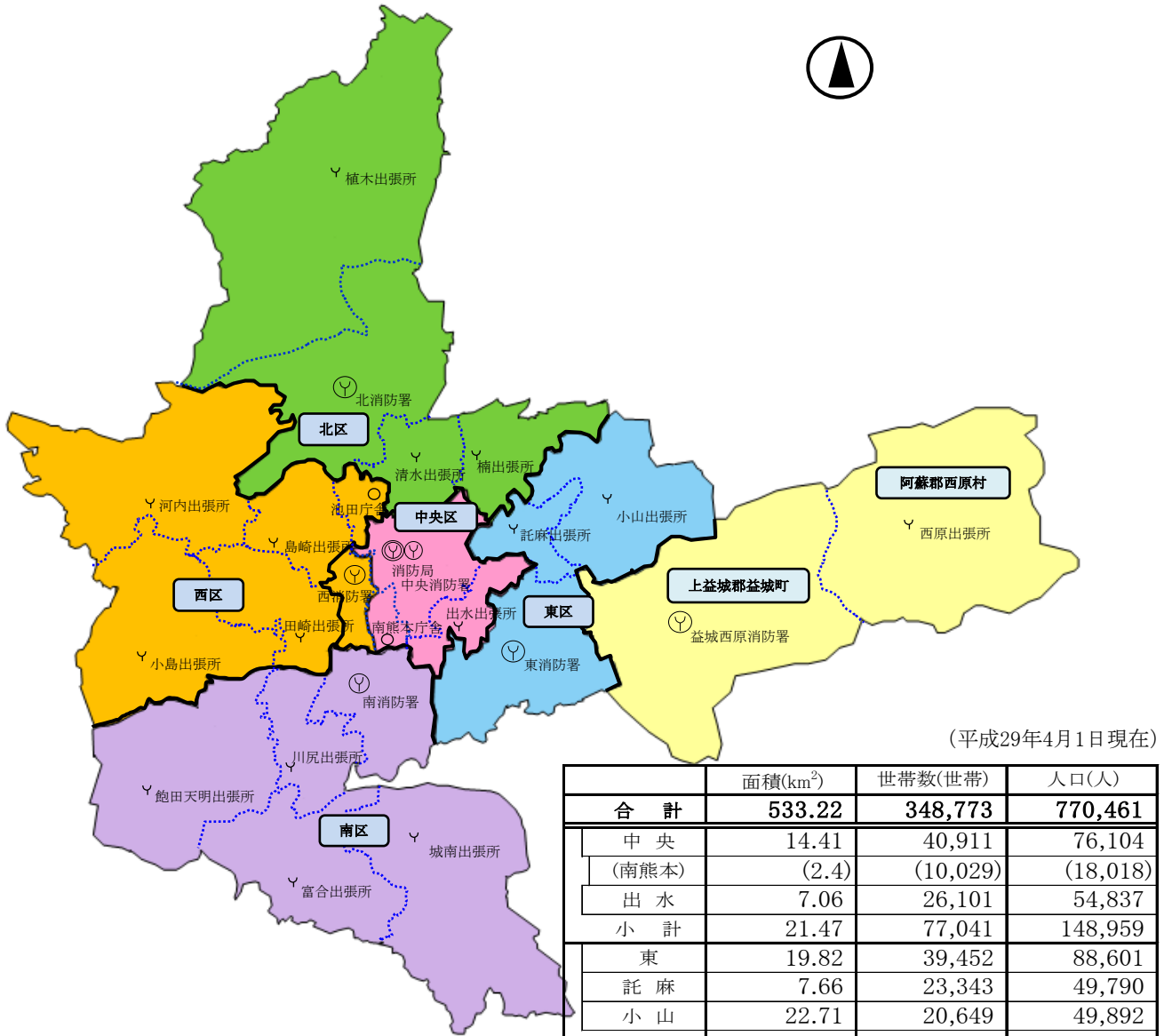
◎ 署指導課（第12号から第14号までについては益城西原消防署に限る。）

- (1) 職員（消防署に勤務する消防職員をいう。以下同じ。）の服務、教養その他身分に関する事。
- (2) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (3) 署及び出張所、庁舎の施設の維持管理に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 署員の人事関係その他諸証明に関する事。
- (6) 消防広報、広聴、立入検査、違反処理その他予防事務に関する事。
- (7) 防火管理者、防災管理者、防火協力団体等の指導育成に関する事。
- (8) 予防関係の法令検査に関する事。
- (9) 消防用設備等の設置指導に関する事。
- (10) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）の規定による液化石油ガス設備工事の届出の受理に関する事。
- (11) 建築物の許可、認可又は確認の同意に関する事。
- (12) 危険物等の規制に関する事
- (13) 火薬類の規制に関する事（煙火の消費に限る。）。
- (14) 上益城郡益城町、阿蘇郡西原村との連絡調整に関する事（消防局総務部総務課の所管に属しないものに限る。）。

◎ 署警防課（第11号から第14号までについては南消防署に限る。）

- (1) 署の警防計画及び訓練に関する事。
- (2) 災害の指揮、活動及び調査に関する事。
- (3) 応急手当等の普及活動に関する事。
- (4) 消防機械器具及び救急資機材の管理に関する事。
- (5) 消防局警防部警防課の所管に属しない消防地利及び水利並びに消防団に関する事。
- (6) 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの指導育成に関する事。
- (7) 自主防災クラブの指導育成に関する事。
- (8) 消防局予防部及び署指導課に属しない火災調査、立入検査、違反処理、消防広報その他の予防事務に関する事。
- (9) 管轄区域内における消防団の教育及び訓練に関する事。
- (10) 開発行為に係る消防上の指導に関する事。
- (11) 船舶火災の予防、警戒及び鎮圧に関する事。
- (12) 熊本市沿岸の海上、船舶等における救急救助に関する事。
- (13) 海上における油流出事故に対する拡散防止に関する事。
- (14) 海況等に関する事。

(5) 消防署所の配置及び管轄図



(平成29年4月1日現在)

- 中央消防署管轄
- 東消防署管轄
- 西消防署管轄
- 南消防署管轄
- 北消防署管轄
- 益城西原消防署管轄
- 消防本部
- 消防署
- 消防出張所
- 消防庁舎

	面積(km ²)	世帯数(世帯)	人口(人)
合計	533.22	348,773	770,461
中央	14.41	40,911	76,104
(南熊本)	(2.4)	(10,029)	(18,018)
出水	7.06	26,101	54,837
小計	21.47	77,041	148,959
東	19.82	39,452	88,601
託麻	7.66	23,343	49,790
小山	22.71	20,649	49,892
小計	50.19	83,444	188,283
西	6.99	21,419	40,842
(池田)	(3.01)	(6,341)	(12,915)
田崎	11.66	13,523	28,038
小島	30.62	9,056	22,129
島崎	10.22	10,947	22,816
河内	33.82	2,253	6,089
小計	93.31	57,198	119,914
南	12.38	20,029	47,689
川尻	9.55	12,902	30,186
鮎田天明	31.42	8,064	20,660
富合	19.80	3,655	9,725
城南	36.86	8,500	21,252
小計	110.01	53,150	129,512
北	30.00	11,718	28,384
清水	8.83	16,640	34,679
楠	10.70	22,164	51,229
植木	65.81	11,927	29,748
小計	115.34	62,449	144,040
益城西原	65.68	12,945	33,001
西原	77.22	2,546	6,752
小計	142.90	15,491	39,753

※ 中央消防署及び西消防署には各庁舎の数値を含み、下段に各庁舎の数値を別掲している。

(6) 消防庁舎

平成29年4月1日現在

	所在地	構造	竣工年月日	面積(m ²)			
				敷地	建面積	延面積	
消防局	中央区 大江3丁目1番3号	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階 地上5階建	昭和59年9月30日	2,828.52	1,733.47	6,760.16	
中央消防署			昭和59年3月31日				1,008.68
広域防災センター		南熊本3丁目8番25号	鉄筋コンクリート2階建	昭和56年3月6日	306.36	162.19	250.44
南熊本庁舎		水前寺公園13番40号	鉄筋コンクリート2階建	昭和55年6月20日	411.89	170.00	245.25
出水出張所							
東消防署 (訓練センター)	東区 東町4丁目6番17号	鉄筋コンクリート2階建 (主訓練棟30m)	昭和53年6月28日	6,756.47	157.07	1,627.05	
耐煙(熱)訓練室		耐火6階建	昭和52年11月5日				
訓練用車庫		軽量鉄骨平屋建	昭和52年5月20日				
訓練用プール		25m×13m 水深1.3m～3m	昭和52年8月26日				
託麻出張所	下南部1丁目3番137号	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月16日	743.00	322.85	419.81	
小山出張所	小山4丁目4番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成7年3月15日	1,116.00	323.68	409.97	
西消防署	中央区米屋町1丁目12番地1	鉄筋コンクリート 地下1階 地上3階建	昭和62年9月5日	1,555.54	810.91	2,822.19	
池田庁舎	池田2丁目4番43号	鉄筋コンクリート2階建	平成元年3月8日	694.79	247.12	322.53	
田崎出張所	田崎2丁目2番36号	鉄筋コンクリート2階建	平成4年3月31日	897.72	307.26	408.80	
小島出張所	小島8丁目10番20号	鉄筋コンクリート2階建	昭和57年3月31日	495.86	169.50	251.74	
島崎出張所	島崎2丁目17番23号	鉄筋コンクリート2階建	平成16年12月22日	1,653.00	340.14	479.66	
河内出張所	河内町野出1891番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月29日	2,734.19	283.88	283.88	
		増改築後	平成7年3月15日	2,734.19	406.03	368.83	
南消防署	平田2丁目13番1号	鉄骨造2階建	平成25年11月29日	3,001.11	1,171.86	1,766.54	
川尻出張所	南高江2丁目15番53号	鉄筋コンクリート平屋建	昭和53年8月27日	1,031.40	191.50	191.50	
		増改築後	平成12年11月30日	1,033.49	274.20	262.90	
鮑田天明出張所	白石町385番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月30日	1,490.00	283.88	283.88	
		増改築後	平成6年3月29日	1,490.00	410.09	368.88	
富合出張所	富合町田尻445番地5	鉄骨造2階建	平成26年2月28日	721.90	255.55	414.75	
城南出張所	城南町さんさん1丁目1番地1	鉄骨造平屋建	平成28年1月29日	1,561.25	414.67	414.67	
北消防署	四方寄町514番地1	鉄筋コンクリート3階建	平成27年8月31日	2,850.00	892.76	1,839.25	
清水出張所	清水亀井町12番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成5年11月4日	1,191.00	274.75	407.82	
楠出張所	楠5丁目7番60号	鉄骨造平屋建	平成23年3月14日	1,658.29	489.60	478.00	
植木出張所	植木町山本739番地2	鉄筋コンクリート2階建	平成13年3月21日	3,012.59	700.44	1,306.55	
益城西原消防署	上益城郡益城町大字寺迫202番地1	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月1日	11,506.00	1,447.45	1,893.66	
訓練塔		鉄筋コンクリート2階建			58.32	77.76	
西原出張所	阿蘇郡西原村大字小森583番地1	木造平屋建	平成24年9月28日	416.37	175.90	175.90	

(7) 常備消防のあゆみ

昭和6年12月	初めて常備制度が敷かれ、当時の北警察署（現白川公園）、南警察署（現肥後銀行熊本駅前支店）の両警察署構内に消防詰所を設け、それぞれ消防ポンプ自動車1台の計2台と、消防手30人を常駐させ、北消防詰所・南部消防詰所として発足
昭和17年5月	出水町（現出水消防分団倉庫）に常備詰所を増設、消防ポンプ自動車1台と消防手15人を配置し砂取消防詰所として発足
昭和22年12月23日	消防組織法の公布
昭和23年3月7日	消防組織法の施行に基づき自治体消防制度発足
昭和23年4月1日	熊本市消防本部を市庁舎内に置き、消防事務開始（書記3、雇1、その他3）北・南・砂取各詰所の消防手45人の身分を消防士に発令
昭和23年9月1日	熊本市消防本部に、第一課・第二課の課制を導入
昭和23年9月22日	北消防詰所を熊本市消防署に昇格。南消防詰所を南分駐所に、砂取消防詰所を出水分駐所に改称
昭和23年10月16日	熊本市消防署を南千反畑町（現熊本市社会福祉会館）の市有建物へ移転
昭和25年3月15日	熊本市消防本部を安巳橋通り28の熊本市復興局跡の市有建物（現蓮政寺児童公園）へ移転
昭和25年4月1日	熊本市消防署庁舎を千反町37へ新築移転
昭和26年4月12日	熊本市消防本部を熊本市消防局に改め、第一課・第二課をそれぞれ庶務課・予防課に改称
昭和28年1月9日	川尻出張所庁舎を南高江町459-1に新築し、業務開始
昭和28年11月25日	熊本市消防局を熊本市消防本部に改称
昭和29年10月1日	出水分駐所庁舎を水前寺公園13-40に新築移転し、業務開始
昭和30年4月28日	健軍分駐所庁舎を水源2丁目1-4に新築し、業務開始
昭和30年12月1日	南分駐所庁舎を田崎2丁目2-36に新築移転し、業務開始
昭和31年3月31日	消防無線電話開局
昭和33年12月1日	熊本市消防庁舎を大江3丁目1-3に新築移転し、業務開始
昭和34年1月16日	城東分駐所を新築された市庁舎南新館の1階の一部に新設し、業務開始
昭和34年1月26日	熊本市消防本部を千葉城町1旧階行社跡（現NHK）に移転
昭和35年10月8日	段山分駐所を新築された熊本市西保健所の1階の一部に新設し、業務開始
昭和36年2月24日	熊本市消防本部を熊本市交通局3階に移転
昭和36年4月13日	南熊本分駐所庁舎を南熊本3丁目8-25に新築、業務開始し、南分駐所を田崎分駐所に改称
昭和37年6月14日	小島分駐所庁舎を小島下町2187-2に新築し、業務開始
昭和37年9月14日	熊本市消防本部に警防課を新設
昭和37年10月1日	熊本市消防音楽隊発足
昭和38年4月15日	救急業務の法制化に伴い、消防業務の一環として救急業務開始
昭和38年4月30日	川尻出張所を川尻分駐所に改称
昭和39年10月1日	熊本市消防本部を熊本市消防局と改称し、庶務課を総務課に改称 庁舎を紺屋今町46元九州電力ビルに移転
昭和40年4月22日	熊本市消防署を熊本市東消防署と熊本市中央消防署に分割し、熊本市東消防署は従前の位置、熊本市中央消防署を局庁舎1階に設置して城東分駐所を統合し、業務開始
昭和40年9月1日	帯山分駐所庁舎を健軍町灰塚2187-1に新築し、業務開始
昭和41年12月29日	中央消防署に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和43年1月31日	清水分駐所を清水本町17-26に新築し、業務開始
昭和44年1月8日	消防通信一斉指令装置設置
昭和45年3月25日	京町分駐所庁舎を京町本丁1-38に新築し、業務開始
昭和45年12月1日	田崎分駐所の前面県道拡幅工事に伴い、同敷地に後退新築し、業務開始
昭和45年12月24日	東・中央の両消防署に予防係を新設
昭和46年3月1日	出水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和47年4月12日	救助工作隊発足 託麻分駐所庁舎を西原1丁目9-2に新築し、業務開始
昭和48年3月28日	出水分駐所救急隊を配置替えし、救急業務開始
昭和48年11月1日	楠分駐所庁舎を楠3丁目6-3に新築し、業務開始 田崎分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和49年8月12日	飽託郡四町（北部町、河内町、飽田町、天明町）の救急委託業務開始
昭和50年7月17日	段山分駐所庁舎を島崎2丁目21-4に新築移転し、島崎分駐所に改称、業務開始
昭和51年12月3日	健軍消防署及び消防訓練センター用地として、東町4-31（現東町4丁目6-17）の国有地を取得
昭和52年2月12日	清水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和52年9月29日	消防訓練センターの消防訓練施設の建設に着工
昭和52年11月5日	健軍消防署庁舎の建設に着工 消防訓練センターに而焼（熱）訓練室・水難救助訓練プール・訓練用車庫完工

昭和53年6月28日	健軍消防署庁舎完工
昭和53年7月26日	熊本市健軍消防署が健軍分駐所と帯山分駐所を統合して開設し、業務開始 すべての分駐所を出張所に組織替えし、各出張所に専任の所長を配属
昭和53年9月8日	川尻出張所庁舎は老朽のため、同敷地に新築し、業務開始
昭和54年7月6日	局予防課に指導広報係、警防課に消防団係を新設 各消防署に課制（指導課・消防一課・消防二課）採用
昭和55年6月28日	出水出張所は前面県道拡幅計画に伴い、隣接国鉄用地を一部買収し、後退して新築、業務開始
昭和55年11月1日	川尻出張所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和56年3月13日	南熊本出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和57年3月31日	小島出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和58年7月15日	東消防署は、消防局・消防署庁舎建設に伴い、新屋敷1丁目1番1号の仮庁舎にて業務開始
昭和58年7月16日	消防局・消防署庁舎（広域防災センター併設）の建設に着工
昭和59年3月31日	広域防災センターの竣工
昭和59年4月1日	飽託郡四町（平成3年熊本市と合併）の消防事務を受託し、業務開始
昭和59年4月18日	消防局に通信指令課及び予防課の所管として広域防災センターを新設
昭和59年10月1日	飽託郡四町に3消防出張所（北部、河内、飽田天明）を新築し、業務開始
昭和59年10月3日	消防局・中央消防署庁舎完工
昭和59年10月11日	紺屋今町46番地の消防局及び新屋敷1丁目1番1号の東消防署（仮庁舎）を大江3丁目1番3号の新消防庁舎に移転し、業務開始 旧東消防署を中央消防署に、旧中央消防署を慶徳消防署に改称
昭和61年5月13日	消防局の警防課「機械係」を総務課へ移管し、「施設係」を新設
昭和61年10月6日	小島、楠出張所に救急隊を配置し、救急業務を開始
昭和62年3月10日	京町出張所の移転用地として池田2丁目1644の国有地を取得
昭和62年9月23日	慶徳消防署庁舎は、老朽化並びに白川改修事業等により米屋町1丁目12番地1に新築移転し、西消防署に改称、業務開始
昭和63年4月1日	消防局の組織を改編、消防広報室を新設し、予防課所管の広域防災センターを移管 局総務課、消防広報室に主査制を導入、女性消防士採用
昭和63年8月20日	熊本市消防近代化構想懇話会を設置
昭和63年10月20日	島崎、出水出張所に救急隊を配置
昭和63年12月23日	国際救助隊登録
平成元年4月1日	京町出張所庁舎は老朽化等により池田2丁目1644に新築移転し、池田出張所に改称、業務開始 特別救助隊発隊
平成元年10月1日	南熊本、池田出張所に救急隊を配置。（全消防署、出張所に配置完了）
平成2年3月27日	熊本市消防近代化構想懇話会最終答申
平成2年9月29日	市民友好の翼音楽文化交流団として、消防音楽隊を桂林市（中国）へ派遣
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併により消防事務受託廃止
平成4年3月26日	救急業務における救命率向上を図るため、高規格救急車を導入（中央消防署に配備）
平成4年4月1日	消防局の組織を改編、警防課の救急救助事務を分離独立し、救急救助課を新設 警防課を消防課に改称、総務課の所管として消防研修室を新設
平成4年4月1日	田崎出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
平成4年11月1日	救急救命士を中央高規格救急隊に配置し、運用開始
平成5年4月1日	消防署の組織を改編、指導課に参事制を導入
平成5年9月30日	友好姉妹都市・桂林市（中国）へタンク車及び救急車各1台を寄贈
平成5年11月27日	清水出張所は老朽化等により、清水亀井町12番22号に新築移転し、業務開始
平成6年3月23日	高速消防救助艇「金峰」を導入
平成6年4月1日	局予防課に調査一係及び調査二係を新設 西消防署新港分署を新港1丁目1番熊本港待合所（フェリーターミナルビル）内に開設し、業務開始
平成7年1月19日	阪神・淡路大震災（平成7年1月17日発生）救援活動のため兵庫県神戸市へ救助隊及び救急隊を派遣
平成7年4月1日	健軍消防署小山出張所を小山町831-1に新築し、業務開始 「参事」の職名を階級ごとに「総括審議員」、「首席消防審議員」、「消防審議員」、「主幹」、「主任」に変更
平成7年6月30日	緊急消防援助隊を発足
平成8年4月1日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を楠中央公園に建設 小型動力ポンプ付水槽車（10t）、支援車、多目的車、高規格救急車及び高度救助用資機材、援助隊支援資機材を導入
平成9年4月1日	局消防課、救急救助課を統合、消防課に改称し、消防課に消防団室を新設 通信指令課を司令課に、消防広報室を消防広報課に、署消防一課及び消防二課を警防一課、警防二課にそれぞれ改称し、西消防署新港分署を西消防署新港出張所に改称
平成9年5月20日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を秋津中央公園に建設 消防司令管制システムの運用開始 防災学習林（消防局隣接地）の開園式

平成9年10月1日	消防部隊の名称変更、指揮小隊を発足 昇任制度等の改正
平成10年3月16日	託麻出張所は老朽化等により、下南部1丁目3番137号に新築移転し、業務開始
平成10年4月20日	消防音楽隊の派遣演奏及び訓練等の業務に関する指針を策定
平成11年4月1日	消防広報課を総務課に統合し、総務広報課に改称、人事教養課を新設 署に指導係及び救急係を新設、出張所に庶務担当員を配置
平成12年8月18日	政令指定都市以外の地方都市では初めてとなる「全国消防救助技術大会」を本市において開催
平成13年10月15日	緊急消防自動二輪車を西消防署及び健軍消防署にて運用開始
平成14年4月1日	司令課を情報司令課に改称し、広報係を移設、総務広報課を総務課に改称、救急課を新設
平成15年4月1日	包括的指示による除細動開始 救急救命士枠採用開始
平成16年10月1日	新港出張所を廃止、飽田天明出張所に編入
平成16年12月22日	島崎出張所は老朽化により、島崎2丁目17番23号に新築移転、業務開始
平成17年4月1日	西消防署島崎出張所を中央消防署島崎出張所へ組織改編 西消防署南熊本出張所を健軍消防署南熊本出張所へ組織改編
平成18年4月1日	予防課の指導係を予防指導係に、予防係を防火啓発係に改称
平成19年10月1日	中央消防署に高度救助隊発隊
平成20年2月1日	健軍消防署平田出張所を平田2丁目13番1号に新築し、業務開始 池田出張所、南熊本出張所を池田庁舎、南熊本庁舎とし、本署の出先機関に組織改編
平成20年4月1日	広報業務（災害に関するものを除く。）を情報司令課から総務課へ事務移管
平成20年10月6日	下益城郡富合町との合併に伴い、宇城広域連合に加入し、富合町域は合併前のまま宇城広域消防本部の管轄
平成21年10月1日	消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始
平成21年11月4日	熊本県消防広域化推進計画に基づき、中央ブロック消防広域化協議会を設置
平成22年3月23日	下益城郡城南町及び鹿本郡植木町との合併に伴い、宇城広域連合及び山鹿植木広域行政事務組合に加入し、城南町域は宇城広域連合消防本部の管轄、植木町域は山鹿植木広域行政事務組合消防本部の管轄
平成22年4月1日	高規格救急車が全ての救急小隊に配備されたことに伴い、救急隊の名称を「救急小隊」に統一
平成22年11月26日	支援車（I型）を総務省消防庁からの無償貸与により消防課に配備
平成23年3月14日	東日本大震災（平成23年3月11日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として仙台市へ延べ10隊44人を派遣
平成23年3月17日	楠出張所を楠5丁目7番60号に移転新築し、業務開始
平成24年4月1日	政令指定都市移行に伴い管轄区域を変更し、健軍消防署を東消防署に改称 総務課と人事教養課を、総務課と管理課に改編 警防一・二課を警防課に改編し、計画管理係を新設 教養班を訓練研修係に、厚生班を給与厚生班に、危険物係を危険物保安係に、消防係を計画係に、救助係を消防救助係に、救急係を警防救急一・二係に改編 中央消防署に特別高度救助隊発隊
平成24年6月15日	都道府県指揮隊車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成24年7月12日	九州北部豪雨災害（平成24年7月12日発生）災害支援活動（熊本県市町村消防相互応援協定に基づく）のため、阿蘇市へ延べ15隊76人を派遣
平成24年9月13日	特殊災害対応車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
平成24年12月14日	大型除染システム搭載車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
平成24年12月20日	特別高度工作車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成25年3月1日	第10回中央ブロック消防広域化協議会（熊本市、益城町、西原村）において、平成26年4月1日からの広域化実現を目標に、最終合意
平成25年6月24日	上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を消防局が受託する協議書の調印式を実施
平成26年4月1日	南消防署を平田出張所の隣接地南区平田2丁目13番1号に新築し、南区を管轄する署として業務開始 （平田出張所を統合） 宇城広域連合から脱退し、旧下益城郡富合町及び旧下益城郡城南町の区域を管轄 南消防署富合出張所を南区富合町田尻445番地5に新築し、運用開始 南消防署城南出張所を南区域城南町塚原1727番地7に設置し、運用開始 消防広域化により、上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、業務開始 益城西原消防署を上益城郡益城町大字寺迫202番地1に設置 西原出張所を阿蘇郡西原村大字小森583番地1に設置 組織改編により、係制を廃止し班制へ移行 署の指導係を廃止し予防班へ統合に伴い、局の予防課予防指導係を予防班へ改編 消防審議員職を廃止及び政策審議員の新設並びに副課長の職を新設（段階的に課長補佐を廃止へ） 緊急消防援助隊の指揮支援隊に登録 消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始 救急ワークステーション（熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院）の運用開始
平成27年4月1日	山鹿植木広域行政事務組合消防本部を解散し、旧鹿本郡植木町の区域を管轄

平成 27 年 4 月 30 日	中央消防署植木出張所を北区植木町山本 739 番地 2 に設置し、運用開始
平成 27 年 9 月 24 日	指導救命士制度を創設し運用開始
平成 27 年 10 月 14 日	県道砂原四方寄線改修に伴い、北区四方寄町 514 番地 1 に新築（平成 27 年 8 月 31 日竣工）した北消防署を北部出張所として運用開始（旧北部出張所は解体）
平成 28 年 2 月 25 日	市の附属機関として熊本市メディカルコントロール協議会を設置（熊本市救急災害医療連絡協議会のメディカルコントロール部会を廃止、位置付けを変更）
平成 28 年 4 月 1 日	城南出張所を南区城南町さんさん 1 丁目 1 番地 1 に新築移転し、業務開始
平成 28 年 4 月 1 日	北消防署を、北区を管轄する署として業務開始 （北部出張所を北消防署に統合し、清水出張所、楠出張所及び植木出張所を中央消防署から北消防署へ改編）
	熊本市域における、1 行政区 1 消防署体制が整う
	組織改編により、部制を導入（総務部、予防部、警防部）し、3 部 7 課へ改編
	総務部を総務課及び管理課にて編成
	総務課の給与厚生班を廃止、一部を人事班に統合
	管理課企画班を総務課へ移管し、管理課に装備班を新設
	予防部を予防課及び指導課（新設）にて編成
	予防課を予防班（旧防火啓発班）及び火災調査班（旧予防課火災調査室を廃止）へ改編
	指導課を指導班（旧予防班を改称し、旧建築班（廃止）を統合）及び危険物保安班へ改編
	警防部を警防課（旧消防課、情報司令課及び救急課にて編成
	警防課消防団班（消防課消防団室を廃止）へ改編
	情報司令課司令一班、司令二班を指令班（一部、二部）に改編
	救急課管理班及び指導班を救急管理班及び救急指導班へ改称
	消防署警防課の警防一班、警防二班を警防班（一部、二部）に、警防救急一班、警防救急二班を救急救助班（一部、二部）に、改編
	消防救急デジタル無線を整備し運用開始
平成 28 年 4 月 14 日	平成 28 年熊本地震（前震）発生
平成 28 年 4 月 16 日	平成 28 年熊本地震（本震）発生
平成 28 年 4 月 24 日	益城西原消防署の主訓練塔（鉄筋コンクリート 5 階建）、倒壊危険により解体撤去
平成 28 年 5 月 31 日	消防救急アナログ無線停波（防災相互波除く）
平成 29 年 3 月 31 日	衛星地球局運用停止（廃局）
平成 29 年 4 月 1 日	火薬類取締法の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始

(8) 消防力の推移

各年4月1日現在

年	管轄人口 (人)	消防職員(人)			組織			消防車両等(台・隻)						
		定数	住民 1万人 あたり	定数職員 1人あたりの 住民数	本部(局)		署所	ポンプ車	はしご 屈折 はしご車	化学車 救助工作 高発泡車	消防 救助艇	救急車	その他 車両	計
					課	署	所							
昭和23	252,547	65	2.57	3,885	2	1	2	3					1	4
24	258,791	107	4.13	2,419	2	1	2	4					1	5
25	267,506	157	5.87	1,704	2	1	2	5					1	6
26	275,424	158	5.74	1,743	2	1	2	5					1	6
27	274,343	158	5.76	1,736	2	1	2	6					1	7
28	296,347	168	5.67	1,764	2	1	3	8					1	9
29	304,878	188	6.17	1,622	2	1	3	8					1	9
30	332,493	188	5.65	1,769	2	1	4	11					1	12
31	339,939	189	5.56	1,799	2	1	4	11					1	12
32	352,437	189	5.36	1,865	2	1	4	11					1	12
33	355,367	205	5.77	1,733	2	1	4	13					2	15
34	365,860	221	6.04	1,655	2	1	5	13					2	15
35	373,922	221	5.91	1,692	2	1	6	14			1		2	17
36	286,231	237	8.28	1,208	2	1	7	14		1		1	2	18
37	393,832	252	6.40	1,563	3	1	8	14	1	1		1	4	21
38	400,961	267	6.66	1,502	3	1	8	16	1	1		1	4	23
39	409,772	290	7.08	1,413	3	2	7	16	1	1		1	5	24
40	407,052	298	7.32	1,366	3	2	8	16	1	1		2	7	27
41	416,381	310	7.45	1,343	3	2	9	16	1	1		2	9	29
42	424,494	320	7.54	1,327	3	2	9	16	1	1		2	9	29
43	431,999	334	7.73	1,293	3	2	9	16	2	1		2	9	30
44	438,027	338	7.72	1,296	3	2	10	17	2	1		2	9	31
45	449,254	364	8.10	1,234	3	2	10	18	2	1		3	9	33
46	456,696	378	8.28	1,208	3	2	10	18	2	2		3	11	36
47	462,322	394	8.52	1,173	3	2	11	18	2	2		4	11	37
48	469,992	408	8.68	1,152	3	2	12	20	2	3		4	11	40
49	478,001	428	8.95	1,117	3	2	12	20	4	3		5	11	43
50	488,166	438	8.97	1,115	3	2	12	20	5	4		6	11	46
51	497,533	448	9.00	1,111	3	2	12	20	5	4		7	15	51
52	505,239	470	9.30	1,075	3	2	12	20	5	4		7	18	54
53	511,668	482	9.42	1,062	3	3	10	22	5	4		9	25	65
54	517,455	489	9.45	1,058	3	3	10	23	5	4		10	33	75
55	525,662	495	9.42	1,062	3	3	10	23	5	4		11	39	82
56	533,699	495	9.27	1,078	3	3	10	23	5	4		10	41	83
57	539,870	495	9.17	1,091	3	3	10	23	5	4		10	42	84
58	546,272	536	9.81	1,019	4	3	10	23	5	4		10	41	83
59	598,030	536	8.96	1,116	4	3	13	26	5	4		13	45	93
60	601,355	536	8.91	1,122	4	3	13	26	5	4		13	45	93
61	598,635	536	8.95	1,117	4	3	13	26	5	4		14	45	94
62	604,479	536	8.87	1,128	5	3	13	26	5	5		14	46	96
63	606,554	571	9.41	1,062	5	3	13	23	5	5		16	46	95
平成元	620,810	571	9.20	1,087	5	3	13	23	5	5		18	46	97
2	627,659	571	9.10	1,099	5	3	13	23	5	5		18	46	97
3	632,155	571	9.03	1,107	5	3	13	23	5	5		18	45	96
4	637,509	611	9.58	1,043	6	3	13	23	5	5		19	45	97
5	640,837	611	9.53	1,049	6	3	13	23	5	5		19	45	97
6	643,664	631	9.80	1,020	6	3	14	23	5	5	1	19	46	99
7	650,341	631	9.70	1,031	6	3	14	23	5	5	1	20	49	103
8	654,161	631	9.65	1,037	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
9	656,734	631	9.61	1,041	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
10	659,748	631	9.56	1,046	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
11	661,619	631	9.54	1,049	5	3	15	23	5	5	1	20	50	104
12	662,012	631	9.53	1,049	5	3	15	21	5	5	1	20	57	109
13	665,933	631	9.48	1,055	5	3	15	21	5	5	1	20	58	110
14	668,446	631	9.44	1,059	6	3	15	21	5	5	1	20	58	110
15	670,003	631	9.42	1,062	6	3	15	20	5	5	1	20	58	109
16	670,945	631	9.40	1,063	6	3	15	20	4	5	1	20	58	108
17	669,603	631	9.42	1,061	6	3	14	19	5	5	1	20	58	108
18	670,097	631	9.42	1,062	6	3	14	19	5	5	1	21	58	109
19	670,179	631	9.42	1,062	6	3	14	20	5	4	1	22	59	111
20	670,980	631	9.40	1,063	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
21	671,656	631	9.39	1,064	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
22	672,398	631	9.38	1,066	6	3	13	20	5	4	1	22	61	113
23	676,918	631	9.32	1,073	6	3	13	20	5	4	1	22	56	108
24	672,845	690	10.25	975	6	3	13	20	5	4	1	21	61	112
25	674,734	690	10.23	978	6	3	13	20	6	4	1	21	61	113
26	742,683	745	10.03	997	6	5	15	25	5	6	1	27	74	138
27	773,870	810	10.47	955	6	5	16	26	5	6	1	29	73	140
28	774,349	810	10.46	956	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144
29	770,461	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144

※人口は、原則として各年4月1日における管轄の住民基本台帳人口であるが、異なる時点の調査に基づくものもある。

(9) 過去の主な災害記録

昭和24年1月18日	花畑町 住宅火災 20戸焼失、原因：七輪の火の不始末
昭和28年6月26日	6. 26 大水害 死者206人、不明125人、負傷者237人、被害戸数55,664戸、堤防決壊・崖崩れ135ヶ所
昭和28年7月25日	花畑町 映画館「朝日館」火災 1,600㎡焼失、原因：漏電
昭和32年7月26日	7. 26 水害 死者83人、不明29人、負傷者140人、被害戸数16,190戸、堤防決壊・崖崩れ30ヶ所
昭和33年3月4日	河原町 国際市場火災 9,272㎡焼失、原因：不明
昭和33年12月5日	内坪井町 城東小学校火災 4,485㎡焼失、原因：放火
昭和35年12月21日	下通 キャバレー「たそがれ」火災 死者14人、1,569㎡焼失、原因：短絡
昭和38年1月10日	本山町 向山小学校火災 2,769㎡焼失、原因：不審火
昭和38年2月19日	行幸町 熊本県庁火災 1,188㎡焼失、原因：放火
昭和40年3月12日	桜町 西島旅館火災 死者2人、2,988㎡焼失、原因：ボイラー用煙突
昭和41年7月6日	東阿弥陀寺町 松の井旅館火災 2,692㎡焼失、原因：放火
昭和48年11月29日	下通1丁目 大洋デパート火災 死者103人、13,637㎡焼失、原因：不審火
昭和50年6月25日	6. 25 水害 住宅全半壊12棟、床上床下浸水3,441棟
昭和51年12月20日	大江2丁目 熊本商大火災 2,671㎡焼失、原因：たばこ
昭和55年8月30日	8. 30 水害 住家半壊2棟、床上床下浸水5,398棟、堤防決壊・崖崩れ10ヶ所
昭和55年10月28日	九州自動車道 玉突き追突事故 負傷者35人、トラック・乗用車等20台
昭和57年7月24日	7. 24 水害 死者4人、住家全半壊12棟、床上床下浸水4,506棟
昭和58年1月14日	平田町 住宅火災 死者3人、48㎡焼失、原因：放火
昭和58年10月26日	花園6丁目 住宅火災 死者2人、144㎡焼失、原因：放火
昭和61年4月30日	健軍2丁目 住宅火災 死者5人、20㎡焼失、原因：放火
昭和63年3月28日	昭和町 住宅火災 死者4人、152㎡焼失、原因：電気ストーブ
昭和63年5月3日	5. 3 水害 床上床下浸水5,214棟、崖崩れ78ヶ所
昭和63年8月23日	花園6丁目 住宅火災 死者3人、負傷者1人、67㎡焼失、原因：放火
平成2年7月2日	7. 2 水害 死者2人、床上床下浸水1,474棟、崖崩れ29ヶ所、道路決壊2ヶ所、堤防決壊4ヶ所
平成3年8月19日	龍田町弓削 廃車の火災 廃車約1,500台焼失（消火活動時間約19時間）、原因：不明
平成3年9月27日	台風19号 瞬間最大風速52.6m/s、死者1人、負傷者16人、住家全壊79棟、住家半壊678棟、一部損壊63,752棟、災害救助法適用
平成4年12月25日	長嶺町 住宅火災 死者4人、272㎡焼失、原因：不明
平成5年2月11日 ～5月16日	市内中心部 連続不審火火災 死者1人、不審火火災件数24件
平成7年1月13日	花園1丁目 住宅火災 死者2人、195㎡焼失、原因：不明
平成13年12月1日	城山上代町 集団食中毒 搬送人員235人（中等症7人）
平成15年6月6日	坪井3丁目 住宅火災 死者3人、183㎡焼失、原因：不明
平成15年6月24日	下通1丁目 雑居ビル火災 死者1人、負傷者10人、68㎡焼失、原因：放火
平成19年11月18日	奥古閑町 住宅火災 死者3人、150㎡焼失、原因：電灯電話配線
平成20年9月6日	花立6丁目 住宅火災 死者3人、80㎡焼失、原因：放火
平成21年8月2日	八幡1丁目 工場火災 負傷者17人、ぼや、原因：化学物質、化学反応
平成24年7月12日	九州北部豪雨災害 負傷者3人、住宅全半壊234棟、床上床下浸水772棟（いずれも熊本市（植木町、富合町及び城南町を含む。）に関するデータ）
平成28年4月14日 及び16日	平成28年熊本地震 死者64人、負傷者711人 全壊5,669棟、大規模半壊8,795棟、半壊35,798件、一部損壊67,113 （平成29年1月31日現在、出典：熊本地震記録誌「震災の記録 - 再起へ - 」）

(10) 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西 純生	昭和 23 年 8 月 13 日	昭和 35 年 6 月 30 日
二代	山口 吉己	昭和 35 年 7 月 4 日	昭和 37 年 8 月 28 日
三代	奥村 末雄	昭和 37 年 8 月 29 日	昭和 42 年 4 月 1 日
四代	小島 豊	昭和 42 年 4 月 2 日	昭和 45 年 5 月 15 日
五代	金子 清明	昭和 45 年 5 月 16 日	昭和 46 年 12 月 25 日
六代	白井 辰記	昭和 46 年 12 月 26 日	昭和 51 年 6 月 30 日
七代	内藤 勇喜	昭和 51 年 7 月 1 日	昭和 55 年 1 月 31 日
八代	本庄 敏夫	昭和 55 年 2 月 1 日	昭和 59 年 2 月 29 日
九代	荒木 隆	昭和 59 年 3 月 1 日	昭和 60 年 7 月 31 日
十代	本田 勇助	昭和 60 年 8 月 1 日	昭和 62 年 1 月 8 日
十一代	金子 実	昭和 62 年 1 月 9 日	昭和 62 年 7 月 31 日
十二代	中村 順行	昭和 62 年 8 月 1 日	平成 3 年 3 月 14 日
十三代	吉原 準二	平成 3 年 3 月 15 日	平成 9 年 3 月 31 日
十四代	野村 功	平成 9 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日
十五代	道越 賢	平成 10 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日
十六代	岡本 央	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 3 月 31 日
十七代	高田 勝利	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
十八代	小田 和穂	平成 16 年 4 月 1 日	平成 18 年 3 月 31 日
十九代	中山 賢三	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日
二十代	神原 節生	平成 19 年 4 月 1 日	平成 21 年 3 月 31 日
二十一代	橋本 孝	平成 21 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
二十二代	大塚 和規	平成 24 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日
二十三代	西山 博之	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
二十四代	中村 一也	平成 28 年 4 月 1 日	在任中



総務



H28 新庁舎開設 ～熊本市北消防署～



熊本市北消防署開署式 ～テープカット～

(1) 平成29年度 熊本市消防局主要事業

1 火災予防対策の推進

(1) 市民への広報・啓発

- ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
- ② 住宅用火災警報器の設置促進など、住宅防火対策を推進する。
 - ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
- ④ 法令に基づく火災予防対策を推進し、市民の安全性を確保するために必要な体制等の充実を図る。
 - ・違反是正の強化
 - ・違反対象物公表制度の推進
 - ・火薬類取締法及び高圧ガス保安法の権限移譲に伴う体制の構築
 - ・予防技術資格者をはじめとする専門的な知識・技術を有する職員の育成

2 消防体制の充実強化

(1) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防署所の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
- ② 被災した消防庁舎等の早期復旧を進める。
- ③ 消防本部施設の機能強化を図る。
 - ・消防局庁舎の増築
 - ・新消防指令管制システムの整備
- ④ 119番通報時の口頭指導を推進する。
 - ・119番通報時の口頭指導の強化（口頭指導マニュアルの徹底）
- ⑤ 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
 - ・効率的な事務処理体制の推進による職員の事務処理能力の向上
- ⑥ 耐震性を有した消防水利を計画的に配置する

(2) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上を推進する。
 - ・各種研修による職員の育成及び能力向上
 - ・実戦型訓練のあり方に関する研究・検討
 - ・救急救命士及び救急有資格者の養成と教育体制の強化
 - ・指導救命士制度の推進
 - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的取得
 - ・警防体制強化に繋がる方策の検討
- ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
 - ・救急ワークステーションの運用を推進
 - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
- ③ 災害対応体制を強化する。
 - ・大規模災害及び特殊災害対応体制の充実強化
 - ・緊急消防援助隊の応援及び受援体制の再構築

3 地域防災力の強化

(1) 消防団の体制強化

- ① 消防団及び機能別消防団への参加促進を図る。
 - ・大学生等の消防団活動認証制度の推進
 - ・消防団協力事業所表示制度の推進
 - ・機能別団員（「防災サポーター」）の育成指導
 - ・区役所・消防団・消防署の更なる連携強化
 - ・新規団員に係る入団促進対策の検討
 - ・OB団員を機能別団員とする制度の検討
- ② 消防団施設の整備や装備の充実強化を推進する。
 - ・被災した消防団機械倉庫等の早期復旧
 - ・消防団員の装備の充実強化

(2) 市民の救護能力の向上

- ① AED講習を含めた応急手当等の普及啓発を推進する。
 - ・緊急時に必要な応急手当講習会の積極的な開催
 - ・高齢化を見据えた、福祉関係機関との連携強化

(2) 消防予算

ア 年度別歳出予算（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	25		26		27		28		29	
	市一般会計予算	285,420	100%	288,910	100%	296,210	100%	302,810	100%	394,790
消防予算総額	8,136	2.9%	8,843	3.1%	9,576	3.2%	8,109	2.7%	8,471	2.1%

イ 消防予算内訳（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	25		26		27		28		29	
	常備消防費	6,743	82.9%	7,845	88.7%	8,138	85.0%	7,573	93.4%	7,596
非常備消防費	516	6.3%	470	5.3%	544	5.7%	457	5.6%	416	4.9%
消防施設費	877	10.8%	528	6.0%	893	9.3%	79	1.0%	54	0.6%
消防費災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	405	4.8%
計	8,136	100%	8,843	100%	9,575	100%	8,109	100%	8,471	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	25		26		27		28		29	
	人件費	5,329	65.5%	5,814	65.7%	6,385	66.7%	6,512	80.3%	6,740
投資的経費	987	12.1%	880	10.0%	1,149	12.0%	380	4.7%	587	6.9%
その他	1,820	22.4%	2,149	24.3%	2,042	21.3%	1,217	15.0%	1,144	13.5%
計	8,136	100%	8,843	100%	9,576	100%	8,109	100%	8,471	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較（当初）

各年4月1日現在

年度 区分	消防予算(千円)	人口※	世帯数※	住民1人当り額(円)	1世帯当り額(円)
25	8,135,991	737,294	309,890	11,035	26,254
26(※)	8,842,983	738,371	313,082	11,976	28,245
27(※)	9,576,143	773,870	344,433	12,374	27,803
28(※)	8,109,285	774,349	348,074	10,472	23,298
29(※)	8,471,101	770,461	348,773	10,995	24,288

※推計人口：直近の国勢調査の人口・世帯数を基準とし、住民基本台帳及び外国人登録人口により出生数、死亡数、転入者及び転出者の数を把握し、加減することにより算出したもの。

(※)26年度以降の人口：住民基本台帳人口とする。あわせて、熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況(平成28年中)

		題 名	例規番号	施行日	主 な 内 容
条例	改正	1 熊本市消防事務に関する手数料条例	条例第75号	平成29年12月20日	新たに本市が行うこととなる消防事務に係る手数料を定める等の改正
		2 熊本市火災予防条例	条例第14号	平成28年4月1日	グリドル付コンロ等に係る離隔距離を加える改正
		3 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	条例第31号	平成28年4月1日	行政不服審査法の施行に伴う消防団員等公務災害補償条例の一部を改正
		4 熊本市消防団員等公務災害補償条例	条例第31号	平成28年6月10日	非常勤消防団員等の損害補償の基準の一部を改正
規則	一部改正	1 熊本市消防局の組織に関する規則	規則第21号	平成28年4月1日	局の組織改編による所要の改正
		2 熊本市消防吏員の階級及び服務に関する規則	規則第22号	平成28年4月1日	火災調査室廃止の伴う服務改正
		3 熊本市消防職員委員会に関する規則	規則第23号	平成28年4月1日	委員の総数及び組織改編による所要の改正
		4 熊本市消防団の組織に関する規則	規則第34号	平成28年4月1日	廃校に伴う組織改編による改正
		5 熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則	規則第35号	平成28年4月1日	行政不服審査法の施行に伴う改正
訓令	一部改正	1 熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令	訓令第2号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		2 熊本市消防局事務決裁に関する訓令	訓令第4号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
消防局訓令	制定	1 機関員等の基準及び研修に関する規程	消防局訓令第4号	平成28年4月1日	機関員等の指名基準を明確し、研修体系を構築するための制定
		2 組織改編に伴う関係消防局訓令	消防局訓令第20号	平成28年4月1日	組織改編による所要の制定
		3 熊本市消防局事務検討会規程	消防局訓令第21号	平成28年10月1日	検討会の分類及び検討事項を定める改正
	改正	4 熊本市消防局救助隊規程	消防局訓令第1号	平成28年4月1日	救助隊の業務・選任基準等の改正
		5 熊本市消防署の組織に関する規程	消防局訓令第2号	平成28年2月25日	城南出張所移転に伴う改正
		6 熊本市消防用自動車取扱規程	消防局訓令第3号	平成28年4月1日	機関員の基準及び研修の制定に伴う改正
		7 熊本市消防局救急業務規程	消防局訓令第5号	平成28年4月1日	救急業務実施基準の改正
		8 熊本市火災調査規程	消防局訓令第6号	平成28年4月1日	火災調査事務の一部移管に伴う改正
		9 熊本市消防団運営交付金交付要綱	消防局訓令第7号	平成28年4月1日	運営交付金の額等の改正
		10 熊本市消防局文書に関する規程	消防局訓令第8号	平成28年4月1日	熊本市文書に関する訓令の改正による所要の改正
		11 熊本市消防局通信規程	消防局訓令第9号	平成28年4月1日	消防救急デジタル無線の運用開始に伴う改正
		12 熊本市消防職員立入検査証規程	消防局訓令第10号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		13 熊本市火災予防立入検査及び違反処理に関する規程	消防局訓令第11号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		14 消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検結果報告事務処理要綱	消防局訓令第12号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		15 空地及び空家の管理に関する規程	消防局訓令第13号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		16 熊本市消防局予防技術資格者認定等事務取扱規程	消防局訓令第14号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正

		17	熊本市消防局起震車運用管理規程	消防局訓令第15号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		18	熊本市消防署の組織に関する規程	消防局訓令第16号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		19	熊本市消防職員の勤務時間、休暇等に関する規程	消防局訓令第17号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		20	熊本市消防職員証規程	消防局訓令第18号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		21	熊本市消防局非常災害基本計画	消防局訓令第19号	平成28年4月1日	組織改編による所要の改正
		22	機関員等の基準及び研修に関する規程	消防局訓令第22号	平成28年10月1日	機関技術指導部会の位置づけを変更する改正
消防局告示	改正	1	熊本市火災予防規程	消防局告示第1号	平成28年4月1日	組織改編による所要の修正
		2	防火対象物に係る表示制度の実施に関する規程	消防局告示第2号	平成28年4月1日	組織改編による所要の修正
		3	熊本市防火対象物の消防用設備等の公表に関する規程	消防局告示第3号	平成28年4月1日	組織改編による所要の修正

(4) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下全市町村、消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和61年5月30日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部	火災・海難・災害救助等	平成4年5月1日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学医学部付属病院	救急	平成13年3月30日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本空港	通信装置の設置、維持管理	平成26年3月31日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本空港	災害	平成26年4月1日

熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和 54 年 2 月 10 日
熊本県防災情報ネットワークシステム 防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成 21 年 2 月 3 日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成 29 年 3 月 22 日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成 29 年 3 月 27 日

(5) 広報広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績

平成28年度

報道機関等による広報	媒体	内 容	回数	
	テレビ	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震関係 重機の導入について 119番通報要領について 	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症について 消防記念式典について 冬季の火災予防について 	21
	ラジオ	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器 花火・火遊びによる火災予防 大雨に備えて 消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう 	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策 119番の正しいかけ方 火災予防運動 救急の日について 救急車の適正利用 危険物安全週間 	23
	新聞	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震関係 熱中症について 地域の防災訓練について 	<ul style="list-style-type: none"> 水難事故の危険と対策について 意見発表会について 	18
	機関誌 情報誌	<ul style="list-style-type: none"> 月間消防 Jレスキュー 近代消防 検定協会便り 地域防災 週間情報 消防科学と情報 くまもと経済 		8
	市政だより	<ul style="list-style-type: none"> 消防業務全般に関する市民へのお知らせ 消防行政に対する協力依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 消防の行事に関すること 	19
	資料提供 (報道投げ込み等)	<ul style="list-style-type: none"> 消防年間諸行事等（出初め式、火災予防運動、文化財防火デー、消防記念式典、局救助技術選考会、局消防職員意見発表会等） 消防協力者の表彰式 	<ul style="list-style-type: none"> 消防に関する広報 救急フェア 	41
合 計			130	

(6) 広報活動状況

各種広報紙及びチラシ・パンフレット等の発行状況

平成28年度

種 類		部数
消防のしごと（防災センター見学者用）		7,000
防災センターリーフレット		15,000
ポスター	平成29年熊本市消防出初め式	2,000
その他	熊本市消防局業務紹介パンフレット	2,000
	少年消防クラブリーフレット	8,000
	防災ワークショップリーフレット	2,000
チラシ	住宅用火災警報器	6,500
	地震対策	4,500
	火災対策	6,000

(7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和37年10月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下27人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、年間約20回の演奏活動を行っています。

○組織（単位：人）

平成29年4月1日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	計
1	2	1(隊長兼務)	1(副隊長兼務)	24	27

○パート編成（単位：人）

平成29年4月1日現在

トランペット	ホルン	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
4	1	3	1	2	6
フルート・ピッコロ・オーボエ	クラリネット	アルトサクソ	テナーサクソ	バリトンサクソ	
3	4	1	1	1	1

○平成28年度派遣演奏一覧表

回数	月	内 容	観客数(人)
1	6	益城町広安西小学校避難所慰問	250
2		西原村山西小学校避難所慰問	100
3		西原村西原中学校避難所慰問	200
4	7	益城町エミナーズ避難所慰問	100
5		熊本市立五福小学校サマーコンサート	300
6	9	植木町田底自治会 敬老会	280
7	10	リレー・フォー・ジャパン2016くまもと	800
8		植木ふくしの集い	450
9		ふれあいフェスタ in ほくぶ	600
10	11	フードパル熊本秋のまつり	1,000
11	2	熊本城マラソンPRパレード	1,000
12		熊本城マラソン	1,000
13		九州地区音楽隊フェスティバル	2,500
14	3	西環状道路開通式	150

(8) 職員の配置

平成29年4月1日現在

		計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合	計	802(32)	1	4	14	25	83(6)	167(16)	296(13)	81(3)	131(4)
局	長等	3	1	2							
消防局	計	107(5)		2	8	8	21(1)	29(1)	24(3)	2	13
	総務部	1			1						
	総務課	31(1)				2	5	7	3(1)	1	13
	管理課	10			1	1	2	4	2		
	予防部	1		1							
	予防課	7(1)			1	1	2	2(1)	1		
	指導課	9			1	1	2	2	3		
	警防部	1		1							
	警防課	14			2	1	4	5	2		
	情報司令課	24(2)			1	1	4(1)	7	10(1)	1	
救急課	9(1)			1	1	2	2	3(1)			
消防署	計	107(5)			1	3	9(1)	19(1)	43(3)	13	19
	本署	86(5)			1	3	8(1)	15(1)	36(3)	10	13
	南熊本庁舎	⑪						③	⑤	②	①
	出水出張所	21					1	4	7	3	6
	計	106(3)			1	3	11	20(2)	38	14	19(1)
	本署	66(3)			1	3	9	12(2)	22	8	11(1)
	託麻出張所	21					1	4	8	3	5
	小山出張所	19					1	4	8	3	3
	計	155(7)			1	3	11(2)	34	60(3)	14(1)	32(1)
	本署	77(7)			1	3	9(2)	16	30(3)	8(1)	10(1)
池田庁舎	⑨						③	⑤		①	
田崎出張所	19					1	4	8	3	3	
小島出張所	19						5	6	2	6	
島崎出張所	21					1	4	8	1	7	
河内出張所	19						5	8		6	
消防署	計	148(6)			1	3	12	29(1)	58(3)	20	25(2)
	本署	65(5)			1	3	10	11(1)	24(3)	10	8(2)
	川尻出張所	21					1	4	8	1	7
	飽田天明出張所	23						5	10	2	6
	富合出張所	19						5	8	4	2
	城南出張所	18					1	4	8	3	2
	計	126(5)			1	3	11(1)	26(1)	50(1)	12(2)	23
	本署	65(5)			1	3	9(1)	13(1)	25(1)	4(2)	10
	清水出張所	19						5	8	3	3
	楠出張所	21					1	4	8	3	5
植木出張所	21					1	4	9	2	5	
消防署	計	50(1)			1	2	8(1)	10	23	6	0
	本署	39(1)			1	2	7(1)	8	19	2	0
益城西原	11					1	2	4	4	0	

* 定員810人 実員802人(内15人は関係部局等へ出向)

* ()内は、女性消防吏員を再掲

* 総務課の消防副士長1人及び消防士13人は消防学校初任科入校

* ○印は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している

(9) 職員の任用・昇任・退職者数

平成28年4月1日～平成29年3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	34									34
昇任	128	1	2	6	12	15	16	34	42	
転出	0									
転入	2		1						1	
退職	11		1	2	1	3	3			1

(10) 職員の勤続年数

平成29年4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年数/計	802	1	4	14	25	83	167	296	81	131
0年	15									15
1年	34									34
2年	47									47
3年	7								4	3
4年	59							9	18	32
5年	26							8	18	
6年	24							13	11	
7年	22							16	6	
8年	20							17	3	
9年	30							24	6	
10年	20						2	16	2	
11年	23						4	17	2	
12年	22						3	18	1	
13年	18						5	13		
14年	17						6	11		
15年	19					1	4	14		
16年	14						3	11		
17年	16					3	5	7	1	
18年	8						3	5		
19年	13						8	5		
20年	14						9	5		
21年	11						8	2	1	
22年	19					2	11	6		
23年	42					5	22	15		
24年	10					1	7	1	1	
25年	52				1	9	21	19	2	
26年	0									
27年	1					1				
28年	40					9	12	15	4	
29年	24					13	7	3	1	
30年	0									
31年	20				3	7	4	6		
32年	1					1				
33年	57		3	3	11	20	11	9		
34年	8				1	2	3	2		
35年	15			4	2	5	3	1		
36年	7	1	1	1		1	1	2		
37年	13			6	3		2	2		
38年	10				4	2	2	2		
39年	4					1	1	2		
40年	0									
41年	0									
平均年数	16.8	36.0	33.8	35.5	33.9	29.3	23.3	15.9	8.2	2.0

(11) 職員の年齢

平成29年4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年齢/計	802	1	4	14	25	83	167	296	81	131
18歳	2									2
19歳	8									8
20歳	11									11
21歳	15									15
22歳	11									11
23歳	26								3	23
24歳	31								6	25
25歳	21							2	5	14
26歳	31							5	13	13
27歳	20							6	9	5
28歳	35							16	16	3
29歳	30							23	7	
30歳	30							24	5	1
31歳	25							21	4	
32歳	21							1	20	
33歳	22							3	18	1
34歳	21							1	20	
35歳	26							3	21	2
36歳	14							5	8	1
37歳	19							10	9	
38歳	14							11	3	
39歳	13					2	6	4	1	
40歳	14					1	9	4		
41歳	23						15	8		
42歳	19					1	8	10		
43歳	29					5	15	8	1	
44歳	22					2	10	9	1	
45歳	19					2	12	4	1	
46歳	22					4	8	9	1	
47歳	12					2	5	3	2	
48歳	17					7	5	3	2	
49歳	28				2	8	8	10		
50歳	22					10	6	6		
51歳	32				1	21	7	3		
52歳	10				1	3	3	3		
53歳	17			1	8	3	3	2		
54歳	11				1	5	3	2		
55歳	18		1	6	3	1	2	5		
56歳	10			2	4	1	2	1		
57歳	15			4	3	4	2	2		
58歳	4		1		1	1	1			
59歳	12	1	2	1	1		3	4		
60歳	0									
平均年齢	37.7	59.0	57.8	55.9	54.2	49.5	44.0	36.8	29.5	23.1

(12) 給 料

平成29年4月1日現在

	初 任 給		平 均 給 料
	初 級	上 級	
額	159,000円	196,600円	300,390円

(13) 職員の特殊勤務手当

平成29年4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手当を受ける者の範囲
消 防 手 当	出動1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員又は消防艇の操船員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき又は消防艇の避難若しくは海面警戒のために出動したとき。
	出動1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員又は消防艇の操船員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき又は消防艇の避難若しくは海面警戒のために出動したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車、救助資機材又は消防艇により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額 2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額 4,000円	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円	消防局に勤務し、救急救命に関する業務に従事する救急救命士

(14) 表彰受賞状況

平成28年度

	国	長官表彰					全 長 消 会	全 消 協 会	県 知 事			市 長		消 防 長					
		叙 勲	褒 章	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	特 別 功 労 章			救 急 功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	頭 章	優 良 職 員 表 彰	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	功 績 表 彰	協 力 表 彰	予 防 功 労 賞	功 績 表 彰	協 力 表 彰
計	10	3	1	13	0	0	1	0	1	8	90	0	0	342	4	0	0	1	0
職 員	個 人	4		1	3		1		1	6	52			20				1	
	団 体																		
団 員	個 人	6	3		10					2	38			322					
	団 体																		
一 般	個 人																		
	団 体														4				

※消防長表彰のうち精勤賞、永年消防機関員及び優良音楽隊員表彰にあつては、平成25年度をもって廃止。

(15) 職員の免許・資格等取得状況

平成29年4月1日現在(単位:人)

		計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	389	57	100	179	44	9
	自動二輪(普・大)	303	59	81	128	20	15
救急・救助関係	救急救命士	172	17	48	70	12	25
	救急標準資格者	257	33	70	118	29	7
	救助有資格者	294	64	80	130	14	6
	潜水士	202	36	61	95	8	2
予防関係	消防設備士(甲・乙)	103	15	40	45	3	0
	危険物取扱者(甲・乙)	431	36	116	238	30	11
	予防技術資格者(消防用設備等)	65	27	28	10	0	0
	予防技術資格者(防火査察)	105	32	52	21	0	0
	予防技術資格者(危険物)	21	6	15	0	0	0
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	385	114	136	122	11	2
	海上特殊無線技士(1級・2級)	21	4	11	5	0	1
その他の	小型船舶操縦士(1級・2級)	119	23	46	46	4	0
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	63	20	37	5	1	0
	玉掛技能者	200	48	63	82	6	1
	小型移動式クレーン運転技能者	134	25	52	53	3	1
	小型車両系建設機械(整地等・新解体)運転特別教育者	14	0	2	12	0	0
	車両系建設機械(整地等・解体用)運転技能者	11	0	0	11	0	0
	ガス溶接技能者	113	32	46	34	1	0
	アーク溶接技能者	16	4	5	7	0	0
安全衛生管理者	10	3	5	2	0	0	

(16) 職員の教養研修実施状況

平成28年度(単位:人)

種 別		受講者	種 別		受講者
消 防 局 研 修	新規採用職員研修	34	派 遣 研 修	消防職員コース (国際文化アカデミー)	2
	昇任者研修 (3回)	48		九州支部予防事務担当者研修会 (鳥栖市)	1
	機関技術研修(各署で実施) (17回)	184		九州地区消防音楽隊演奏技術研修会 (久留米市)	10
	救急隊員症例検討会 (37回)	727		九州地区救急実務研修会 (福岡市)	1
	現場指揮研修 (2回)	19		先進都市警防実務研修 (北九州市)	15
	指揮小隊研修 (2回)	30		行政視察研修 (京都市、大阪市) (2回)	4
	59・60期フォローアップ研修	49		行政視察研修 (岡山市)	1
	54期ステップアップ研修	24		行政視察研修 (大阪市)	1
	49期キャリアアップ研修	23		全国消防救助シンポジウム (東京都)	1
	予防技術検定研修会 (5回)	9		全国消防救助技術大会研究会専門部会 (東京都)	1
	音楽隊研修	15		火災原因調査担当者会議 (東京都)	1
	月例職場研修(OJT)	802		火災原因調査技術会議 (福岡市)	4
	道路交通法研修	802		消防実務講習会(違反是正研究会) (飯塚市)	2
	人権研修	802		火薬類取締法研修 (東京都)	1
	接遇研修(すまいる向上)	802		九州管内火薬類保存担当者研修会 (延岡市)	1
署所巡回意見交換会	802	高圧ガス保安法研修 (東京都)	1		
公務員倫理研修	802	高圧ガス保安法令セミナー (福岡市)	1		
小計 延べ77回 5,974			高圧ガス保安法の許可、届出に係る運用と解釈説明会 (福岡市)	1	
学 校 入 校 研 修	消防大学校		圧縮水素スタンドにおける規制の運用マニュアル説明会 (福岡市)	1	
	幹部科第48期	1	保安検査のポイントと事例紹介セミナー (福岡市)	1	
	火災調査科第32期	1	ハロン消化剤と予防業務に関する研修会 (福岡市)	1	
	指揮隊長コース(第16回)	1	全国救急隊員シンポジウム (神戸市)	1	
	高度救助・特別高度救助コース(第6回)	1	救急隊員教育セミナー (2回)	20	
	NBCコース(第6回)	1	救急救命士養成研修 (東京都・北九州市) (2回)	2	
	女性消防吏員活躍推進講習会(第1回)	2	就業前病院研修	3	
	県消防学校		HSR九州(四輪)研修 (2回)	12	
	初任科第61期	35	小計 延べ30回 90		
	救助科第37期	13	免 許 ・ 資 格 等 取 得	大型自動車運転免許	11
救急科第25期	22	救急救命士		2	
初級幹部科	6	潜水士		2	
小計 10回 83		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		3	
		玉掛け技能講習		3	
		小型移動式クレーン運転技能講習		3	
		小型車両系建設機械(整地等)運転 特別教育		5	
		小型車両系建設機械(新解体)運転 特別教育		14	
		車両系建設機械(整地等)運転 技能講習		10	
		車両系建設機械(解体用)運転 技能講習		10	
		予防技術資格者	7		
		小計 11回 70			

受講総数 延べ128回 6,217人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア 近年の推移

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
23 年度			2		1	2		5
24 年度		1				1		2
25 年度			1	2		1		4
26 年度				2		1		3
27 年度	2	1	1		1	1	2	8
28 年度	1	2		1		2		6

イ 所属別発生件数

平成 28 年度

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
消防局								
中央署		1		1				2
東署						1		1
西署								
南署	1	1						2
北署						1		1
益城西原署								
合 計	1	2		1		2		6

(18) 職員の健康管理

平成 28 年度

	対 象 者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 (人間ドック利用者を除く)	810人	816人	99.3%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	617人	619人	99.7%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	46人	47人	97.9%



予 防



(1) 防火対象物の立入検査

消防法第4条の規定により、あらゆる防火対象物に立ち入り、対象物の位置、構造、設備及び管理の状況について検査等を行い、不備事項を関係者に指摘し、市民の「安全」と「安心」を確保するため、ハード・ソフト両面に対する指導の強化を図っています。

立入検査実施状況

平成29年3月31日現在 (単位:件)

年度	第1種検査対象物		第2種検査対象物		第4種検査対象物		第5種検査対象物		検査対象物合計	
	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数
27	752 (15)	98 (7)	3,157 (105)	499 (39)	2,801 (97)	611 (41)	15,972 (445)	1,761 (83)	22,682 (662)	2,969 (170)
28	745 (15)	200 (3)	3,214 (109)	482 (29)	2,813 (97)	481 (19)	16,234 (449)	1,631 (63)	23,006 (670)	2,794 (114)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

(2) 防火対象物の点検制度

ア 防火対象物定期点検報告制度

消防法第8条の2の2の規定により、多数の者が出入りする等、一定の防火対象物については、1年に1回、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防火基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は、「防火優良認定証」を表示することができます。

防火対象物定期点検実施状況

平成29年3月31日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の2第1号	454 (14)	214 (6)	103 (0)	36 (0)
消防法施行令第4条の2の2第2号	265 (1)	91 (0)	11 (0)	2 (0)
合計	719 (15)	305 (6)	114 (0)	38 (0)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)



イ 防災管理定期点検報告制度

消防法第36条第1項の規定により、大規模高層ビル等、一定の防火対象物については、1年に1回、防災管理点検資格者に防災管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防災優良認定証」を表示することができます。

防災管理定期点検実施状況

平成29年3月31日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の4	57	36	18	2

※益城町、西原村は該当なし



ア及びイの点検報告制度に該当し、両方の点検を行い、それぞれの点検基準に適合している場合は「防火・防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火・防災優良認定証」を表示することができます。

防火・防災管理定期点検実施状況

平成29年3月31日現在 (単位:件)

該当対象物数	点検報告済対象物数		特例認定数
	基準適合		
26	18	9	2

※益城町、西原村は該当なし



(3) 防火対象物概況

平成29年3月31日現在

項別		署別	計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
		計							
			23,006	6,537	5,678	3,368	3,370	3,383	670
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	9	5	2	1	1		
	ロ	公会堂、集会場	32	7	6	6	4	6	3
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	3	2	1				
	ロ	遊技場、ダンスホール	64	16	16	7	11	12	2
	ハ	性風俗店舗等	0						
	ニ	カラオケボックス等	25	6	4	3	5	7	
3	イ	待合、料理店等	9	2	1	3	3		
	ロ	飲食店	661	215	170	61	100	98	17
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,079	214	305	134	199	196	31
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	165	53	24	35	3	38	12
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	10,877	3,160	2,949	1,651	1,368	1,502	247
6	イ	病院、診療所、助産所	673	161	170	108	106	108	20
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	243	24	46	45	57	53	18
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	597	80	155	102	125	107	28
	ニ	幼稚園、特別支援学校	57	18	8	12	6	10	3
7		学校等	252	73	40	59	31	37	12
8		図書館、博物館、美術館等	15	6		2	3	3	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	60	48	5	3	2	1	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	17	1	2	2	3	9	
10		停車場、船舶等の発着場	5	2		1	1	1	
11		神社、寺院、教会等	165	56	16	50	23	16	4
12	イ	工場、作業場	1,111	64	242	161	301	246	97
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0						
13	イ	自動車車庫、駐車場	110	36	18	22	16	17	1
	ロ	飛行機の格納庫	2						2
14		倉庫	1,071	80	313	151	333	145	49
15		前各項に該当しない事業所	2,115	618	469	290	307	341	90
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	2,174	1,000	408	251	216	273	26
	ロ	イ以外の複合用途	1,400	579	306	208	145	156	6
16の2		地下街	0						
16の3		地階地下道	0						
17		重要文化財	9	6	1		1	1	
18		アーケード	6	5	1				

(4) 法令及び条例に基づく諸届出状況

平成29年3月31日現在 (単位:件)

届出の種類	年度	26	27	28						
	合計	6,209	7,120	6,180	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
					1,705	1,265	1,083	962	821	344
法令	防火管理者選任・解任届	1,093	1,155	884	222	194	168	137	130	33
	消防計画作成・変更届	1,353	1,428	1,120	266	254	209	181	165	45
	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	171	225	183	33	37	36	27	40	10
	消防用設備等設置届	1,655	1,754	1,710	566	367	263	258	163	93
	工事整備対象設備等着工届	651	702	644	181	129	121	89	81	43
条例	防火対象物使用開始届	568	587	588	184	137	87	92	60	28
	炉設置届	2	5	4	1	2		1		
	厨房設備設置届	1	3	1		1				
	温風暖房機設置届	0	1	0						
	ボイラー設置届	32	42	38	6	8	7	8	5	4
	給湯湯沸設備設置届	27	37	39	12	9	5	4	8	1
	乾燥設備設置届	9	24	15	1	1	6	3	4	
	サウナ設備設置届	3	0	3	0	0	2	1		
	ヒートポンプ冷暖房機設置届	2	0	1	1					
	火花を生じる設備設置届	0	0	0						
	放電加工機設置届	0	3	0						
	変電設備設置届	82	120	104	20	20	15	21	20	8
	発電設備設置届	56	74	62	24	6	13	8	10	1
	蓄電池設備設置届	29	83	45	18	6	12	5	3	1
	ネオン管灯設備設置届	0	0	0						
	水素ガスを充てんする気球設置届	0	0	0						
	火災とまぎらわしい煙等届	35	121	162	21	15	19	55	46	6
	煙火等届	42	86	60	10	13	7	7	17	6
	催物開催届	143	262	115	63	6	13	26	2	5
	露店等開設届	145	256	241	53	46	64	20	43	15
少量危険物等貯蔵取扱届	110	152	161	23	14	36	19	24	45	

(5) 中高層建築物の署別状況

平成29年3月31日現在 (単位:棟)

階数	署別																	計		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	19	20	25	26		27	36
計	2,391	1,455	518	389	343	253	324	140	62	58	69	27	1	0	1	2	0	1	1	6,035
中央署	1,086	694	319	231	201	147	175	69	34	35	34	15	1			1				3,042
東署	534	335	68	51	37	23	38	25	7	2	7				1					1,128
西署	372	219	74	78	78	54	90	40	20	19	25	9				1		1	1	1,081
南署	175	90	32	17	14	21	15	2	1	1		3								371
北署	193	113	24	12	13	8	6	4		1	3									377
益城西原署	31	4	1																	36

※ 階数は地階を除いた数

(6) 高層建築物の推移

平成29年3月31日現在 (単位:棟)

年度	24	25	26	27	28
高層建築物数	369	390	403	431	459

(7) 用途別高層建築物の状況

平成29年3月31日現在 (単位:棟)

階数	階数																	計	うち地階を有するもの	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	20			25
項別	計																	459	75	
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場																	1	1
	ロ	公会堂、集会場																	0	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等																	0	
	ロ	遊技場、ダンスホール																	0	
	ハ	性風俗店舗等																	0	
	ニ	カラオケボックス等																	0	
3	イ	待合、料理店等																	0	
	ロ	飲食店																	1	1
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場																	0		
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等																	24	9
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅																	286	15
6	イ	病院、診療所、助産所																	5	4
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等																	0	
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等																	1	
	ニ	幼稚園、特別支援学校																	0	
7	学校等																	16	4	
8	図書館、博物館、美術館等																	0		
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等																	0	
	ロ	イ以外の公衆浴場																	0	
10	停車場、船舶等の発着場																	0		
11	神社、寺院、教会等																	0		
12	イ	工場、作業場																	1	1
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ																	0	
13	イ	自動車車庫、駐車場																	29	1
	ロ	飛行機の格納庫																	0	
14	倉庫																	0		
15	前各項に該当しない事業所																	39	13	
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途																	35	19
	ロ	イ以外の複合用途																	21	7
17	重要文化財																	0		

※1 高層建築物:高さ31メートルを超える建築物

※2 階数は地階を除いた数

(8) 消防同意（消防法第7条第1項に基づく同意）

平成29年3月31日現在（単位：件）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特定行政庁	329	345	350 (19)	315 (4)	526 (70)
指定確認検査機関	739	816	869 (50)	830 (24)	1,260 (95)
合 計	1,068	1,161	1,219 (69)	1,145 (28)	1,786 (165)

※ 26年度以降の各下段（ ）は、益城町、西原村の合算(内数)

(9) 建築基準法第93条第4項に基づく一般住宅等の通知

平成29年3月31日現在（単位：件）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	2,043	2,378	2,464 (38)	2,822 (206)	3,768 (378)

※ 26年度以降の各下段（ ）は、益城町、西原村の合算(内数)

(10) 消防法第17条対象物の署別同意処理状況

平成29年3月31日現在（単位：件）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中央署	199	252	179	223	151
東署	122	138	89	85	156
西署	178	131	130	109	95
南署			93	95	95
北署					62
益城西原署			31	27	47
合計件数	499	521	522	539	606

(11) 同意建築物の用途別処理状況

平成29年3月31日現在 (単位:件)

種 別 項 別		工 事 別							計	構 造 別												
		新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替	用 途 変 更		耐 火	準 耐 火	鉄 骨	防 火	木 造	そ の 他							
計		1,676	72	7	0	3	2	26	1,786	157	133	582	0	769	145							
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場							0													
	ロ	公会堂、集会場							0													
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等							0													
	ロ	遊技場、ダンスホール							4	3		1										
	ハ	性風俗店舗等							0													
	ニ	カラオケボックス等							1			1										
3	イ	待合、料理店等							0													
	ロ	飲食店							25	2	3	8		12	5							
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場							60	2	1				6	5							
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等							1	1												
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅							170	69	45	31		23	3							
6	イ	病院、診療所、助産所							21	10	2	4		7	1							
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等							16	4	7	1		11	1							
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等							25	3	5	10		11	5							
	ニ	幼稚園、特別支援学校							5	1		4										
7	学校等							37	11	4	30			8								
8	図書館、博物館、美術館等																					
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等							0													
	ロ	イ以外の公衆浴場							0													
10	停車場、船舶等の発着場							2						2								
11	神社、寺院、教会等							3			3		3	0								
12	イ	工場、作業場							22	7	1			3	5							
	ロ	映画、テレビスタジオ																				
13	イ	自動車車庫、駐車場							15	2	1	8		1	3							
	ロ	飛行機の格納庫																				
14	倉庫							76	4				11	8								
15	前各項に該当しない事業所							191	5	3		2	1	1	203	5	11	106		52	29	
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途							50	6					12	68	23	13	13		18	1
	ロ	イ以外の複合用途							20		1				1	22	8	2	7		3	2
16の2	地下街														0							
16の3	地階地下道														0							
17	重要文化財														0							
18	アーケード														0							
	工作物(新設)							4							4			3			1	
	危険物							2							2	1		1				
	住宅等							927	15						942	6	18	244			608	66

(12) 消防法第9条の3に基づく届出事務処理状況

平成28年度

種別	署別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
合計		178	28	35	41	26	38	10
圧縮アセチレンガス		3	1			1	1	
無水硫酸		0						
液化石油ガス		162	26	35	33	24	37	7
生石灰		4				1		3
毒物		7	1		6			
劇物		2			2			

(13) 危険物事業所数状況

平成29年3月31日現在

合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
861	92	159	148	196	148	118

(14) 容量別屋外タンク貯蔵所状況

平成29年3月31日現在

タンク容量別		合計	10kℓ未満	10kℓ以上 50kℓ未満	50kℓ以上 100kℓ未満	100kℓ以上 500kℓ未満	500kℓ以上 1,000kℓ未満	1,000kℓ 以上
合計		68	17	39	5	7	0	0
小計		62	16	38	5	3	0	0
熊本市	第一石油類	ガソリン	0					
		JP-4	0					
	第二石油類	灯油	1		1			
		軽油	1	1				
	第三石油類	重油	40	6	31	3		
	第四石油類		5		2	3		
	アルコール類		5	3	1	1		
	その他	水溶性	1	1				
		非水溶性	9	5	3	1		
	小計		5	0	1	0	4	0
益城町	第一石油類	ガソリン	0					
		JP-4	3			3		
	第二石油類	灯油	1		1			
		軽油	0					
	第三石油類	重油	1			1		
	第四石油類		0					
	アルコール類		0					
	その他	水溶性	0					
		非水溶性	0					
	小計		1	1	0	0	0	0
西原村	第一石油類	ガソリン	0					
		JP-4	0					
	第二石油類	灯油	0					
		軽油	0					
	第三石油類	重油	0					
	第四石油類		0					
	アルコール類		1	1				
	その他	水溶性	0					
		非水溶性	0					

(15) 危険物施設の類別状況

平成29年3月31日現在

製造所等別 類・倍数別	合計	製造所	貯蔵所									取扱所							
			計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所		
											計	営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所			航空機給油取扱所	
平成26年度 合計	1,173	5	720	147	51	29	338	2	136	17	448	190	109	3	1	3	7	135	
平成27年度 合計	1,265	5	773	159	70	29	349	2	146	18	487	197	124	3	1	3	8	151	
熊本市	1139	4	699	138	62	27	325	2	129	16	436	182	109	3	1		8	133	
益城町	83		49	12	5	2	14		15	1	34	11	10			3		10	
西原村	43	1	25	9	3		10		2	1	17	4	5					8	
平成28年度 合計	1,251	5	764	157	67	30	342	2	148	18	482	189	126	3	1	3	8	152	
小計	1,133	4	695	137	61	28	319	2	132	16	434	177	110	3	1	0	8	135	
熊本市	第一類	0	0								0								
	第二類	0	0								0								
	第三類	0	0								0								
	第四類	1,125	4	687	129	61	28	319	2	132	16	434	177	110	3	1		8	135
	第五類	1		1	1							0							
	第六類	1		1	1							0							
	混在	6		6	6							0							
小計	79	0	47	11	5	2	13	0	15	1	32	8	11	0	0	3	0	10	
益城町	第一類	0	0								0								
	第二類	0	0								0								
	第三類	0	0								0								
	第四類	79		47	11	5	2	13		15	1	32	8	11			3	10	
	第五類	0		0								0							
	第六類	0		0								0							
	混在	0		0								0							
小計	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	4	5	0	0	0	0	7	
西原村	第一類	2		2	2						0								
	第二類	0		0							0								
	第三類	0		0							0								
	第四類	37	1	20	7	1		10		1	1	16	4	5				7	
	第五類	0		0								0							
	第六類	0		0								0							
	混在	0		0								0							

(16) 危険物施設の倍数別状況

平成29年3月31日現在

製造所等別 倍数別	合計	製造所	貯蔵所									取扱所						
			計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所	
											計	営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所			航空機給油取扱所
平成26年度 合計	1,173	5	720	147	51	29	338	2	136	17	448	190	109	3	1	3	7	135
平成27年度 合計	1,265	5	773	159	70	29	349	2	146	18	487	197	124	3	1	3	8	151
熊本市	1139	4	699	138	62	27	325	2	129	16	436	182	109	3	1	0	8	133
益城町	83		49	12	5	2	14	0	15	1	34	11	10	0	0	3	0	10
西原村	43	1	25	9	3	0	10	0	2	1	17	4	5	0	0	0	0	8
平成28年度 合計	1251	5	763	158	67	30	339	2	149	18	483	191	126	3	1	3	8	151
熊本市 小計	1,133	4	694	138	61	28	316	2	133	16	435	179	110	3	1	0	8	134
5倍以下	398	2	331	59	14	16	155	2	72	13	65	2	5	1			4	53
5倍を超え10倍以下	235	1	151	37	18	8	67		19	2	83		22	1			1	59
10倍を超え50倍以下	278	1	178	39	24	4	82		28	1	99	3	74		1		3	18
50倍を超え100倍以下	65		30	3	4		9		14		35	25	7	1				2
100倍を超え150倍以下	27		2				2				25	24						1
150倍を超え200倍以下	34		2		1		1				32	32						
200倍を超え1,000倍以下	96		0								96	93	2					1
1,000倍を超え5,000倍以下	0		0								0							
益城町 小計	79	0	47	11	5	2	13	0	15	1	32	8	11	0	0	3	0	10
5倍以下	21		13	6		2	5				8		1			1		6
5倍を超え10倍以下	9		9	1	1		5		1	1	0							
10倍を超え50倍以下	28		19	3			3		13		9		6					3
50倍を超え100倍以下	8		2	1	1						6	1	4			1		
100倍を超え150倍以下	3		1						1		2	1						1
150倍を超え200倍以下	4		0								4	4						
200倍を超え1,000倍以下	3		0								3	2				1		
1,000倍を超え5,000倍以下	3		3		3						0							
西原村 小計	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	4	5	0	0	0	0	7
5倍以下	17		13	4	1		7		1		4		3					1
5倍を超え10倍以下	5		3	2						1	2		1					1
10倍を超え50倍以下	7		3	1			2				4		1					3
50倍を超え100倍以下	5	1	1				1				3	1						2
100倍を超え150倍以下	2		2	2							0							
150倍を超え200倍以下	1		0								1	1						
200倍を超え1,000倍以下	2		0								2	2						
1,000倍を超え5,000倍以下	0		0								0							

(17) 管轄別危険物施設状況

平成29年3月31日現在

施設区分 署別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯 蔵 所	屋 内 タンク 貯 蔵 所	地 下 タンク 貯 蔵 所	簡 易 タンク 貯 蔵 所	移 動 タンク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所					販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
												営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	鉄 道 給 油 取 扱 所	船 舶 給 油 取 扱 所	航 空 機 給 油 取 扱 所			
中央署	本署	102	66	12	1	7	41			1	4	36	15	5				2	14
	出水	27	15	1		1	13					12	7						5
	小計	129	0	81	13	1	8	54	0	1	4	48	22	5	0	0	0	2	19
東署	本署	81	42	6	6	2	25			1	2	39	18	7					14
	託麻	57	36	9	1		22			3	1	21	13	2				1	5
	小山	100	52	9	3	1	20			18	1	48	14	20					14
小計	238	0	130	24	10	3	67	0	22	4	108	45	29	0	0	0	1	33	
西署	本署	61	38	7		7	24					23	11	6				2	4
	田崎	41	29	7		2	13			6	1	12	2	4	2				4
	小島	62	35	3	7		15			10		27	10	7		1		1	8
	島崎	14	10	3	3		4					4	1	1					2
	河内	28	18				11			7		10	6	2					2
小計	206	0	130	20	10	9	67	0	23	1	76	30	20	2	1	0	3	20	
南署	本署	76	52	25			23			4		24	13	5				1	5
	川尻	92	2	73	21	8	4	18	2	19	1	17	5	4					8
	飽田天明	59	39	2	2		16			19		20	7	5					8
	富合	36	20	3	5	1	8			3		16	7	6	1				2
	城南	46	1	24	3	4		13		3	1	21	7	9					5
小計	309	3	208	54	19	5	78	2	48	2	98	39	29	1	0	0	1	28	
北署	本署	67	39	7	2	2	12			15	1	28	12	10					6
	清水	54	1	35	5	6		16		7	1	18	5	1					12
	楠	34	20	2	1	1	10			5	1	14	9	3					2
	植木	96	52	12	12		15			11	2	44	15	13				1	15
小計	251	1	146	26	21	3	53	0	38	5	104	41	27	0	0	0	1	35	
益城西原署	本署	79	47	11	5	2	13			15	1	32	8	11			3		10
	西原	39	1	22	9	1		10		1	1	16	4	5					7
	小計	118	1	69	20	6	2	23	0	16	2	48	12	16	0	0	3	0	17
合計	1,251	5	764	157	67	30	342	2	148	18	482	189	126	3	1	3	8	152	

(18) 危険物施設別事務処理状況

平成28年度

製造所等別 処理別	合 計	貯 蔵 所									取 扱 所				そ の 他		
		製 造 所	小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯 屋 外 蔵 タ ン ク 所	貯 屋 内 蔵 タ ン ク 所	貯 地 下 蔵 タ ン ク 所	貯 簡 易 蔵 タ ン ク 所	貯 移 動 蔵 タ ン ク 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所			
																8	230
合計	736	8	230	29	30	8	118		36	9	490	431		59	8		
総合	申請事項	設置許可	19		11	1			5		4	1	8	3		5	
		設置完成検査	25		14	1		1	7		4	1	11	5		6	
		変更許可	96	2	20				15		4	1	74	68		6	
		変更完成検査	89	4	17		1		12		4		68	60		8	
		仮使用	67		5				5				62	57		5	
		前検査 完成検査	水圧検査	1									1	1			
		水張検査	1		1		1										
	溶接部検査																
	仮貯蔵・仮取扱	10		2							2					8	
	予防規程	13										13	12			1	
	届出事項	譲渡・引渡	8		6	1	1		1		3		2	2			
		種類数量変更	9		7	2	2				3		2	1		1	
		用途廃止	39		25	2	3		15		4	1	14	9		5	
		保安監督者選任	73		22	9	7		5			1	51	50		1	
住所・氏名・名称変更		181	2	97	13	15	7	51		9	2	82	67		15		
使用休止		8		1				1				7	6		1		
取下願																	
設備変更	97		2				1		1		95	90		5			
小計	668	8	207	26	27	6	115		30	3	445	390		55	8		
局指導課(熊本市)	申請事項	設置許可	15		9	1			5		3	6	1		5		
		設置完成検査	20		12	1		1	7		3	8	2		6		
		変更許可	90	2	19				15		4		69	63		6	
		変更完成検査	84	4	17		1		12		4		63	55		8	
		仮使用	62		5				5				57	52		5	
		前検査 完成検査	水圧検査	1									1	1			
		水張検査	1		1		1										
	溶接部検査																
	仮貯蔵・仮取扱	8														8	
	予防規程	11										11	10			1	
	届出事項	譲渡・引渡	8		6	1	1		1		3		2	2			
		種類数量変更	7		5	2	2				1		2	1		1	
		用途廃止	26		18	1	1		14		2		8	4		4	
		保安監督者選任	68		21	8	7		5			1	47	47			
住所・氏名・名称変更		168	2	91	12	14	5	49		9	2	75	61		14		
使用休止		7		1				1				6	5		1		
取下願																	
設備変更	92		2				1		1		90	86		4			
小計	68		23	3	3	2	3		6	6	45	41		4			
益城西原署(益城町・西原村)	申請事項	設置許可	4		2					1	1	2	2				
		設置完成検査	5		2					1	1	3	3				
		変更許可	6		1						1		5	5			
		変更完成検査	5										5	5			
		仮使用	5										5	5			
		前検査 完成検査	水圧検査														
		水張検査															
	溶接部検査																
	仮貯蔵・仮取扱	2		2							2						
	予防規程	2										2	2				
	届出事項	譲渡・引渡															
		種類数量変更	2		2						2						
		用途廃止	13		7	1	2		1		2	1	6	5		1	
		保安監督者選任	5		1	1							4	3		1	
住所・氏名・名称変更		13		6	1	1	2	2				7	6		1		
使用休止		1										1	1				
取下願																	
設備変更	5										5	4		1			

(19) 危険物施設査察状況

平成28年度

局・署別		合 計	局指導課	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
施設の区分									
製 造 所		3	2						1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	12		1	3	3		3	2
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	13	1	1	4			4	3
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所								
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	63	11	2	13	18	12	3	4
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所								
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	3	1						2
	屋 外 貯 蔵 所	6				1		1	4
小 計		97	13	4	20	22	12	11	15
取 扱 所	営 業 用 給 油 取 扱 所	38	29						9
	自 家 用 給 油 取 扱 所	11	3		3	3			2
	鉄 道 給 油 取 扱 所								
	船 舶 給 油 取 扱 所								
	第 1 種 販 売 取 扱 所								
	第 2 種 販 売 取 扱 所								
	一 般 取 扱 所	13	6		1	1	1	2	2
小 計		62	38		4	4	1	2	13
合 計		162	53	4	24	26	13	13	29

(20) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3に基づく届出事務処理状況

平成28年度

署別		合 計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
種別								
液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 届		16	7	3	3		3	

(21) 火薬類取締法に基づく事務処理状況

平成28年度

地域別		合 計	中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
種別									
譲 渡 許 可 申 請		2			1	1			
譲 受 許 可 申 請		4	2		2				
譲 受 消 費 許 可 申 請		14	1	1	6		5		1
煙 火 消 費 許 可 申 請		8	1		2	2	2		1
火 薬 庫 外 貯 蔵 所 指 示 申 請		12	5		2	1	2	2	
取 扱 保 安 責 任 者 等 選 任 解 任 届		16		2	4	2	6		2
火 薬 類 消 費 報 告									
合 計		56	9	3	17	6	15	2	4

(22) 自主防災クラブの結成促進

事業の必要性

阪神・淡路大震災の教訓から、本市においては町内会や自治会単位等の小規模な自主防災クラブを結成し、「自分で守る みんなで守る 私たちの街」を合言葉に、市民の防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の初期の活動ができる組織を確立し、「災害に強い人づくり・まちづくり」を進めています。

ア 平成29年3月31日現在の結成状況(区・町・村ごと)

	中央区	東区	西区	南区	北区	計(熊本市)	益城町	西原村
クラブ数	172	125	121	158	155	731	1	1
世帯数	74,904	57,403	21,338	42,025	107,678	303,348	12,945	2,546
クラブ員数	134,629	160,389	101,297	117,313	40,184	553,812	275	6,752

イ 平成29年3月31日現在の結成状況(署ごと)

	中央署	東署	西署	南署	北署	小計(熊本市)	益城西原署	合計
クラブ数	130	125	163	158	155	731	2	733
世帯数	53,639	57,403	42,603	42,025	107,678	303,348	15,491	318,839
クラブ員数	125,842	160,389	110,084	117,313	40,184	553,812	7,027	560,839

ウ 過去3年間のクラブ結成数

年度	署 別					小計(熊本市)	益城西原署	合計
	中央署	東署	西署	南署	北署			
26	26	6	6	18		56	0	59
27	16	10	15	16		57	0	57
28	5	0	3	3	7	18	0	18

(23) 幼少年消防クラブの活動状況

年度		26		27		28		
区分		幼年	少年	幼年	少年	幼年	少年	
計	クラブ数	220	86	232	86	237	87	
	クラブ員数	6,519	365	6,884	214	6,314	342	
	行事実施回数	535	62	545	30	483	46	
署 別	中央署	クラブ数	74	29	84	29	45	17
		クラブ員数	2,283	98	2,842	28	1,293	51
		行事実施回数	172	21	188	1	101	3
	東署	クラブ数	56	18	57	18	58	18
		クラブ員数	1,790	64	1,673	25	1,553	28
		行事実施回数	112	10	96	8	94	16
	西署	クラブ数	40	22	40	22	40	22
		クラブ員数	1,065	113	1,025	81	1,032	47
		行事実施回数	101	22	104	14	82	13
南署	クラブ数	39	15	39	15	41	15	
	クラブ員数	1,036	25	1,012	23	895	20	
	行事実施回数	77	4	81	4	67	2	
北署	クラブ数					42	13	
	クラブ員数					1,209	124	
	行事実施回数					102	12	
益城西原署	クラブ数	11	2	12	2	11	2	
	クラブ員数	345	65	332	57	332	72	
	行事実施回数	73	5	76	3	37	0	

(24) 婦人防火クラブ結成状況

平成29年3月31日現在

	熊本市	益城町	西原村	計
クラブ数	2	1	1	4
クラブ員数	780	275	休止中	1,055

(25) 広域防災センター

広域防災センターは、熊本都市圏住民の自主防災活動の基盤を強化し、防災教育の充実を図る目的で昭和59年10月に設置され、これまでに約67万人が入館されています。

年度	区分	合 計			団 体							一 般			
		計	大 人	小 人	小 計	防火・防災 管理講習等	事業所	各種学校	幼稚園 保育園	町内・自治会・自 主防災クラブ等	消防団等	その他	小 計	大 人	小 人
26	団体	393			393	9	72	115	91	14	17	75			
	人員	13,729	5,878	7,851	13,357	1,074	1,003	5,119	3,536	365	280	1,980	372	190	182
27	団体	466			466	7	80	123	85	10	31	130			
	人員	17,876	8,880	8,996	17,532	753	1,145	6,168	3,333	203	582	5,348	344	168	176
28	団体	302			302	8	48	51	57	8	13	117			
	人員	10,828	6,769	4,059	10,686	1,044	623	2,385	2,100	265	582	3,687	142	77	65

(26) 防火管理新規講習の実施状況

一定基準以上の人員を収容する防火対象物には、法令に基づく防火管理資格取得講習を受講し、資格を取得した者を防火管理者として選任しなければなりません。本市では、甲種の防火管理資格取得講習を実施しています。(平成21年度から日本防火協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

甲種乙種防火管理講習(新規)

区 分		年 度	24	25	26	27	28
講習実施回数(回)	甲種		7	7	6	6	6
	乙種		0	0	0	0	0
資格取得者数(人)	甲種		1,127	1,196	1,140	1,139	1,063
	乙種		0	0	0	0	0

(27) 防火管理再講習の実施状況

防火管理再講習は、平成15年6月の消防法令関係の改正により、高度な防火管理を必要とする大規模な防火対象物の防火管理者に対し、再講習が義務付けられたことにより実施しています。(平成21年度から日本防火協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

甲種防火管理講習(再講習)

区 分		年 度	24	25	26	27	28
講習実施回数(回)			1	1	1	1	1
受講者数(人)			132	89	77	97	90

(28) 防災管理新規講習の実施状況

防災管理新規講習は、平成19年6月の消防法令関係の改正により、一定の大規模・高層の建物等について防災管理者の選任が義務付けられたことにより実施しています。(平成21年度から日本防火協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

防災管理講習(新規)

区 分		年 度	24	25	26	27	28
講習実施回数(回)			1	1	1	1	1
受講者数(人)			82	54	88	84	65



火災統計



(1) 火災発生状況及び被害状況の推移(過去10年間)

区分	火災件数						焼損棟数								り災世帯				
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	火元				類焼				全損	半損	小損		
							全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
平成28年 総数	191	113	3	23		52	165	13	3	20	76	10	2	19	22	110	14	3	93
1月	18	12		2		4	14	1		3	8			1	1	4			4
2月	15	9		1		5	9			1	8					7			7
3月	29	12		2		15	21	2	1	2	7	3		6		13	2		11
4月	18	15		3			20	1		4	10	2		1	2	17	2		15
5月	17	8	1	2		6	10	1		2	5			2		5	1		4
6月	10	7	1	1		1	8	1			6			1		3			3
7月	16	8		2		6	16	2	1	1	4		2	1	5	6	1	1	4
8月	13	7	1	1		4	24	3			4	4		1	12	16	5		11
9月	21	11		3		7	13	1		1	8			2	1	8			8
10月	7	5		1		1	5				5					2			2
11月	7	5		1		1	7	1			4			1	1	4			4
12月	20	14		4		2	18		1	6	7	1		3		25	3	2	20
平成27年	190	115	6	28		41	166	26	3	22	64	1	1	17	32	114	22	2	90
平成26年	188	119	1	19	1	48	170	20	7	37	53	4	4	21	24	146	25	7	114
平成25年	175	109	1	22		43	160	19	3	26	60	8	2	20	22	132	26	5	101
平成24年	132	89	1	16		26	118	14	5	35	35	1	1	15	12	114	14	3	97
平成23年	174	115	2	23	1	33	158	22	6	31	55	9	1	14	20	130	34	7	89
平成22年	175	134	3	21	1	16	177	23	4	37	70	5	2	18	18	130	20	3	107
平成21年	196	126	4	17		49	156	15	7	39	64	2	1	12	16	137	21	10	106
平成20年	183	142	1	15		25	193	30	5	24	82	5		14	33	176	29	5	142
平成19年	208	150	13	15	1	29	188	23	6	37	84	5	2	11	20	154	39	3	112

平成28年の受託町村の内訳

受託町村	17	10		2		5	15	2		2	6	2		1	2	15	2		13
益城町	16	9		2		5	14	2		2	5	2		1	2	14	2		12
西原村	1	1					1				1					1			1

注1) 平成26年及び平成27年は、市町村合併による消防事務の移管(南区富合町及び城南町並びに北区植木町)及び消
 なお、消防事務の移管及び受託前の件数は含まない。

注2) 「平成28年の受託町村の内訳」の数値は、「平成28年総数」(191件)の内数である。

(各年12月末)

り 災 人 員	死傷者数			焼損面積		損害額(千円)						
	死者	負傷者		建物 床面積 (㎡)	林野 (a)	火災種別						
		負傷者	30 日 死 者			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
281	8	27	1	3,569	12	145,623	137,576		5,854			2,193
8		1		177		17,293	16,787		393			113
15		2		5		790	747		30			13
32	1	3		1,322		27,729	27,155		394			180
44		2		187		5,381	5,364		17			
19	2	1		275	9	8,474	6,766		5			1,703
10		3		152	1	7,220	7,156		63			1
13		2		268		13,412	10,517		2,769			126
42		1		734	2	10,629	10,628					1
16	1	7	1	15		741	154		533			54
5						36	15		21			
6		2		122		7,802	7,302		500			
71	4	3		312		46,116	44,985		1,129			2
267	6	34		2,824	72	81,277	72,231	109	7,705			1,232
366	9	28		3,760		155,180	139,568		13,021	150		2,441
300	6	53		3,652	3	171,155	164,497		4,949			1,709
292	5	29		2,296	4	181,315	178,838		1,691			786
309	7	19		5,082	2	178,624	174,529		4,009	2		84
315	8	28		5,403	3	356,180	354,241	15	1,425	430		69
342	6	46		2,976	17	125,607	121,112	20	1,933			2,542
485	9	36		4,837	1	182,968	181,199		1,162			607
403	10	41		4,492	49	200,480	197,642	723	1,808	250		57

40	1	1		214		7,364	6,875		487			2
38	1			214		7,363	6,874		487			2
2		1				1	1					

防広域化による消防事務受託(益城町及び西原村)により、平成25年以前と管轄区域が異なるもの。

(2) 校區別火災発生状況

平成28年

区名	校区番号	校区名	累 計			
			火災件数	焼損棟数	焼損床面積(m ²)	
中央区	1	壺川				
	2	碩台	2	2		
	3	白川	2	2		
	4	城東	4	4	30	
	5	慶徳	4	10	1,200	
	6	一新	3	7	226	
	7	五福	3	3		
	8	向山	2	1	29	
	9	黒髪				
	10	大江	3	2		
	11	本荘	1	1		
	12	春竹	5	4	45	
	13	出水	1	1		
	14	砂取	2	2		
	15	託麻原	2	1		
	16	帶山	3	5	106	
	17	白山	2	1		
	18	帶山西				
	19	出水南	1			
区 計			40	46	1,636	
東区	20	画図	4	4	36	
	21	健軍	2	2		
	22	秋津				
	23	泉ヶ丘	1	1		
	24	若葉	1	8	349	
	25	尾ノ上	3	3		
	26	西原	2	9	127	
	27	託麻東	9	6	41	
	28	託麻西	3	2		
	29	託麻北	2			
	30	桜木	6	9	126	
	31	東町	1	1		
	32	月出	1	1	10	
	33	健軍東				
	34	託麻南	3	2		
	35	山ノ内	2	2	1	
	36	長嶺				
37	桜木東	1	1			
区 計			41	51	690	
西区	38	古町	1	1		
	39	春日	1	3	176	
	40	城西				
	41	花園	1	1		
	42	池田	2	1		
	43	白坪				
	44	高橋				
	45	池上	1	1		
	46	城山	3	2		
	47	松尾東	1			
	48	松尾西	1	1		
	49	松尾北				
	50	小島	1	1	2	
	51	中島	2			
	52	芳野	2	1		
	53	河内	1	1		
区 計			17	13	178	
南区	54	日吉	7	4		
	55	川尻	1	3	258	
	56	力合	2	2		
	57	御幸	3	2		
	58	田迎				
	59	城南				
	60	田迎南	1	2	152	
	61	飽田東	4	3	84	
	62	飽田南	2			
	63	飽田西	1	1		
	64	中縁				
	65	銭塘				
	66	奥古閑	2	1		
	67	川口	1			
	68	日吉東				
	69	富合	5	2		
	70	杉上	3			
	71	隈庄	2	1		
	72	豊田	4	1		
	73	田迎西	2	2		
	74	力合西				
	区 計			40	24	494
	北区	75	清水	2	3	122
		76	龍田	1		
77		城北				
78		高平台	1			
79		楠	1	1		
80		麻生田	1	1	5	
81		武蔵	1			
82		弓削				
83		榆木	1			
84		川上	5	2		
85		西里	4			
86		北部東	3			
87		植木	1	1		
88		山本	3	1		
89		田原	1			
90		菱形	3			
91		桜井	5	3		
92		山東	1			
93		吉松				
94	田底	1	3	230		
95	龍田西	1	1			
区 計			36	16	357	
益城町	96	飯野				
	97	広安	4	8	199	
	98	益城中央	3	2	15	
	99	津森	7	4		
	100	広安西	2			
町 計			16	14	214	
西原村	101	河原				
	102	山西	1	1		
村 計			1	1		
合 計			191	165	3,569	

(3) 署所別火災発生状況

平成28年

	火災件数							焼損面積			損害額(千円)						
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)	合計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他
合計	191	113	3	23			52	3,569	669	12	145,623	137,576		5,854			2,193
中央署計	28	20		2			6	181	313		32,477	32,417		11			49
本署	21	15		2			4	75	276		30,649	30,590		11			48
出水	7	5					2	106	37		1,828	1,827					1
東署計	41	29		1			11	690	25		16,449	16,254		6			189
本署	19	16					3	511	18		14,776	14,772					4
託麻	8	6					2	138			1,030	1,028					2
小山	14	7		1			6	41	7		643	454		6			183
西署計	29	22		3			4	1,633	198		52,735	50,658		376			1,701
本署	14	12		2				1,455	167		33,795	33,539		256			
田崎	3	3						176	26		16,757	16,757					
小島	8	4		1			3	2	1		2,116	295		120			1,701
島崎	1	1							3		31	31					
河内	3	2					1		1		36	36					
南署計	40	21		8			11	494	27		19,649	17,788		1,635			226
本署	13	9		3			1	152	6		7,853	7,164		689			
川尻	3	3						258	1		4,085	4,085					
飽田天明	10	5					5	84	20		6,309	6,184					125
富合	5	2		1			2				358	351		7			
城南	9	2		4			3				1,044	4		939			101
北署計	36	11	3	7			15	357	5	12	16,949	13,584		3,339			26
本署	12	2	2	2			6		1	3	55	23		21			11
清水	3	1		1			1	122			7,278	7,278					
楠	6	3		2			1	5			1,521	677		844			
植木	15	5	1	2			7	230	4	9	8,095	5,606		2,474			15
益城西原署計	17	10		2			5	214	101		7,364	6,875		487			2
本署	16	9		2			5	214	101		7,363	6,874		487			2
西原	1	1									1	1					

(4) 建物構造別火災発生状況

平成28年

	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他
火災件数(件)	33	17	6	52	5

(5) 住宅火災の推移

平成28年(単位:件)

	24年	25年	26年	27年	28年
一般住宅	29	37	44	42	37
共同住宅	27	26	27	19	28
併用住宅	1	3	2	4	4
住宅以外	32	43	38	52	44

(6) 建物用途別・原因別火災発生状況

平成28年

用途別	原因別	合計	たばこ	こんろ		ストーブ	マッチ・ライター	電気機器	電気装置	配線器具	電灯電話等の配線	火遊び	溶接機・溶断機	灯火	放火	風呂かまど	その他	不明
				こ	ろ													
住宅		69	7	7	5	5	5	3		2	5	1	1	3	7	1	7	10
一般住宅		37	3	3	3	2	2	2		1	2	1	1	3	2	1	5	6
併用住宅		4	1	1			2											
共同住宅		28	3	3	2	3	1	1		1	3			5			2	4
劇場・映画館																		
公会堂等																		
キャバレー等																		
遊技場等																		
待合・料理店等																		
飲食店	1										1							
物品販売店舗等																		
旅館・ホテル等	2								1					1				
病院等																		
グループホーム等																		
社会福祉施設等																		
幼稚園等																		
学校等	3						1	1									1	
図書館・博物館等																		
特殊浴場等																		
公衆浴場	1							1										
駅・港・空港																		
神社・寺院・教会等																		
工場・作業場	6		1							1							4	
映画・テレビスタジオ																		
駐車場等	1	1																
航空機格納庫																		
倉庫	11	1							1		1				4		4	
事務所等	5						1				1	1					2	
特定複合用途	10	1	1	2				1			2				1		2	
非特定複合用途	1							1										
文化財																		
アーケード																		
危険物施設																		
その他	3									1	1	1						
合計	113	10	9	7	5	7	5	4	4	4	11	3	1	3	13	1	20	10

※ 放火は疑いを含む。

(7) 主な火災原因の推移(過去10年間)

(単位:件)

年別	順位		1位		2位		3位		4位		5位	
	順位	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	
19年		43	天ぷら油	36	放火	24	たばこ	15	電灯電話等の配線	13	たき火	
20年		35	放火	20	天ぷら油	16	たばこ	11	こんろ	9	電灯電話等の配線	
21年		44	放火	31	たばこ	21	天ぷら油	14	たき火	12	火遊び こんろ	
22年		28	放火	22	たばこ	18	天ぷら油	12	ストーブ	11	こんろ	
23年		19	こんろ	17	たばこ 電灯電話等の配線			15	放火	14	天ぷら油	
24年		21	放火	15	たばこ	14	天ぷら油	8	たき火	7	ストーブ	
25年		42	放火	13	たばこ こんろ			9	天ぷら油	9	たき火	
26年		28	放火	24	たばこ	15	たき火	11	天ぷら油	9	電灯電話等の配線	
27年		25	放火	22	たき火	20	たばこ	15	天ぷら油	9	配線器具	
28年		21	たき火	18	放火	17	たばこ	14	電灯電話等の配線	9	マッチ・ライター こんろ	

※ 放火は疑いを含む。

※ 26年以降、益城町及び西原村を含む。

(8) 死者の発生した火災

平成28年

	1	2.3	4	5.6	7	8
発生月	3月	5月	9月	12月	12月	12月
火災種別	その他	建物	建物	建物	建物	建物
死者数	1人	2人	1人	2人	1人	1人

(9) 主な火災(損害額1,000万円以上)

平成28年

		1	2	3	4
発生日		1月8日	3月12日	12月7日	12月18日
曜日		金	土	水	日
発生時刻		2:00	9:50	3:05	3:28
火災種別		建物	建物	建物	建物
火元建物	構造	防火造	防火造	木造	耐火
	用途	一般住宅	特定複合用途	一般住宅	官公庁
出火原因		放火の疑い	放火の疑い	不明	電灯電話等の配線
焼損程度	全焼	1	4	1	
	半焼			1	
	部分焼	1	3	3	1
	ぼや	1			
焼損床面積(m ²)		176	1,200	225	30
損害額(千円)		16,750	20,303	12,214	29,346

(10) 火災件数等の推移

	火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	死者(人)	
昭和 34 年	240	6.6	4.0	9,418	78,983	8	
昭和 35 年	233	6.2	4.7	8,240	107,763	17	
昭和 36 年	252	6.5	5.0	7,944	92,118	7	
昭和 37 年	251	6.4	5.2	8,630	124,039	4	
昭和 38 年	219	5.5	5.2	10,606	82,263	0	
昭和 39 年	199	5.0	5.0	11,449	102,142	1	
昭和 40 年	174	4.3	5.5	11,576	161,225	2	
昭和 41 年	158	3.8	4.8	9,551	253,861	2	
昭和 42 年	172	4.1	5.5	7,412	76,183	1	
昭和 43 年	141	3.3	5.3	5,816	114,354	6	
昭和 44 年	179	4.1	5.5	8,151	165,225	6	
昭和 45 年	177	3.9	6.2	6,974	155,050	2	
昭和 46 年	180	3.9	6.0	12,799	278,540	4	
昭和 47 年	147	3.2	5.5	10,899	244,754	9	
昭和 48 年	159	3.4	6.8	20,772	1,893,198	102	
昭和 49 年	144	3.0	6.2	9,061	164,566	7	
昭和 50 年	147	3.0	5.6	6,014	163,133	2	
昭和 51 年	144	2.9	5.6	8,751	243,188	2	
昭和 52 年	159	3.2	5.7	5,922	205,631	13	
昭和 53 年	119	2.3	6.2	4,580	145,250	3	
昭和 54 年	110	2.1	5.5	3,875	171,227	6	
昭和 55 年	125	2.4	5.1	4,769	229,176	6	
昭和 56 年	118	2.2	5.2	4,309	228,001	7	
昭和 57 年	138	2.5	5.1	4,148	142,462	6	
昭和 58 年	158	2.8	5.0	4,292	214,346	8	
昭和 59 年	熊本市	172	3.1	5.3	6,633	312,265	7
	受託町	12	2.4		573	41,234	0
昭和 60 年	熊本市	172	3.1	5.0	4,811	176,011	5
	受託町	18	3.9		698	21,999	0
昭和 61 年	熊本市	199	3.5	5.2	6,145	167,276	10
	受託町	20	4.0		1,128	29,222	1
昭和 62 年	熊本市	140	2.5	4.8	3,685	95,856	8
	受託町	25	5.0		1,108	27,699	2
昭和 63 年	熊本市	153	2.7	4.9	5,217	190,559	1
	受託町	14	3.0		582	19,031	0
平成元年	熊本市	116	2.0	4.6	5,143	116,818	2
	受託町	13	2.8		788	18,638	1
平成2年	熊本市	130	2.2	4.6	4,390	161,054	4
	受託町	12	2.5		598	11,902	1
平成 3 年		182	2.9	4.5	3,547	119,882	4
平成 4 年		177	2.7	4.4	4,500	160,720	11
平成 5 年		198	3.1	4.6	5,452	252,260	8
平成 6 年		215	3.4	5.1	6,956	269,519	15
平成 7 年		241	3.7	5.1	4,862	162,686	3
平成 8 年		234	3.6	5.1	5,619	118,121	6
平成 9 年		245	3.7	5.0	3,418	148,777	8
平成 10 年		290	4.4	4.4	6,014	322,104	7
平成 11 年		255	3.9	4.7	3,669	154,331	1
平成 12 年		231	3.5	5.0	4,442	216,478	9
平成 13 年		257	3.9	5.0	6,485	349,177	8
平成 14 年		208	3.2	5.0	3,842	174,634	8
平成 15 年		204	3.1	4.4	4,953	173,355	9
平成 16 年		219	3.3	4.8	4,011	318,588	11
平成 17 年		200	3.0	4.5	3,349	148,347	7
平成 18 年		202	3.1	4.2	3,563	178,002	4
平成 19 年		208	3.2	4.3	4,492	200,480	10
平成 20 年		183	2.7	4.1	4,837	182,968	9
平成 21 年		196	2.9	4.0	2,976	125,607	6
平成 22 年		175	2.6	3.7	5,403	356,180	8
平成 23 年		174	2.6	3.9	5,082	178,624	7
平成 24 年		132	2.0	3.5	2,296	181,315	5
平成 25 年		175	2.4	3.7	3,652	171,155	6

次頁へ続く

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(m ²)	損害額(千円)	死者(人)
平成26年	熊本市管轄	198 (※1)	2.6	3.4	3,760	155,180	9
	熊本市	181 (※2)	2.4		3,311	132,499	9
	益城町	12 (※3)	3.5		299	21,674	0
	西原村	5 (※4)	7.0		150	1,007	0
平成27年	熊本市管轄	193 (※5)	2.5	3.1	2,824	81,277	6
	熊本市	180 (※6)	2.4		2,790	80,701	6
	益城町	12	3.5		34	409	0
	西原村	1	1.4		0	167	0
平成28年	熊本市管轄	191	2.5	2.9	3,569	145,623	8
	熊本市	174	2.4		3,355	138,259	7
	益城町	16	4.6		214	7,363	1
	西原村	1	1.4		0	1	0

* 出火率とは人口1万人に対する火災の件数割合

* 出火率の算定基準は各年1月1日

(※1) 熊本市(※2)、益城町(※3)及び西原村(※4)の合計。

(※2) 宇城広域連合消防本部が所管していた南区富合町及び城南町(平成26年1月から3月)の6件を含む。

(※3) 高遊原南消防本部が所管していた益城町(平成26年1月から3月)の1件を含む。

(※4) 高遊原南消防本部が所管していた西原村(平成26年1月から3月)の3件を含む。

(※5) 熊本市(※6)、益城町及び西原村の合計。

(※6) 山鹿植木広域行政事務組合消防本部が所管していた北区植木町(平成27年1月から3月)の3件を含む。

(11) 火災・警戒等の出場状況

平成28年

種 別		署 別	計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
火 災	件 数		191	28	41	29	40	36	17
	出場車両		1,139	180	226	190	220	224	99
	出場人員		4,016	646	812	673	778	765	342
警	焼却火の 不始末等	件 数	38	2	3	4	9	11	9
		出場車両	152	6	14	23	38	37	34
		出場人員	538	20	49	76	135	135	123
	漏洩 事故等	件 数	58	12	17	8	6	7	8
		出場車両	186	40	53	24	21	29	19
		出場人員	659	143	193	87	71	96	69
	自火報等の ベル作動	件 数	362	183	66	61	29	22	1
		出場車両	1,273	672	211	208	101	78	3
		出場人員	4,833	2,522	803	822	391	285	10
誤認虚報	件 数	48	10	14	11	5	7	1	
	出場車両	264	41	82	80	20	32	9	
	出場人員	954	151	289	294	80	109	31	
戒 その他	件 数	182	29	26	33	22	57	15	
	出場車両	688	137	111	137	81	178	44	
	出場人員	2,419	491	398	488	277	613	152	
小 計	件 数	688	236	126	117	71	104	34	
	出場車両	2,563	896	471	472	261	354	109	
	出場人員	9,403	3,327	1,732	1,767	954	1,238	385	
合 計	件 数	879	264	167	146	111	140	51	
	出場車両	3,702	1,076	697	662	481	578	208	
	出場人員	13,419	3,973	2,544	2,440	1,732	2,003	727	

(12) 管轄別警戒発生状況

平成28年

署 別		内 訳	合計	焼却火等	漏洩事故等	警報器鳴動	誤認・虚報	その他
合 計			688	38	58	362	48	182
中央	小 計		236	2	12	183	10	29
	本 署		203	2	11	161	7	22
	出 水		33		1	22	3	7
東	小 計		126	3	17	66	14	26
	本 署		55		8	26	7	14
	託 麻		41	1		29	4	7
	小 山		30	2	9	11	3	5
西	小 計		117	4	8	61	11	33
	本 署		66		2	43	6	15
	田 崎		24	1	1	13	3	6
	小 島		8	1	3	1		3
	島 崎		8		2	4	1	1
南	河 内		11	2			1	8
	小 計		71	9	6	29	5	22
	本 署		33	2	4	18	3	6
	川 尻		12	1	1	6	2	2
	飽田天明		3			1		2
	富 合		6	1		2		3
北	城 南		17	5	1	2		9
	小 計		104	11	7	22	7	57
	本 署		27	6	4	6	2	9
	清 水		16	1	2	2	1	10
	楠		23			10	4	9
益城 西原	植 木		38	4	1	4		29
	小 計		34	9	8	1	1	15
	本 署		28	9	6	1	1	11
西 原		6		2			4	



警防・救助



(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表

	名称	場所	耐震性貯水槽容量	構造面積
平成7年度	楠中央公園防災倉庫	北区楠3丁目5番	100 m ³	鉄筋コンクリート造 平屋建66m ²
	錦ヶ丘公園防災倉庫	東区錦ヶ丘8番	100 m ³	
	渡鹿公園防災倉庫	中央区渡鹿1丁目15番	100 m ³	
平成8年度	秋津中央公園防災倉庫	東区東野2丁目26番	100 m ³	
	蓮台寺公園防災倉庫	西区蓮台寺4丁目14番	100 m ³	
	八王寺中央公園防災倉庫	中央区八王寺町50番	100 m ³	
平成9年度	白川公園防災倉庫	中央区草葉町5番	100 m ³	
	平成中央公園防災倉庫	南区馬渡1丁目8番	100 m ³	
平成14年度	池上中央公園防災倉庫	西区池上町484番地	60m ³	
平成17年度	山ノ内中央公園防災倉庫	東区山ノ内3丁目1番	-	

※場所については、住居表示の街区で表示

(2) 防災倉庫消防関係資機材

消火用具	小型動力ポンプ、台車、管鎗、消防用ホース、消火栓開閉器、スタンドパイプ、ポンプ用工具
------	--

(3) 消防水利状況の推移

消防水利は、消防施設及び人員とともに消防力の一翼を担い、消防活動上特に重要な施設であり、住宅密集状況や付近の水利整備状況等を考慮した適正配置に務めながら、水利の整備を図っています。

種別 年度	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
26	17,358	161	668	955	160
27	17,660	159	686	954	160
28	17,779	159	686	954	160

(4) 消火栓(公設)増加状況

消火栓の増設は、住環境の変化に伴う人口の増加等、警防活動上特に必要と認められる水利不便箇所を選定し、有効水利の確保に努め、有事に備えています。

年 度	24	25	26	27	28
消火栓新設数(基)	230	228	204	241	119

(5) 開発行為同意状況

都市計画法第29条の開発許可申請に伴い消防水利の審査及び同意を行うもので、使用水利の種類・能力・構造等を審査し、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するために、同意審査を行っています。

年 度	24	25	26	27	28
同意件数(件)	179	174	136	104	115

(6) 消防自動車等の配置状況

平成29年4月1日現在

		車 両 (台)																				消 防 艇 (隻)					
		ポ ン プ 車	タ ン ク 車	梯 子 車	屈 折 梯 子 車	救 助 工 作 車	特 別 高 度 工 作 車	特 殊 災 害 対 応 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 搭 載 車	化 学 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	軽 消 防 車	後 方 支 援 車	高 規 格 救 急 車	広 報 査 察 車		起 震 車	緊 急 消 防 自 動 二 輪 車	連 絡 車	そ の 他	計
総 計		15	11	5	0	6	1	1	1	1	1	1	1	3	1	6	5	19	1	30	14	1	5	7	7	143	1
消防局	総務課																									2	2
	管理部																				1				1		2
	予防課														1							1				1	3
	指導課																				1				1		2
	警防課										1	1														1	3
	情報司令課																					1					1
	救急課																					1					1
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4	1	0	4	2	14	0
中央署	本署	1	1	1		1	1								1	1	1			2	3					13	
	南熊本庁舎																	1		1						2	
	出水出張所	1																1		1						3	
	計	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	4	3	0	0	0	0	18	0
東署	本署	1	1	1		1		1	1						1	1	1			2	1		1	1		14	
	託麻出張所		1														1			1						3	
	小山出張所		1																	1					1	3	
	計	1	3	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4	1	0	1	1	1	20	0
西署	本署	1		1		1			1					1	1	1			2	1			1	1		13	
	池田庁舎																	1		1						2	
	田崎出張所	1							1									1		1						4	
	小島出張所	1																	1		1					3	
	島崎出張所	1																	1		1					3	
	河内出張所	1																	1		1			2		5	
計	5	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	6	0	7	1	0	2	1	1	30	0	
南署	本署	1	1	1		1								1	1	1			2	3				1		13	
	川尻出張所	1																1		1						3	
	飽田天明出張所		1															1	1	1						4	1
	富合出張所		1															1		1						3	
	城南出張所	1																1		1						3	
	計	3	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	1	6	3	0	0	0	1	26	1
北署	本署		1	1		1								1	1	1	1		2	2		2				13	
	清水出張所	1																1		1						3	
	楠出張所		1															1		1						3	
	植木出張所	1	1															1		2						5	
	計	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	0	6	2	0	2	0	0	24	0
益城西原署	本署	1	1			1									1				2				1	1		8	
	西原出張所	1																	1						1	3	
	計	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1	2	11	0

(7) 消防自動車等の使用状況

平成29年4月1日現在(単位:台、隻)

	計	1年未満																							
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
計	144 (11)	8	13	7	13	12 (2)	2 (1)	5	8	4 (1)	7	7 (1)	2	3 (1)	2 (1)	1	3 (1)	16 (2)	13	6	3	3 (1)	3	1	2
普通消防ポンプ車	15 (6)	2 (1)	2		2 (1)						1 (1)	1				1 (1)	1 (1)	2	1	1	1 (1)				
水槽付消防ポンプ車	11	2 (1)		1			1				1	1				1	1	1	1	1					
梯子車	5	1	1	1	1							1													
屈折梯子車	0																								
救助工作車	6		1	1			1		1								1		1						
特別高度工作車	1				1																				
特殊災害対応車	1				1																				
大型除染システム搭載車	1				1																				
化学車	1								1																
小型動力ポンプ付水槽車	1																						1		
支援車	1							1																	
災害対応多目的車	1																						1		
緊急搬送車	3		1								1												1		
火災調査車	1			1																					
司令車	6		2	1					2										1						
指揮車	5		1	2	1											1									
軽消防車	19		1	2	3	2						1						5	5						
後方支援車	1					1																			
高規格救急車	30 (5)	2	2	3	3	3 (1)	1	2	4	1 (1)	2	3		1 (1)	1 (1)	1		1 (1)							
広報査察車	14		2	1						1	2		1	1						3		2		1	
起震車	1																							1	
緊急消防自動二輪車	5																5								
連絡車	7		1								1							1	3		1				
その他	7	1							1	1	1	1						1	1						
消防艇	1																							1	

()は非常用車両を再掲

(8) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出場件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	増減数	件数	増減数	人員	増減数
平成26年	235	59	136	35	139	15
平成27年	272	37	152	16	169	30
平成28年	369	97	263	111	325	156
中央区	84	13	63	14	77	28
東区	65	6	39	12	55	26
西区	49	3	29	4	28	-4
南区	50	11	35	17	30	7
北区	45	5	32	9	48	24
益城町	64	50	57	49	78	69
西原村	7	5	6	5	8	7
管轄外	5	4	2	1	1	-1

(9) 事故種別救助活動状況

平成28年

	事故種別										合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	集団災害	
出場件数(件)	0	79	26	116	7	81	0	0	58	2	369
活動件数(件)	0	42	18	116	4	46	0	0	37	0	263
救助人員(人)	0	37	15	192	4	40	0	0	37	0	325

(10) 事故種別出場車両及び活動車両

平成28年 (単位:台)

	事故種別										合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	集団災害	
救助工作車	0	97	31	52	10	105	0	0	65	4	364
	0	53	20	52	6	61	0	0	46	0	238
消防ポンプ自動車等	0	153	74	117	13	142	0	0	111	10	620
	0	78	49	117	7	75	0	0	65	0	391
救急車	0	114	38	27	8	77	0	0	61	10	335
	0	60	20	27	5	42	0	0	40	0	194
消防団	0	2	5	4	0	0	0	0	1	0	12
	0	1	3	3	0	0	0	0	1	0	8
合計	0	366	148	200	31	324	0	0	238	24	1,331
	0	192	92	199	18	178	0	0	152	0	831

※各欄の上段は出場車両、下段は活動車両



救 急



(1) 救急出場の状況

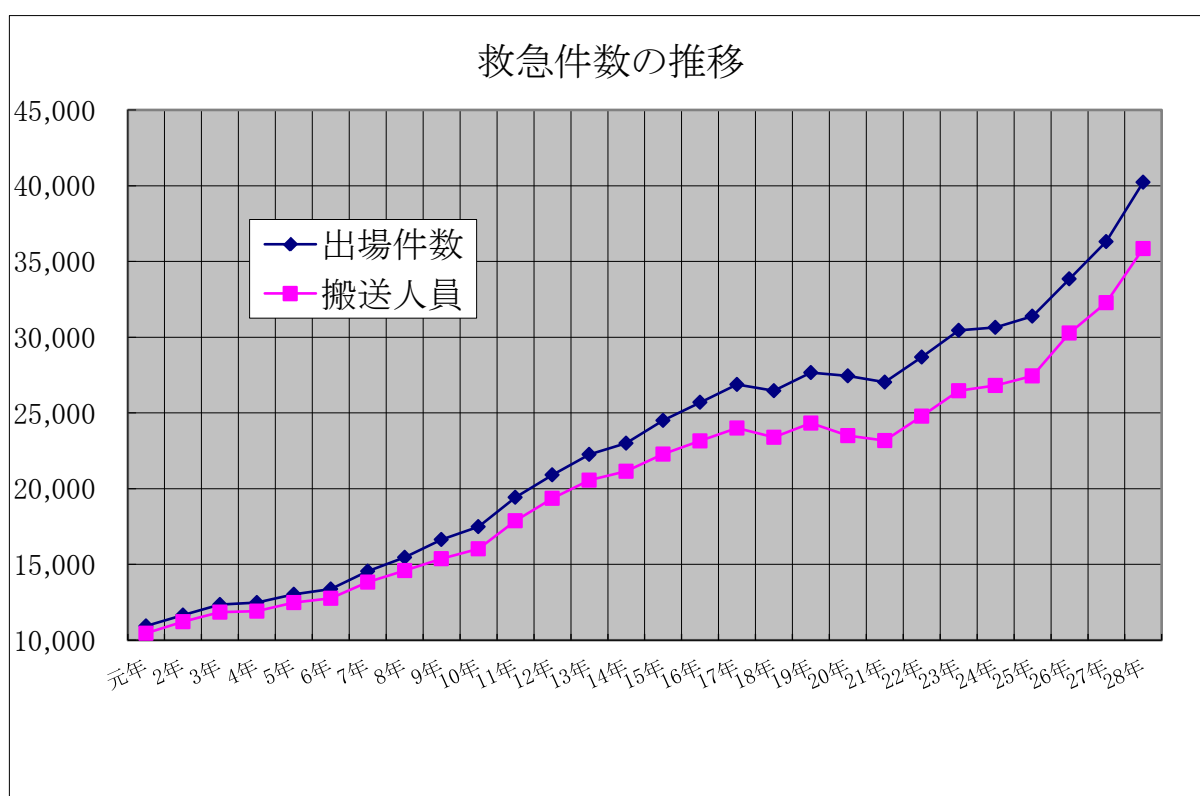
平成28年の救急出場件数は40,233件です。

出場件数の頻度は、1日平均109.9件、約13分06秒に1回の出場となります。また、救急搬送人員は35,857人で、管内住民の21.6人に1人が救急車で搬送されたこととなります。

平成28年4月に発生した熊本地震での緊急消防援助隊による救急出場は131件で、それを加えると40,364件となります。

(2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)

年別	件数 人員	合計	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
			災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	他
24年	出場件数	30,650	125	4	25	3,075	218	314	4,048	190	506	18,933	3,212
	搬送人員	26,815	25	3	9	2,854	210	311	3,680	163	313	16,831	2,416
25年	出場件数	31,377	156	0	9	3,071	193	323	4,392	145	483	19,270	3,335
	搬送人員	27,438	43	0	0	2,820	187	326	4,062	125	307	17,026	2,542
26年	出場件数	33,854	187	0	34	3,144	254	338	4,872	144	388	21,082	3,411
	搬送人員	30,272	25	0	6	2,861	248	349	4,548	120	288	19,215	2,612
27年	出場件数	36,307	166	11	31	3,209	233	385	5,413	178	391	22,542	3,748
	搬送人員	32,283	25	8	6	2,936	226	379	5,051	138	280	20,432	2,802
28年	出場件数	40,233	142	149	31	3,321	456	308	6,256	144	336	25,109	3,981
	搬送人員	35,857	20	130	7	3,035	448	301	5,822	116	260	22,731	2,987



(3) 校別救急出場件数

区名	校区	救急出場件数		
		28年	27年	前年比
中央区	中央区計	11,207	10,501	706
	壺川	397	327	70
	碩台	472	481	-9
	白川	424	438	-14
	城東	1,750	1,681	69
	慶徳	283	342	-59
	一新	658	558	100
	五福	230	200	30
	向山	608	565	43
	黒髪	750	713	37
	大江	638	561	77
	本荘	314	323	-9
	春竹	879	811	68
	出水	518	537	-19
	砂取	688	636	52
	託麻原	699	627	72
	帶山	658	622	36
白山	500	425	75	
帶山	268	262	6	
出水	473	392	81	
東区	東区計	8,753	7,777	976
	画函	622	630	-8
	健軍	611	534	77
	秋津	591	517	74
	泉ヶ丘	342	355	-13
	若葉	309	316	-7
	尾ノ上	633	549	84
	西原	828	716	112
	託麻東	663	550	113
	託麻西	719	591	128
	託麻北	420	417	3
	桜木	307	280	27
	東町	319	315	4
	月出	506	357	149
	健軍東	163	149	14
	託麻南	464	397	67
	山ノ内	368	330	38
長嶺	569	505	64	
桜木東	319	269	50	
西区	西区計	4,936	4,784	152
	古町	177	185	-8
	春日	494	487	7
	城西	621	577	44
	花園	478	440	38
	池田	774	708	66
	白坪	641	632	9
	高橋	25	20	5
	池上	296	370	-74
	城山	508	466	42
	松尾東	85	85	0
	松尾西	54	74	-20
	松尾北	8	13	-5
	小島	176	178	-2
	中島	199	162	37
	芳野	154	144	10
	河内	246	243	3
小計	24,896	23,062	1,834	

区名	校区	救急出場件数		
		28年	27年	前年比
南区	南区計	6,247	5,502	745
	日吉	361	373	-12
	川尻	394	340	54
	力合	276	270	6
	御幸	445	424	21
	田迎	248	252	-4
	城南	380	334	46
	田迎南	295	240	55
	飽田東	253	243	10
	飽田南	127	119	8
	飽田西	139	110	29
	中緑	45	29	16
	銭塘	84	73	11
	奥古閑	177	154	23
	川口	84	94	-10
	日吉東	312	288	24
	富合	695	568	127
杉上	369	288	81	
隈庄	534	370	164	
豊田	382	348	34	
田迎西	267	255	12	
力合西	380	330	50	
北区	北区計	6,835	5,887	948
	清水	522	542	-20
	龍田	448	527	-79
	龍田西	156	156	0
	城北	338	359	-21
	高平	792	676	116
	楠	457	329	128
	麻生田	479	413	66
	武蔵	334	282	52
	弓削	224	216	8
	榆木	289	271	18
	川上	488	456	32
	西里	362	354	8
	北部東	491	436	55
	植木	237	169	68
	山本	105	87	18
	田原	126	87	39
菱形	157	123	34	
桜井	284	187	97	
山東	220	133	87	
吉松	164	111	53	
田底	162	129	33	
益城西原	益城西原計	2,223	1,841	382
	飯野	129	97	32
	広安	585	468	117
	広安西	335	296	39
	益城中央	596	496	100
	津森	205	169	36
	河原	77	54	23
管轄外	山西	296	261	35
	管轄外	32	15	17
小計	15,337	13,245	2,092	
熊本市		37,978	34,451	3,527
益城西原		2,223	1,841	382
管轄外		32	15	17
合計		40,233	36,307	3,926

※H28.4 龍田西小学校新設

(4) 救急隊別活動状況

中 央 署	救急隊別		小計	中 央	南 熊 本	出 水			
	区 分								
出 場 件 数	平成24年	7,937	2,932	2,100	2,905				
	平成25年	8,110	2,984	2,221	2,905				
	平成26年	8,120	3,063	2,135	2,922				
	平成27年	8,374	3,034	2,296	3,044				
	対前年比	489	256	118	115				
	平成28年	8,863	3,290	2,414	3,159				
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,459	2,519	2,137	2,803			
		傷病者不搬送	1,404	771	277	356			
		搬送人員	7,500	2,539	2,150	2,811			
東 署	救急隊別		小計	東 東	託 麻	小 山			
	区 分								
出 場 件 数	平成24年	7,255	3,109	2,520	1,626				
	平成25年	7,360	3,026	2,584	1,750				
	平成26年	7,441	3,167	2,581	1,693				
	平成27年	7,361	3,107	2,540	1,714				
	対前年比	864	210	390	264				
	平成28年	8,225	3,317	2,930	1,978				
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,301	2,987	2,540	1,774			
		傷病者不搬送	924	330	390	204			
		搬送人員	7,334	2,997	2,553	1,784			
西 署	救急隊別		小計	西 西	池 田	田 崎	小 島	島 崎	河 内
	区 分								
出 場 件 数	平成24年	7,977	2,551	1,481	1,424	746	1,395	380	
	平成25年	8,131	2,660	1,529	1,408	714	1,411	409	
	平成26年	7,890	2,419	1,471	1,470	772	1,367	391	
	平成27年	8,054	2,360	1,536	1,527	793	1,445	393	
	対前年比	480	173	148	64	-28	87	36	
	平成28年	8,534	2,533	1,684	1,591	765	1,532	429	
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,608	2,235	1,509	1,387	719	1,371	387
		傷病者不搬送	926	298	175	204	46	161	42
		搬送人員	7,651	2,247	1,516	1,395	721	1,378	394

※総計は次頁

南	救急隊別		小計	南	川 尻	飽 田 天 明	富 合	城 南
	区 分							
署	出 場 件 数	平成24年	3,521	1,553	1,277	691		
		平成25年	3,593	1,599	1,274	720		
		平成26年	4,950	1,644	1,458	703	475	670
		平成27年	5,503	1,753	1,483	747	652	868
		対前年比	775	99	107	141	157	271
		平成28年	6,278	1,852	1,590	888	809	1,139
	搬 送 状 況	傷病者搬送	5,702	1,635	1,437	809	751	1,070
		傷病者不搬送	576	217	153	79	58	69
		搬送人員	5,757	1,651	1,452	812	761	1,081
	北	救急隊別		小計	北	清 水	楠	植 木
区 分								
署	出 場 件 数	平成24年	3,960	773	1,526	1,661		
		平成25年	4,183	840	1,635	1,708		
		平成26年	4,093	771	1,584	1,738		
		平成27年	5,243	1,014	1,547	1,729	953	
		対前年比	1,001	266	27	247	461	
		平成28年	6,244	1,280	1,574	1,976	1,414	
	搬 送 状 況	傷病者搬送	5,678	1,156	1,422	1,762	1,338	
		傷病者不搬送	566	124	152	214	76	
		搬送人員	5,729	1,167	1,436	1,777	1,349	
	益 城 西 原	救急隊別		小計	益 城 西 原	西 原		
区 分								
署	出 場 件 数	平成24年						
		平成25年						
		平成26年	1,360	1,086	274			
		平成27年	1,772	1,425	347			
		対前年比	317	274	43			
		平成28年	2,089	1,699	390			
	搬 送 状 況	傷病者搬送	1,861	1,503	358			
		傷病者不搬送	228	196	32			
		搬送人員	1,886	1,524	362			

総 合 計		
出 場 件 数	平成24年	30,650
	平成25年	31,377
	平成26年	33,854
	平成27年	36,307
	対前年比	3,926
	平成28年	40,233
搬 送 状 況	傷病者搬送	35,609
	傷病者不搬送	4,624
	搬送人員	35,857

(5) 医療機関別搬送人員

平成28年

医療 機関 搬送 人員	医 療 機 関											その他の場所			
	救急告示医療機関						その他の医療機関					接 骨 院 等	そ の 他	計	
	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的					計
				病 院	診 療 所					病 院	診 療 所				
人 員	9,101	1,455	11,256	10,120	253	32,185	230	34	54	2,724	619	3,661	0	11	11
%	25.38	4.06	31.39	28.22	0.71	89.76	0.64	0.09	0.15	7.60	1.73	10.21	0.00	0.03	0.03

(6) 事故種別毎の傷病程度

平成28年

	急病	交通 事故	一般 負傷	転院 搬送	加害	運動 競技	自損 行為	労働 災害	火災	水難	自然 災害	その 他	計
軽症	9,691	2,058	2,635	212	78	198	75	197	11	0	55	6	15,216
中等症	11,113	827	2,591	2,435	33	95	123	201	6	5	51	12	17,492
重症	1,923	150	596	317	5	8	62	50	3	1	20	3	3,138
死亡	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	5
その他	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6
計	22,731	3,035	5,822	2,964	116	301	260	448	20	7	130	23	35,857

(7) 急病にかかる疾病分類別搬送人員

平成28年

	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計	前 年	増 減
脳疾患	0	2	3	330	1,084	1,419	1,406	13
心疾患	0	1	9	486	1,514	2,010	1,665	345
消化系	2	48	61	903	1,355	2,369	2,061	308
呼吸系	0	76	57	599	1,449	2,181	1,909	272
精神系	0	3	24	999	266	1,292	1,100	192
感覚系	0	30	52	373	349	804	609	195
泌尿系	0	1	11	519	435	966	854	112
新生物	0	0	1	72	221	294	265	29
その他	4	41	47	742	1,239	2,073	1,879	194
不明確	7	818	269	2,933	5,296	9,323	8,684	639
合 計	13	1,020	534	7,956	13,208	22,731		
前 年	7	910	507	7,349	11,659		20,432	
増 減	6	110	27	607	1,549			2,299

(8) 年齢区分別事故種別搬送状況

平成28年

		搬送人員	1 位	2 位	3 位	上位3位合計	4 位
7 歳未満	事故種別	1,499	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		1033	342	67	1,442	45
	%		68.9	22.8	4.5	96.2	3.0
7 歳以上 13歳未満	事故種別	531	急病	一般負傷	交通事故		運動競技
	搬送人員		208	161	102	471	41
	%		39.2	30.3	19.2	88.7	7.7
13歳以上 15歳未満	事故種別	290	急病	運動競技	一般負傷		交通事故
	搬送人員		126	55	50	231	41
	%		43.4	19.0	17.2	79.7	14.1
15歳以上 18歳未満	事故種別	601	急病	交通事故	運動競技		一般負傷
	搬送人員		200	188	116	504	58
	%		33.3	31.3	19.3	83.9	9.7
18歳以上 20歳未満	事故種別	450	急病	交通事故	一般負傷		運動競技
	搬送人員		198	168	38	404	18
	%		44.0	37.3	8.4	89.8	4.0
20歳以上 30歳未満	事故種別	2,230	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,308	514	144	1,966	102
	%		58.7	23.0	6.5	88.2	4.6
30歳以上 40歳未満	事故種別	2,165	急病	交通事故	転院搬送		一般負傷
	搬送人員		1,276	366	171	1,813	155
	%		58.9	16.9	7.9	83.7	7.2
40歳以上 50歳未満	事故種別	2,617	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,679	346	279	2,304	135
	%		64.2	13.2	10.7	88.0	5.2
50歳以上 60歳未満	事故種別	3,167	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		2,081	381	362	2,824	178
	%		65.7	12.0	11.4	89.2	5.6
60歳以上 65歳未満	事故種別	2,173	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		1,414	306	204	1,924	158
	%		65.1	14.1	9.4	88.5	7.3
65歳以上	事故種別	20,134	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		13,208	3,908	2,119	19,235	677
	%		65.6	19.4	10.5	95.5	3.4
合 計	事故種別	35,857	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		22,731	5,822	3,035	31,588	2,964
	%		63.4	16.2	8.5	88.1	8.3

(9) 救急隊員の行った処置

平成28年

事故種別	応急処置	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	除細動	静脈路確保前	静脈路確保後	血糖測定	ブドウ糖投与	薬剤投与	気道確保	気道確保				酸素吸入
												気道確保(エア)	気道確保(喉頭)	気道確保(ラリング)	気道確保(気管挿管)	
急病	499	2	103	47	39	161	181	15	70	840	34	19	111	26	5,626	
一般負傷	73	1	10	2	3	19	12	0	8	113	4	11	16	20	579	
交通事故	23	1	1	0	3	6	3	0	5	34	1	1	4	2	269	
その他	68	3	15	6	4	11	5	0	9	115	6	0	10	0	1,420	
合計	663	7	129	55	49	197	201	15	92	1,102	45	31	141	48	7,894	
事故種別	応急処置	保温	止血	被覆	固定	在宅療法継続	血圧測定	聴診器による聴取	血中酸素測定	心電図測定	その他	合計	対象人員			
急病	6,463	101	54	115	76	23,068	8,269	23,836	15,079	1,622	86,456	24,596				
一般負傷	1,172	417	1,109	702	4	5,734	1,463	5,992	1,985	368	19,817	6,122				
交通事故	535	146	569	1,204	1	3,301	1,171	3,341	577	177	11,375	3,381				
その他	1,078	121	286	260	0	4,405	1,161	4,551	2,057	313	15,904	4,693				
合計	9,248	785	2,018	2,281	81	36,508	12,064	37,720	19,698	2,480	133,552	38,792				

(10) 市民応急手当実施件数

年次	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	気道確保	除細動	止血	固定	被覆	その他	合計	心肺停止患者数 (カウンタイン対象)
平成24年	39	319	15	72	6	255	19	81	255	1,061	484
平成25年	28	300	4	51	8	156	12	53	208	820	463
平成26年	28	356	7	46	7	108	13	36	133	734	511
平成27年	31	434	13	55	10	89	8	18	174	832	615
平成28年	22	441	7	34	16	110	8	16	176	830	717

(11) 応急手当講習会実施状況

年次	8時間		3時間		3時間未満 その他		合計		救急ボランティア	
	上級救命講習		普通救命講習		一般講習				一般講習 受講者数の内数	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	受講者数	※累計
平成24年	18	254	111	2,202	626	26,304	755	28,760	39	1,663
平成25年	17	272	118	2,173	639	29,331	774	31,776	21	1,684
平成26年	15	193	124	2,855	774	33,889	913	36,937	23	1,707
平成27年	13	170	123	2,296	766	33,006	902	35,472	14	1,721
平成28年	8	128	86	1,723	490	18,624	584	20,475	0	1,721

※H8~H28 救急ボランティア受講者累計



通信



(1) 消防通信

本市の消防通信は、指令管制室と消防署・出張所、更には防災関係機関とをネットワークで結ぶとともに、消防車両等についても、無線回線・FOMA回線を使用し、119番通報の受付から警防隊の現場到着までの一連の業務の迅速確実化を図り、現場活動部隊に迅速かつ的確な情報を提供し、効果・効率的な消防力の運用を行っています。

また、障がい者ファクシミリ、FAX119番、携帯メール119番、テレホンガイド及び災害情報メール配信システムを整備し、119番通報の対策強化や市民への防災等に関する情報提供を行っています。

加入・携帯・IP電話	火災通報や救急要請等を通報する電話番号	119
FAX119番	ファクシミリ装置で119番へ通報することができるシステム	119
障がい者ファクシミリ	聴覚等の障がいのある方が用紙を使用して通報する緊急ファックス	/
携帯メール119番	聴覚等の障がいのある方が携帯電話のメールを利用した緊急メール通報(登録制)	
テレホンガイド	災害発生と同時に災害の状況等をエンドレス方式で提供する電話番号	096-371-2500
災害情報メール配信システム	防災情報などを登録者の携帯電話等へメール配信するシステム(登録制)	登録先 メールアドレス entry-kumamoto @fastalarm.jp

(2) 災害情報メール配信システム

ア 配信内容

緊急防災情報	避難指示・勧告などの情報
防災情報	大雨情報や避難所開設情報、光化学スモッグ、その他大気汚染(PM2.5)などに関する情報
気象情報	地震、津波、火山、台風、竜巻、注意報・警報の情報(地震、火山、注意報・警報の情報は配信レベルを設定可能)
消防情報	火災情報とその他の出動(救急除く)情報(行政区や小学校区ごとに選択可能)
お知らせ情報	防災・消防に関する平常時のお知らせ情報

イ 登録者数の推移(過去5年間)

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
登録者数(人)	16,151	21,587	21,792	21,945	24,450

(3) 消防指令管制システム

このシステムは、119番通報の受報から警防隊への出場指令、現場状況の把握まで、あらゆる情報をコンピュータで集約・制御するとともに、迅速確実に必要な指令を発令し、効果・効率的な消防活動を実現するもので、次のような機能を備えています。

ア 車両動態位置管理システム

GPS(測位衛星)により、消防車や救急車の位置及び動態情報をリアルタイムに管理し、災害発生場所に近い順に出場車両を選別します。

イ 統合型位置情報通知システム

119番通報者が災害の発生場所を伝えることができない場合、あるいは地理不案内のため場所が分からない場合に、指令管制員の要求により119番通報に使用されている加入及び携帯電話情報(電話番号、所在地等)を受信します。

ウ 音声合成指令システム

指令管制員が119番通報を受けながら通話を切断することなく、音声合成音により警防隊等に出場指令を行うことができます。

エ ナビゲーションシステム

消防車や救急車に取り付けられた液晶ディスプレイに災害発生場所や車両進行方向、消火栓の位置等の情報を表示します。

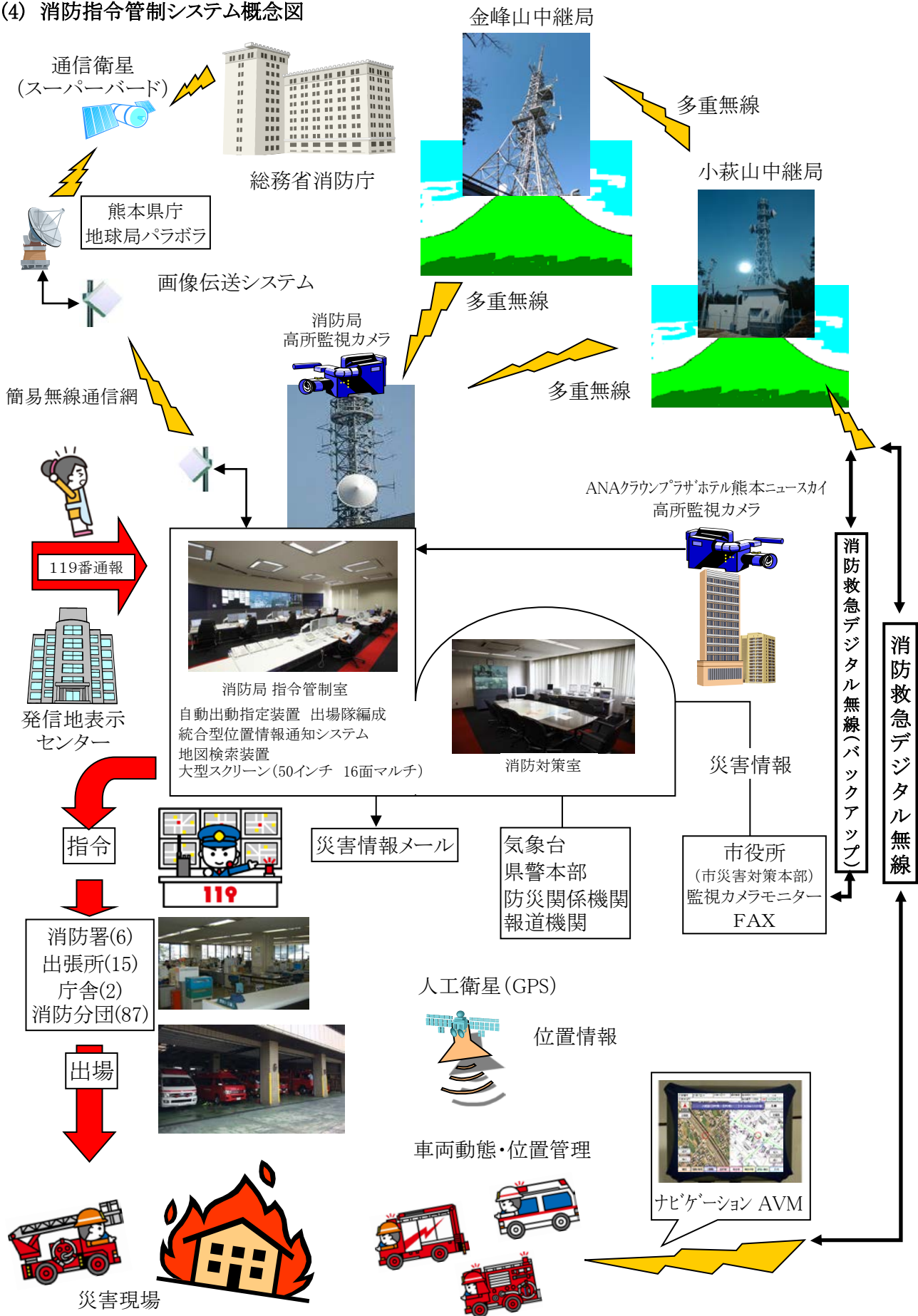
オ 画像伝送システム

地震等による大規模災害が発生したとき、高層建築物の屋上に設置した監視カメラにより被害状況の映像を収集し、その映像を熊本県の衛星回線を利用して国の機関や他消防本部に伝送します。

カ 大型マルチスクリーン

指令管制室に50インチの DLP マルチスクリーン16面を設置し、さまざまな災害情報を映し出し、情報を多角的に分析することで、より効率的な消防活動を支援します。

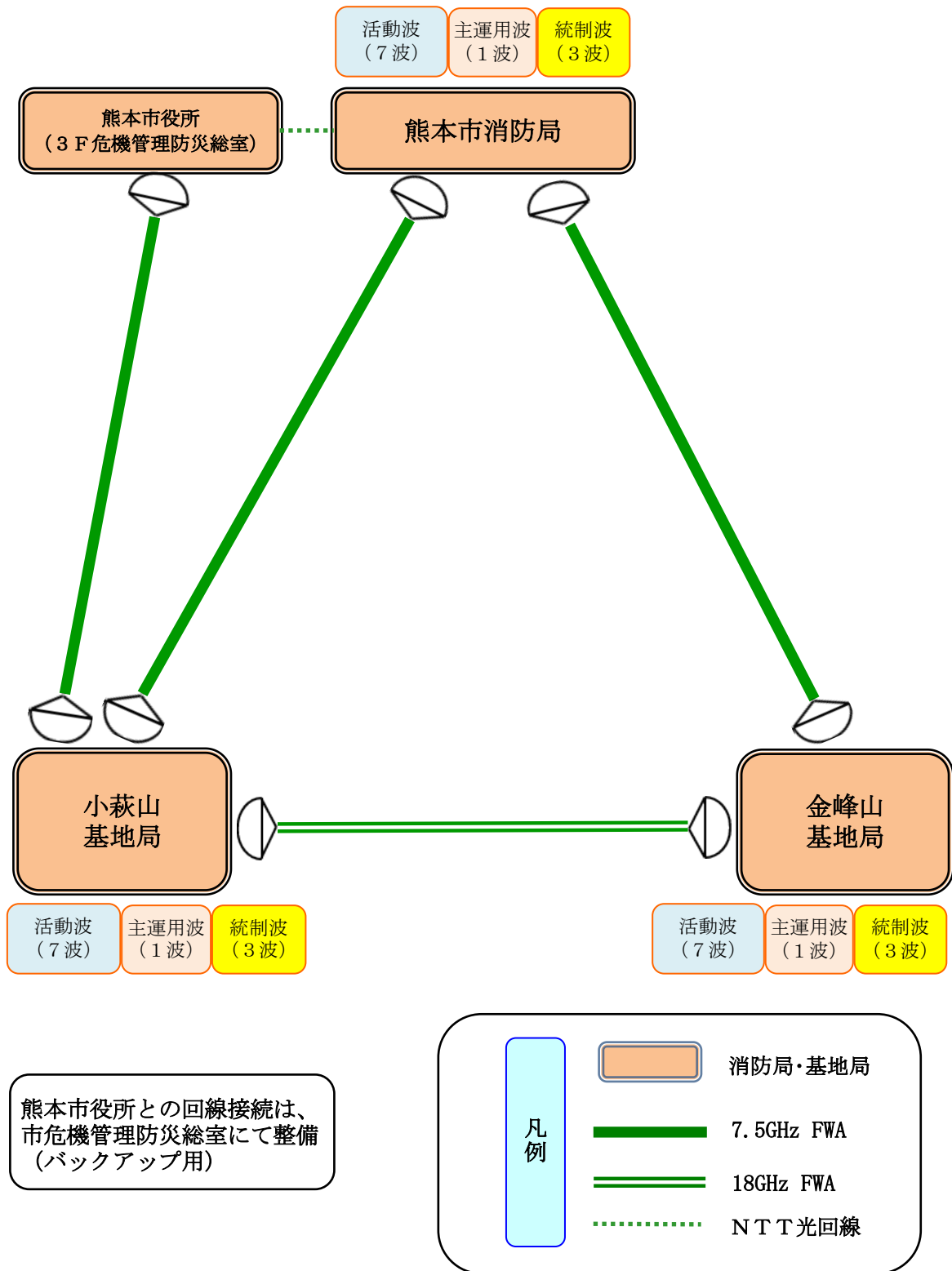
(4) 消防指令管制システム概念図



(5) 主要機器一覧

		名称	数量	名称	数量
指令管制室		指令台	4	大型マルチスクリーン(50インチ)	16
		指揮台	1	地震観測装置	1
		無線統制台	1	支援情報管理装置端末	3
		指令用・地図用・支援用ディスプレイ装置	各6	録音装置(長時間録音装置)	2
		無線遠隔制御器	4	防災行政無線遠隔制御装置(アナログ)	5
		映像制御卓	1	防災行政無線遠隔制御装置(デジタル)	1
		映像処理PC	4	Eメール指令装置	1
		119番着信表示盤	1	メール119番送受信装置	2
		システム監視装置	1	運用記録プリンター	1
		システム障害表示盤	1	電子黒板	1
		地図メンテナンス装置	1	ファクシミリ装置	2
		ネットワーク監視装置	1	聴覚障害者通報ファクシミリ	1
		管理監視制御卓	1	無給電補助受付装置	14
		指令電送出力用端末	1		
事務・対策室		無線遠隔制御器	7	受令電話装置	1
		指令電送出力用端末	1	大型スクリーン(70インチ)	1
		支援情報管理装置端末	7	電子黒板	1
		災害情報収集装置端末	1	映像表示用液晶モニター	1
		災害情報収集専用電話	10	防災情報提供端末	1
		ファクシミリ装置	6		
通信機械室		指令制御装置	1	経路探索装置	1
		非常用指令設備	1	地図検索装置端末	1
		音声合成装置	2	地図検索装置(地図サーバ)	1
		携帯・IP電話位置情報装置	2	映像制御装置(カメラ操作卓含む)	1
		気象情報収集装置	1	支援情報管理装置端末	1
		気象観測受信装置	1	一斉同報ファクシミリ	1
		自動出動指定装置	3	構内交換機設備	1
		AVMデータ端末(FOMA)	1	指令用庁舎内放送設備	1
		災害情報収集システム	1	無停電電源装置(3KVA)	5
		ウイルス対策サーバ	1	指令系直流電源装置(50A)	1
無線機械室		基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1
		基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	無線回線制御装置	1
		基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
		基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(7.5G)	2
		空中線共有器(4CH用)	3	遠方監視装置	1
		同軸避雷器	6	耐雷トランス	1
		スリプ型空中線	6	DC/ACインバータ	1
電源室		自家用発動発電機(312KVA)	1	無停電電源装置(15KVA)	1
		指令系直流電源装置(100A)	1	直流電源装置(250A)	1
署・出張所		受令電話機	23	指令用放送設備	23
		指令電送出力装置・装置用端末	23	簡易型無停電電源装置	22
		卓上型無線装置	23	簡易型発動発電機(NSH含む)	17
		支援情報管理装置端末	35	気象観測装置	2
		災害情報収集装置端末	12	車輛運用表示盤	29
		映像表示用液晶モニター	8	ファクシミリ装置	21
		地図検索装置・出力装置	6		
車両		カーナビゲーション装置	92	ファクシミリ装置	4
		車載型デジタル無線装置一式	136		
デジタル無線中継局	金峰山	基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1
		基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
		基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	FWA(7.5G)	1
		基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(18G)	1
		空中線共有器(4CH用)	3	直流電源装置(150A)	1
		同軸避雷器	6	耐雷トランス	1
		スリプ型空中線	4	DC/ACインバータ	1
		カーゴイト型空中線	2		
	小萩山	基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1
		基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
		基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	FWA(7.5G)	1
		基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(18G)	1
		空中線共有器(2CH用)	4	直流電源装置(150A)	1
		空中線共有器(4CH用)	1	発動発電機(25KVA)	1
同軸避雷器		10	耐雷トランス	1	
	3段コリニア空中線	10	DC/ACインバータ	1	
市役所		高所監視カメラ配信装置	1	ファクシミリ装置	1
		無線受信装置	1		
その他		簡易型無線機(NTリンク)	3	玄関表示盤	1
		高所監視カメラ	2	支援情報表示盤	1

(6) 無線設備概要



(7) 119番着信・出場指令状況

(単位:件、回)

種別	119番着信件数							出場指令件数					
	固定	携帯	IP電話	FAX Eメール	平成28年 合計	平成27年	前年比	平成28年	平成27年	前年比			
火 災	122	308	27	0	457	422	35	408 (1.1)	424 (1.2)	-16 (-0.1)			
救 急	16,085	20,521	4,081	0	40,687	35,981	4,706	40,246 (110.0)	36,297 (99.4)	3,949 (10.6)			
救 助	40	213	8	0	261	184	77	422 (1.2)	316 (0.9)	106 (0.3)			
警 戒	97	455	24	0	576	370	206	585 (1.6)	455 (1.2)	130 (0.4)			
その他災害	84	275	16	0	375	203	172	532 (1.5)	422 (1.2)	110 (0.3)			
非常災害	34	201	11	0	246	19	227	494 (1.3)	27 (0.1)	467 (1.2)			
通報訓練	1,710	119	156	0	1,985	2,590	-605	\					
病院照会	193	915	66	0	1,174	826	348						
回線試験	1,854	304	21	0	2,179	2,766	-587						
いたずら	33	66	5	0	104	129	-25						
まちがい	731	1,793	111	0	2,635	2,869	-234						
その他	1,476	4,713	316	0	6,505	4,107	2,398						
合 計	22,459	29,883	4,842	0	57,184	50,466	6,718				42,687 (116.6)	37,941 (103.9)	4,746 (12.7)

()は1日平均件数

(8) 過去5年間の着信通話・出場指令状況

(単位:件、回)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
119番着信 (うち携帯電話着信)	41,292 (17,167)	42,446 (18,819)	49,487 (20,158)	50,466 (22,785)	57,184 (29,883)
出場指令	30,959	31,813	35,127	37,941	42,687

(9) 市民の声処理

(単位:件、回)

平成 28 年	受付方法					内容の性格					処理完了時の状況							
	電 話	文 書	来 訪	陳 情	そ の 他	苦 情	陳 情	要 望	相 談	そ の 他	指 示	解 決	近 く 解 決	将 来 解 決	検 討	調 整 中	処 置 困 難	そ の 他
	470	0	7	0	11	42	3	347	79	17	11	420	49	2	1	3	0	2
計	488					488					488							



消防団



(1) 概要

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴いさらに4ブロックを増設し10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない戦力となりました。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、第11個の方面隊とすることで、組織の活性化を図り、各方面隊の指揮命令及び意思疎通を一層きめ細やかなものにするための機構改革を行い、さらに、平成14年4月には熊本市消防団として初めて女性消防団員を採用、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献しています。

平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町と旧城南町との合併に伴い、15個方面隊 87個分団 1トランペット隊の組織となりました。

平成24年4月1日、本市は政令指定都市へ移行、常備消防においては防災、減災等さらなる消防体制の拡充を図るため5署体制に順次移行する中、消防団においても組織改編に向け精査し、区政に合わせた再編成を行い16個の方面隊とし、平成26年4月1日から運用を開始しました。

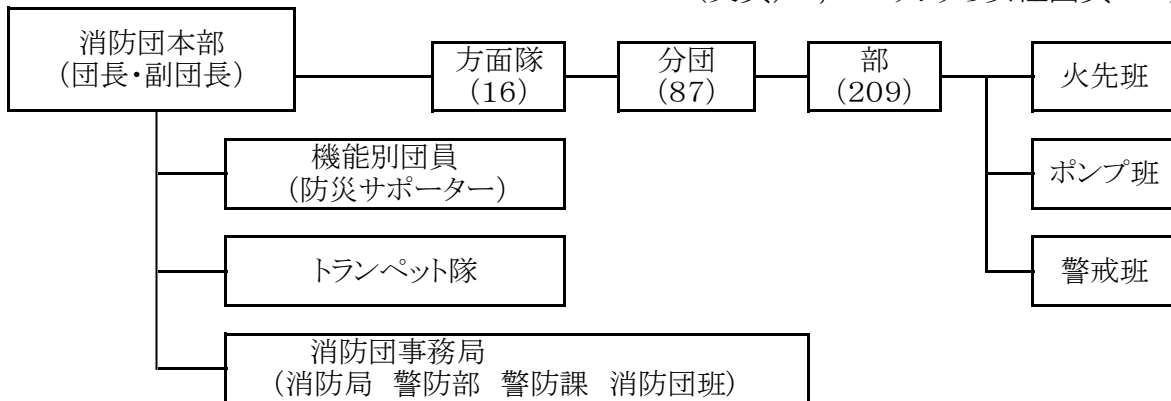
あわせて、平成26年4月1日には機能別団員制度のひとつである防災サポーターを創設し、更に、平成27年4月から消防団協力事業所表示制度を施行導入いたしました。

また、平成28年熊本地震の際にも、支援物資搬送や避難所支援等多岐にわたる活動を行い、市民からの大きな信頼を得ており、これからも今まで以上に市民のニーズに対応した愛される消防団を目指しています。

消防団の組織・機構

(平成29年4月1日現在)

1団 16方面隊 87分団 1トランペット隊 209部 (定員) 5,338人
(実員) 4,542人 うち女性団員154人



消防団活性化事業

地域の防災リーダーとして活躍している消防団は、社会経済情勢の変化の影響で団員の高齢化やサラリーマン化、さらには団員数の減少の問題が生じています。

このことから、消防団活性化推進事業として、機能別消防団員、通称「防災サポーター」の導入や、「消防団協力事業所表示制度」を平成27年4月1日から取り入れるなど、地域防災力の充実強化や、団員が活動しやすい環境づくりも推進し、魅力ある消防団づくりに取り組んでいます。

・ 消防団機械倉庫の建設と消防資機材の整備

平成28年度においては、小型動力ポンプ付積載車を9台更新し、有事の際の迅速な災害対応や消防資機材の充実化を図っています。

・ 基本訓練及び実践訓練

都市化の進展や社会経済の変化に伴い、災害の様子は複雑多様化、大規模化の一途をたどっています。そこで本市においては、各種訓練や中継送水訓練を実施するとともに、災害現場に即した警防技術訓練を行うなど、全団員が災害発生時に迅速的確な活動が安全に行えるように基本訓練と実践訓練を行っています。

(2) 消防団のあゆみ

○消防団

明治23年	訓令第142号消防組織設置標準ができる。
明治24年1月22日	消防組に関する新規程設置。全市に8消防組成立。
明治27年6月22日	消防組の組織が成立、警察部長から組頭、小頭が任命される。 黒髪、池田、花園、横手、大江、島崎、春日、古町、本荘、春竹の市編入、 警察署の南、北詰置に伴い、消防団も南、北の2消防組に分かれる。 当時 北消防組 14ヶ分団 南消防組 11ヶ分団
大正14年4月1日	出水村の市編入により北消防組は18ヶ分団となる。
昭和6年6月1日	白坪村の市編入により南消防組は13ヶ分団となる。
昭和7年2月15日	画区村の市編入により北消防組は21ヶ分団となる。
昭和11年10月1日	健軍村の市編入により北消防組は24ヶ分団となる。
昭和14年4月	警防団令の公布に従い消防組から警防団に改名する。
昭和14年8月1日	清水村の市編入により北消防組は28ヶ分団となる。
昭和15年12月1日	川尻町、日吉、力合村の市編入に伴い9ヶ分団で川尻警防団を結成。
昭和22年5月1日	警防団から消防団に改名。
昭和23年3月7日	消防組織法の施行。
昭和28年4月1日	田迎、御幸村の市編入により南消防団は17ヶ分団となる。
昭和28年7月1日	高橋町、池上、城山村の市編入により、南消防団は23ヶ分団となる。
昭和29年10月1日	秋津村の市編入により北消防団は30ヶ分団となる。
昭和30年4月1日	松尾町の市編入により南消防団は27ヶ分団となる。
昭和31年1月1日	保田窪、新南部の市編入により北消防団は31ヶ分団となる
昭和32年1月1日	竜田村の市編入により北消防団は34ヶ分団となる。 小島町の市編入により南消防団は30ヶ分団となる。
昭和33年4月1日	中島町の市編入により南消防団は34ヶ分団となる。
昭和39年4月1日	退職報償金制度ができる。
昭和45年6月1日	1校区1分団制に改組される。(北消防団25ヶ分団、南消防団19ヶ分団、川尻消防団4ヶ分団となる。)
昭和45年11月1日	託麻村の市編入を機会に3団を統合して1団6ブロック制となし、熊本市消防団となる。 (1団51ヶ分団、定員2,215人)
昭和48年10月1日	条例改正により定員が2,070人となる。
昭和49年1月1日	楠校区に消防分団が設置され52ヶ分団となる。(1団52ヶ分団、定員2,070人)
昭和49年11月1日	従来、川尻校区(第50、51分団)のみ1校区2ヶ分団であったが、1校区1分団の原則に基づき、 1分団に統合される。(1団51ヶ分団、89部、定員2,070人)
昭和51年3月1日	東町校区に消防分団が設置され52ヶ分団となる。(1団52ヶ分団、定員2,070人)
昭和52年4月1日	桜木、麻生田両校区に消防分団が設置され54ヶ分団となる。(1団54ヶ分団、定員2,070人)
昭和55年4月1日	月出校区に消防分団が設置され55ヶ分団となる。(1団55ヶ分団、定員2,070人)
昭和58年4月1日	武蔵校区に消防分団が設置され56ヶ分団となる。(1団56ヶ分団、定員2,070人)
昭和59年4月1日	田迎、弓削校区に消防分団が設置され58ヶ分団となる。(1団58ヶ分団、定員2,070人)
昭和60年4月1日	託麻西、城南校区に消防分団が設置され60ヶ分団となる。(1団60ヶ分団、定員2,070人)
昭和62年4月1日	出水南校区に消防分団が設置され61ヶ分団となる。(1団61ヶ分団、定員2,070人)
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併に伴い、15ヶ分団が設置され76ヶ分団となる。(1団76ヶ分団、定員3,830人)
平成4年3月31日	奥古閑校区第67、68分団を統合し(第68分団は欠番)75ヶ分団となる。 (1団75ヶ分団、定員3,830人)
平成4年10月1日	西里校区第74、75、76分団を統合し、第74分団とする。 (1団73ヶ分団、定員3,830人、第68分団は欠番)
平成6年4月1日	川上校区の3部を5部とし、川上北部東校区を北部東校区と改め、5部を3部とする。 消防団太鼓隊、ラッパ隊発足。
平成9年4月1日	定員3,830人を3,530人に改正する。(1団73ヶ分団)
平成10年4月1日	消防団まちづくり推進事業を開始する。
平成11年10月1日	「ブロック」を「方面隊」に名称変更。3方面隊を分割し、11方面隊に組織変更。
平成14年3月27日	消防庁長官より「消防団地域活動表彰」を授与される。
平成14年4月1日	女性消防団員31人が採用される。(1団74ヶ分団)
平成17年11月9日	熊本市消防団活性化検討委員会を設置する。
平成20年10月6日	下益城郡富合町との合併に伴い、富合町消防団を熊本市消防団に統合し、第75分団とする。 (1団75分団、定員3,781人)

平成22年3月23日	鹿本郡植木町と下益城郡城南町との合併に伴い両町消防団を熊本市消防団に統合し、第76～87分団とするとともに植木町消防団所属のトランペット隊を熊本市消防団トランペット隊とする。 (1団 15方面隊 87分団 1トランペット隊、定員5,338人)
平成24年4月1日	消防団本部付であった第68分団(女性分団)を第10方面隊に統合する。
平成26年4月1日	政令市移行に伴う行政区内における消防団活動の更なる統制などを図るため、区政に準じて改編し、15個方面隊を16個方面隊とする。 機能別団員制度を創設し、災害時に開設される避難所において活動する機能別団員、通称「防災サポーター」(市内3大学140人)を発足する。
平成27年3月13日	熊本市大学生等消防団活動認証制度を導入する。
平成27年4月1日	熊本市における消防団協力事業表示制度を導入する。
平成28年4月14日, 16日	熊本地震の発生により、災害活動、支援物資搬送、避難所支援など多岐に亘る活動を行う。

(3) 方面隊の組織

平成29年4月1日現在

区	方面隊の名称	所属する分団
中央	第1方面隊	第7分団、第8分団、第10分団、第11分団、第31分団、第32分団、第33分団、第61分団
	第2方面隊	第12分団、第13分団、第14分団、第15分団、第16分団、第17分団、第18分団、第22分団、第37分団、第38分団
東	第3方面隊	第1分団、第2分団、第3分団、第4分団、第5分団、第9分団、第52分団、第53分団
	第4方面隊	第6分団、第26分団、第27分団、第28分団、第55分団、第59分団
西	第5方面隊	第19分団、第20分団、第34分団、第35分団、第36分団、第39分団
	第6方面隊	第40分団、第41分団、第42分団、第43分団、第44分団、第45分団、第46分団、第47分団
	第7方面隊	第70分団、第71分団
南	第8方面隊	第29分団、第30分団、第48分団、第49分団、第50分団、第57分団、第60分団
	第9方面隊	第62分団、第63分団、第64分団
	第10方面隊	第65分団、第66分団、第67分団、第69分団
	第11方面隊	第75分団
	第12方面隊	第76分団、第77分団、第78分団、第79分団
北	第13方面隊	第21分団、第23分団、第24分団、第25分団、第51分団、第54分団、第56分団、第58分団
	第14方面隊	第68分団、第72分団、第73分団、第74分団
	第15方面隊	第80分団、第81分団、第82分団、第83分団
	第16方面隊	第84分団、第85分団、第86分団、第87分団

(4)分団

平成29年4月1日現在

分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型積力ポンプ車付	小型動力ポンプ	分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型積力ポンプ車付	小型動力ポンプ	
団長		1				第43分団(松尾東地区)	1	26		1	1	注2
副団長		16				第44分団(松尾西地区)	2	66		2		注2
機能別団員		72				第45分団(松尾北地区)	1	24		1		注2
トランペット隊他		3				第46分団(小島)	3	94		2		
第1分団(秋津)	2	32		1	1	第47分団(中島)	4	109		2	1	
第2分団(若葉)	1	19		1		第48分団(日吉)	3	47		1	2	
第3分団(泉ヶ丘)	1	19		1		第49分団(力合)	2	43		1		
第4分団(健軍)	1	18		1		第50分団(川尻)	5	82		2	3	
第5分団(尾の上)	1	17		1		第51分団(楠)	1	31		1		
第6分団(西原)	1	22		1		第52分団(東町)	1	15		1		
第7分団(帯山)	1	19		1		第53分団(桜木)	2	31		1		
第8分団(砂取)	1	19		1		第54分団(麻生田)	2	33		1		
第9分団(画図)	3	63		1	1	第55分団(月出)	1	33		1		
第10分団(出水)	1	17		1		第56分団(武蔵)	1	22		1		
第11分団(白山)	1	15		1		第57分団(田迎南)	1	27		1		
第12分団(白川)	1	20		1		第58分団(弓削)	1	27		1		
第13分団(大江)	1	19		1		第59分団(託麻南)	1	23		1		
第14分団(託麻原)	1	20		1		第60分団(城南)	1	8		1		
第15分団(慶徳)	1	15		1		第61分団(出水南)	1	21		1		
第16分団(城東)	1	28		1		第62分団(飽田東)	6	70		2	4	
第17分団(碩台)	1	16	1			第63分団(飽田南)	3	48		1	2	
第18分団(壺川)	2	31		1		第64分団(飽田西)	6	64		2	4	
第19分団(花園)	2	44		1	1	第65分団(中緑)	2	56		2	4	
第20分団(池田)	2	32		1		第66分団(銭塘)	3	59		3	2	
第21分団(高平台)	2	34		1	1	第67分団(奥古閑)	4	106		4	6	
第22分団(黒髪)	2	27		2		第68分団(女性)	2	20				注1
第23分団(清水)	1	31		1		第69分団(川口)	2	53		2	4	
第24分団(城北)	1	15		1		第70分団(河内)	5	183		6	7	
第25分団(龍田)	2	47		1		第71分団(芳野)	3	115		5	7	
第26分団(託麻北)	2	69		1		第72分団(川上)	5	126		11		
第27分団(託麻西)	1	26		1		第73分団(北部東)	3	42		4		
第28分団(託麻東)	2	73		1		第74分団(西里)	12	184		17		
第29分団(御幸)	2	40		1	1	第75分団(富合)	4	236		19	1	
第30分団(田迎)	2	29		1		第76分団(杉上)	3	132		13		
第31分団(春竹)	2	17		2		第77分団(隈庄)	3	93		10		
第32分団(本荘)	1	10		1		第78分団(豊田)	4	120		11		
第33分団(向山)	2	21		1		第79分団(女性)	1	17				注1
第34分団(白坪)	2	19		1	1	第80分団(植木)	3	44		3	1	
第35分団(古町)	1	26		1		第81分団(桜井)	7	102		3	7	
第36分団(春日)	1	21		1		第82分団(菱形)	6	107		3	5	
第37分団(五福)	1	23		1		第83分団(田原)	6	93		3	4	
第38分団(一新)	1	17		1		第84分団(山東)	4	86		3	4	
第39分団(城西)	1	12		1		第85分団(吉松)	7	133		3	6	
第40分団(池上)	2	41		1		第86分団(山本)	6	123		3	5	
第41分団(高橋)	1	21		1		第87分団(田底)	4	108		3	7	
第42分団(城山)	3	64		2	1							
						合計	209	4,542	1	203	94	

注1 第68・79分団は女性のみで構成される分団で、他の女性団員は各分団に所属。

注2 第43・44・45分団は、平成29年4月1日付をもって、第46分団(小島)校区に統合されたが、分団は存続させるため、名称を第43分団(松尾東地区)44分団(松尾西地区)45分団(松尾北地区)とする。

(5) 予 算

平成29年4月1日現在(単位:千円)

A 消防費	B 常備消防費	C 非常備消防費	D 消防施設費	E 災害復旧費
8,471,101	7,595,901	416,040	53,960	405,200
	(B/A) 89.7%	(C/A) 4.9%	(D/A) 0.6%	(E/A) 4.8%

(6) 消防団施設

整備基準

平成29年4月1日現在

項 目	消防団機械倉庫(1階車庫、2階会議室)	消防団機械倉庫(車庫のみ)
施 設 数	81 棟	82 棟
敷 地 面 積	100㎡～150㎡	100㎡～150㎡
建 物 延 面 積	55㎡(2階建て)	35㎡(平屋建て)
工 作 物	ホース乾燥塔	

(7) 在職年数別団員数

平成29年4月1日現在(単位:人)

	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
	4,542	1	16	87	94	208	597	3,539
	154	0	0	2	2	3	8	139
5年未満	1,192			1	3	8	65	1,115
	97						3	94
5～ 9	979			1	1	30	126	821
	45						1	44
10～14	934			6	8	54	163	703
	1						1	
15～19	729			10	30	49	140	500
	11			2	2	3	3	1
20～24	370		4	22	21	35	51	237
25～29	186		3	12	14	17	41	99
30～34	77		4	14	8	6	6	39
35年以上	75	1	5	21	9	9	5	25

※ 各在職年数において下段は、女性消防団員数(内数)

(8) 職業別団員数

平成29年4月1日現在(単位:人)

	合 計	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 飲 売 ・ 食 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 通 信 業	電 気 給 水 道 熱 業	サ ー ビ ス 業	公 務 員	大 学 生	そ の 他
人 員	4,542	997	1	537	438	452	47	54	171	195	1,146	331	82	91

(9) 年齢別団員数

平成29年4月1日現在(単位:人)

	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	4,542	1	16	87	94	208	597	3,539
20才未満	26							26
20～24	294						13	281
25～29	516					7	46	463
30～34	764				1	38	107	618
35～39	971			4	12	37	137	781
40～44	790			12	15	32	91	640
45～49	492		2	10	16	32	70	362
50～54	276	1	2	14	18	22	54	165
55才以上	413		12	47	32	40	79	203
平均年齢	38.6	54	60.6	55.0	51.1	44.5	41.1	37.4

(10) 教養研修の実施状況

平成28年度(単位:人)

	科 目	期 間	人 員
団教養	各方面隊警防技術訓練	熊本地震の発生により中止	
	市水防訓練		
	通常点検大会		
	熊本県女性消防操法大会		
	意見発表大会	2月5日	150
	小計		150
消防大学校教養	団長科	8月22日～8月26日	1
	小計		1
消防学校教養	指揮幹部科【年3回】 (分団指揮課程)	7月21.22日(熊本地震の発生により中止) 11月14・15日 11月26・27日	3
	指揮幹部科【年4回】 (現場指揮課程)	8月4.5(熊本地震の発生により中止) 10月7.8日、11月18.19日、12月17.18日	32
	機関科【年2回】	5月17日(熊本地震の発生により中止) 1月29日	8
	指導員科	12月2・3日	8
	小計		51
	合 計		202

(11) 消防団の活動状況

平成28年度

	計	火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他
出場延回数	4,944	191	255	451	1,340	1,026	377	1,304
出場延人員	40,726	2,057	2,461	6,011	9,076	6,364	2,866	11,891

(12) 報酬年額

平成29年4月1日現在 (単位:円)

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額	75,000	60,000	40,000	34,000	25,000	24,000	23,000(※)

(※) 機能別消防団員にあつては、8,000円

(13) 運営交付金

平成29年4月1日現在 (単位:円)

	団本部	分団	部
運営交付金	550,000	260,000	30,000~80,000

(14) 費用弁償額

平成29年4月1日現在 (単位:円)

警戒・訓練等出場1回につき	2,600
---------------	-------

(15) 退職報償金の支給状況 (過去5年間)

区分	年度	24	25	26	27	28
支給対象者人員 (人)		248	236	284	278	372
支給額 (千円)		86,554	73,269	108,135	104,660	138,262

(16) 公務災害発生状況

平成28年度

	合計(延べ)	療養補償金	休業補償金	障害一時金
補償者数 (人)	6	5	1	
補償金額 (円)	785,620	263,620	522,000	



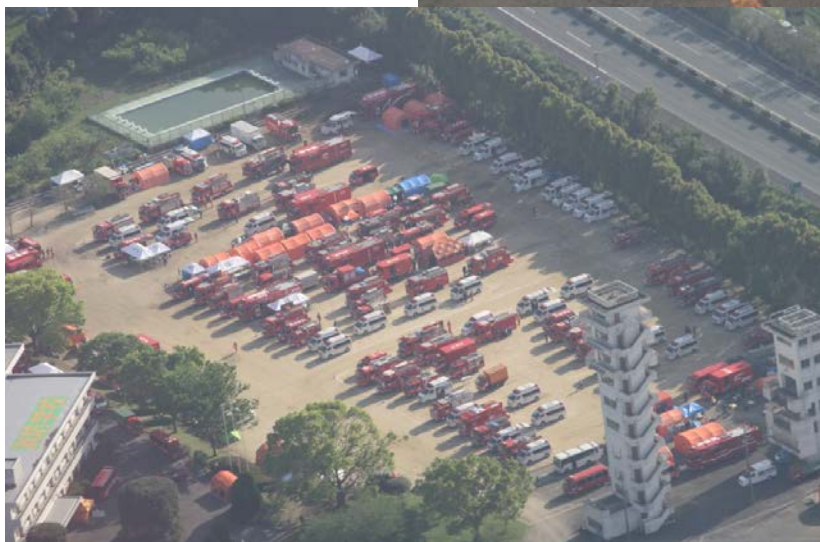
益城町及び西原村



桑鶴大橋の被害状況



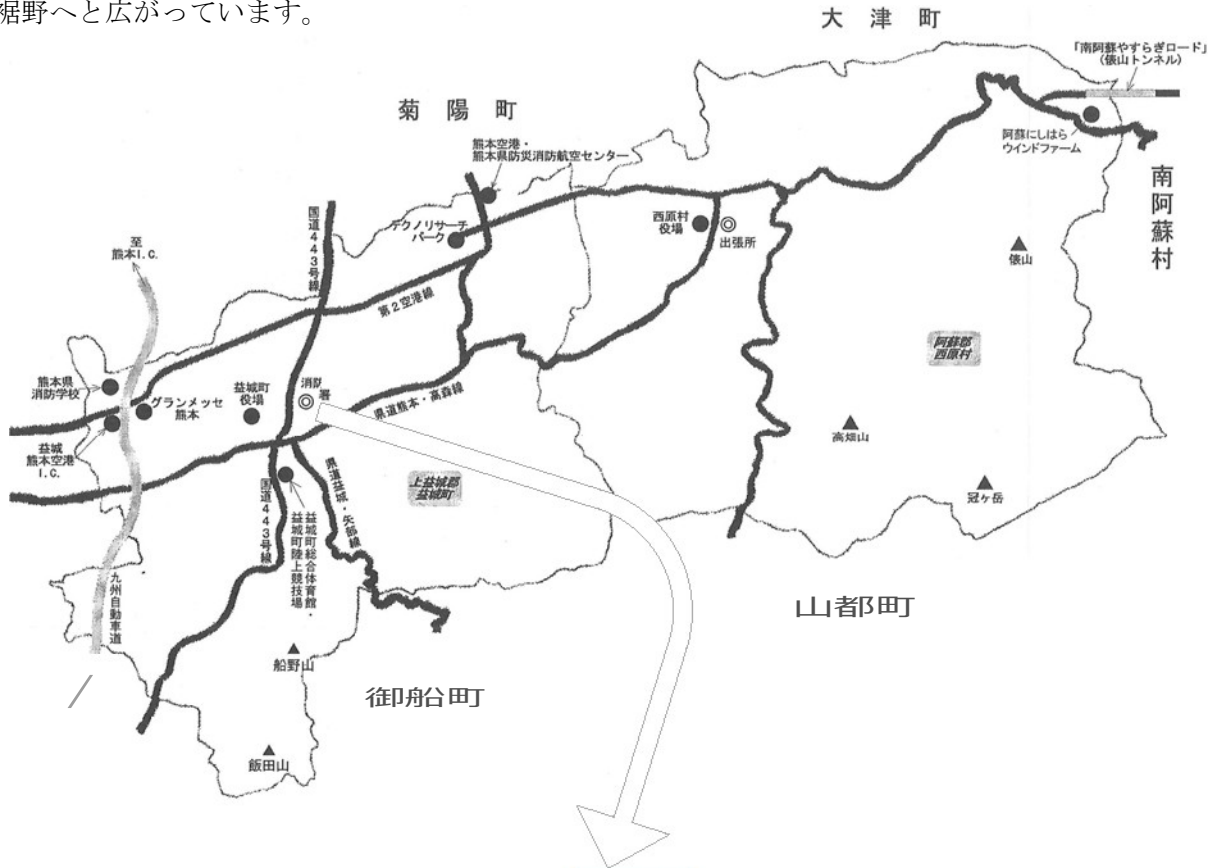
ずれた断層



集結した緊急消防援助隊 ～県消防学校～

1 総括

益城西原消防署(旧高遊原南消防組合消防本部)は、熊本県のほぼ中央北寄り、県庁の東方約8.5kmに位置し、その管轄区域は、北は菊池郡菊陽町及び大津町に、東は南阿蘇村に、南は上益城郡山都町、御船町及び嘉島町に、西は熊本市にそれぞれ接続し、熊本平野の一角から阿蘇国立公園の裾野へと広がっています。



益城西原消防署(旧高遊原南消防組合消防本部)

北緯 32度47分50秒
東経 130度49分25秒

2 消防水利

平成28年4月1日現在

区 分			益 城 町	西 原 村	合 計
消 火 栓	公 設	基 準 適 合	258	48	306
		基 準 不 適 合	355	49	404
	私 設	基 準 適 合	3		3
		基 準 不 適 合	5	45	50

平成29年4月1日現在

区 分			益 城 町	西 原 村	合 計
防 火 水 槽	公 設	基 準 適 合	171	70	241
		基 準 不 適 合	109	33	142
	私 設	適 合	34	3	37
		不 適 合	3		3
そ の 他 の 水 利			2	2	4

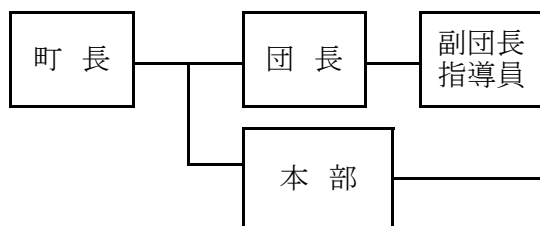
3 消防団

平成29年4月1日現在

(1) 機構及び管轄区域

① 益城町

消防団名	益城町消防団
消防団本部の住所及び電話番号	上益城郡益城町宮園702 096-286-3111



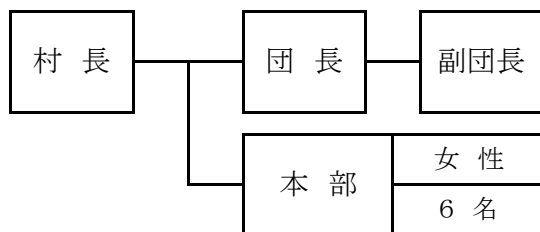
条例定数 700名 現在員 604名

※現在員は、団長、副団長及び指導員を含む。

第一分団	団員数	144	区 域	飯野校区
第二分団	団員数	144	区 域	広安校区
第三分団	団員数	60	区 域	木山校区
第四分団	団員数	57	区 域	福田校区
第五分団	団員数	173	区 域	津森校区
役場機動班	団員数	26	区 域	全校区

② 西原村

消防団名	西原村消防団
消防団本部の住所及び電話番号	阿蘇郡西原村小森3259 096-279-3111



条例定数 255名 現在員 255名

※現在員は、団長、副団長、女性団員及び消防主任1名を含む。

第一分団	団員数	26	区 域	鳥子地区
第二分団	団員数	65	区 域	小森地区
第三分団	団員数	29	区 域	宮山地区
第四分団	団員数	42	区 域	布田地区
第五分団	団員数	27	区 域	河原谷地区
第六分団	団員数	23	区 域	河原上あげ地区
第七分団	団員数	20	区 域	河原下あげ地区
第八分団	団員数	14	区 域	全 域

(2) 消防団員の状況

①団員の年齢

平成29年4月1日現在

年齢	区分	町村名	団長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部長 警班 防長	班長	団員	計
20才以下		益城町							10	10
		西原村							5	5
21才～25才		益城町						1	59	60
		西原村						2	12	14
26才～30才		益城町						5	109	114
		西原村						2	40	42
31才～35才		益城町				3		20	129	152
		西原村					5	10	44	59
36才～40才		益城町			4	2		6	117	129
		西原村				3	6	7	47	63
41才～45才		益城町		2	1			1	95	99
		西原村			7	4	4	1	30	46
46才～50才		益城町	1						33	34
		西原村			1	1	1		10	13
51才～55才		益城町							6	6
		西原村						2	5	7
56才以上		益城町								
		西原村	1	1					4	6
小計		益城町	1	2	5	5		33	558	604
		西原村	1	1	8	8	16	24	197	255
合計			2	3	13	13	16	57	755	859

②団員の在職年数

平成29年4月1日現在

年数	区分	町村名	団長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部長 警班 防長	班長	団員	計
1年～5年未満		益城町						2	120	122
		西原村						1	59	60
5年～10年未満		益城町			1	2		11	146	160
		西原村						8	44	52
10年～15年未満		益城町	1					14	90	105
		西原村			2	3	7	11	44	67
15年～20年未満		益城町		1	3	3		4	101	112
		西原村			3		7	1	23	34
20年～25年未満		益城町		1	1			2	88	92
		西原村			2	5	2	2	16	27
25年～30年未満		益城町							10	10
		西原村	1	1	1			1	6	10
30年～35年未満		益城町							3	3
		西原村							2	2
35年～40年未満		益城町								
		西原村							2	2
40年以上		益城町								
		西原村							1	1
小計		益城町	1	2	5	5		33	558	604
		西原村	1	1	8	8	16	24	197	255
合計			2	3	13	13	16	57	755	859

③団員の職業

平成29年4月1日現在

町村名	職業	公務員	会社員	農林業	自営業	その他	計
益城町		74	252	55	72	151	604
西原村		37	169	18	30	1	255
計		111	421	73	102	152	859

(3) 出動状況

平成29年4月1日現在

区分		種別						計
		火災	風水害	訓練等	救助活動	年末警戒	その他	
益城町	出動回数	6		1		4	85	96
	出動人員	286		69		512	6,486	7,353
西原村	出動回数		1	3		4	38	46
	出動人員		100	269		710	4,444	5,523
計	出動回数	6	1	4		8	123	142
	出動人員	286	100	338		1,222	10,930	12,876

(4) 消防ポンプ保有状況

平成29年4月1日現在

町村名		種別			計
		消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載自動車	可搬動力ポンプ	
益城町	本部				
	第1分団		7		7
	第2分団		7		7
	第3分団		5		5
	第4分団		5		5
	第5分団		9		9
計			33		33
西原村	本部			1	1
	第1分団		2		2
	第2分団		6		6
	第3分団		3		3
	第4分団		3		3
	第5分団		2		2
	第6分団		4		4
	第7分団		2		2
	第8分団		2		2
計			24	1	25
合計			57	1	58

熊本地震関連



平成28年4月16日 1時25分熊本地方を震央とする本震が発生、最大震度7を観測した益城町で活動中の救助工作車2台（車間距離3m）が、地震により輪止めを施していたにもかかわらず、輪止めを乗り越え接触事故を起こした。車両総重量10tを超える車両が、簡単に跳ね上がる規模の地震だったことがわかる。

平成28年熊本地震における熊本市消防局の対応について

(1) 地震の概要

①前震

発生日時 平成28年4月14日21時26分頃
震央地名 熊本県熊本地方（北緯32.7度、東経130.8度）
震源の深さ 約11km
規模 マグニチュード6.5
管内震度 震度7（益城町）
震度6弱（熊本市東区、熊本市西区、熊本市南区、西原村）
震度5強（熊本市中央区、熊本市北区）

②本震

発生日時 平成28年4月16日1時25分頃
震央地名 熊本県熊本地方（北緯32.8度、東経130.8度）
震源の深さ 約12km
規模 マグニチュード7.3
管内震度 震度7（益城町、西原村）
震度6強（熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区）
震度6弱（熊本市南区、熊本市北区）

(2) 被害状況

①人的被害（平成29年1月31日現在）

死者 : 64人（直接死6人 関連死58人）
負傷者 : 711人

②住家被害（り災証明書交付件数）（平成29年1月31日現在）

全壊 : 5,669件
大規模半壊 : 8,795件
半壊 : 35,798件
一部損壊 : 67,113件

出典：熊本地震記録誌「震災の記録 - 再起へ - 」

■平成28年度 災害復旧経費

(単位：円)

項目	平成28年度決算額
庁舎復旧経費	51,805,495
消防団機械倉庫復旧経費	3,126,712
消防水利復旧経費	1,941,840
消防車両等復旧経費	1,656,732
消防指令管制システム復旧経費	15,287,130
計 (A)	73,817,909

※消防団機械倉庫復旧経費に地元自治会等所有の機械倉庫復旧経費も含む。(決算額 405,220円)

平成29年度以降 災害復旧経費

平成29年6月1日現在 (単位：円)

項目	平成29年度以降予算
消防局改修設計費	14,700,000
消防局工事管理費	3,600,000
消防局工事費	185,600,000
東署工事設計費	3,400,000
東署工事管理費	1,500,000
東署工事費	163,600,000
田崎出張所工事管理費	800,000
田崎出張所改修工事	7,800,000
城南出張所工事管理費	1,600,000
城南出張所改修工事	19,800,000
川尻出張所設計費 (H30以降)	2,000,000
川尻出張所工事費 (H30以降)	8,200,000
機械倉庫設計 (日吉)	1,900,000
機械倉庫工事 (日吉) (H30)	25,382,000
消防水利復旧経費	900,000
計 (B)	440,782,000

合計 (A+B)	514,599,909
----------	-------------

うち消防庁舎事業費	464,405,495
-----------	-------------

(4)災害活動状況

熊本市消防局の活動状況

平成28年7月13日現在

区分	火災 ※1	救助活動※2		警戒その他 ※3	救急		
		活動件数	救出人員				
			熊本市・県隊 ・緊援隊合同		熊本市・県隊 ・緊援隊合同		
中央区	3	24	0	34	0	190	303
東区	4	20	2	37	0	123	331
西区	1	12	1	26	8	66	140
南区		9	0	5	0	70	199
北区		2	0	18	0	59	98
益城町	1	43	16	64	42	42	246
西原村		6	4	8	2	6	50
小計	9	116	23	192	52	556	1,367

緊急消防援助隊活動状況

区分	火災	救助活動		警戒その他	救急
		救助件数	救出人員		
中央区	※4	※4	※4	※4	1
東区					63
西区					2
南区					0
北区					0
益城町					56
西原村					9
小計		3	26		131

総 計

区分	火災	救助活動		警戒その他	救急
		救助件数	救出人員		
合計	9	119	218	556	1,498

※1 「火災」は、建物火災を記載。

※2 「救助活動」は、活動を伴ったものを記載。

※3 「警戒その他」は、警戒、危険排除、避難誘導その他の災害出場を計上。

※4 緊急消防援助隊の活動(単独)については、消防局で確認がとれているもののみ記載。

(5) 危険物施設及び防火対象物（消防用設備等）の被災状況と対応状況

①危険物施設の被災状況と対応状況

熊本市

■災害発生届出書受理件数 46件（全1,141施設中）

【施設の内訳】 給油取扱所 . . . 38件
一般取扱所 . . . 2件
地下タンク貯蔵所 . . . 6件 （平成28年度末時点）

【被害の内訳】 防火塀の倒壊・亀裂
地盤（コンクリート土間）の隆起・沈下
配管・通気管の破損
計量機・洗車機の故障 等

※ 危険物許可施設からの漏洩、火災、爆発はなし。

■被災により休止状態の危険物施設数 5件

【内訳】 給油取扱所 . . . 4件
一般取扱所 . . . 1件 （平成28年度末時点）

■対応状況

- ・災害発生届書のあった関係者に対して、改修時の変更許可申請の要否について指導
- ・管内の危険物事業所の関係者に対して、被害を受けた危険物施設を安全に再開させるための確認事項をまとめたお知らせ文の送付及び市ホームページへの掲載

益城町・西原村

■被災施設数 11件（全126施設中）

【施設の内訳】 給油取扱所 . . . 7件
一般取扱所 . . . 1件
屋内貯蔵所 . . . 1件
地下タンク貯蔵所 . . . 1件
屋外貯蔵所 . . . 1件 （平成28年度末時点）

【被害の内訳】 防火塀の倒壊・亀裂
地盤（コンクリート土間）の隆起・沈下
配管・通気管の破損 等

※ 危険物許可施設からの漏洩、火災、爆発はなし。

■被災により廃止、休止状態の危険物施設数 5件

【内訳】 廃止届出済の給油取扱所 . . . 3件
休止中の給油取扱所 . . . 2件 （平成28年度末時点）

■対応状況

- ・益城町、西原村内の全ての営業用給油取扱所の現地調査を実施

②防火対象物（消防用設備等）の被災状況と対応状況

当局管内の防火対象物の消防用設備等について、地震の影響により配管等設備の構成機器の一部に破損等を生じ、機能に重大な支障があるものについて調査を行った。

■機能に重大な支障があるもの 83件（うち益城町・西原村28件）

【設備の内訳】	屋内消火栓設備・・・14件（11件）
	スプリンクラー設備・・・20件（3件）
	泡消火設備・・・・・・・・4件
	屋外消火栓設備・・・・2件（2件）
	自動火災報知設備・・・31件（12件）
	放送設備・・・・・・・・4件
	誘導灯・・・・・・・・6件
	排煙設備・・・・・・・・1件
	連結送水管・・・・・・・・1件

平成28年7月末時点

※（）は益城町・西原村

【被害の内訳】	震動による配管の損傷及び設置機器の損傷
	天井崩落による設置機器の落下
	埋設配管の損壊
	配線の断線
	崩落物による設置機器の損壊
	配管破損により漏水し、被水した機器の損傷 等

※ 消防用設備等による火災なし

■対応状況

- ・ 地震に伴う消防用設備等の被害等に係る対応について各消防署に通知
- ・ 住民等（住民、事業者、施設）へ向け防火安全対策を講じ、二次災害防止に努めるよう市ホームページに掲載

(6) 主な活動状況 (火災及び救助活動)

地震に伴う救助活動

	件数	建物閉じ込め エレベーター含む	建物倒壊	その他	救助者数
熊本市	67	38	19	10	119
益城町	43	5	35	3	65
西原村	9	0	6	3	34
合計	119	43	60	16	218

①益城町安永 倒壊家屋救助

(概要)

地震により、生後8ヶ月の女児が、倒壊した建物内に閉じ込められたもの。

現場到着時、木造二階建住宅の1階部分が崩壊し、2階部分に押しつぶされていた。

瓦礫を除去し進入路を確保、内部進入して要救助者のおおよその位置を特定するも、内部からの救出は困難であったため、屋根に開口部を設定、上部から進入し救出したものの。

(発生場所) 益城町大字安永

(指令日時) 平成28年4月14日 22:06

(被害状況) 要救助者1名(中等症)

(出場車両) 指揮隊1隊4名、救助隊2隊7名、消火隊1隊3名、救急隊1隊3名

②熊本市西区出町 座屈建物救助

(概要)

地震により、建物(マンション7階建)1階部分が座屈し、住民が取り残されたもの。

現場到着時、建物の1階駐車場部分が座屈し、建物全体が傾き、各階の壁には多数の亀裂が確認できた。また、7階ベランダ部分に要救助者4名を確認した。

7階ベランダ部分で救助を待っていた4名をかぎ付梯子により救出。さらに検索したところ、玄関ドア等の変形により4名が閉じ込められていたため、バール等を使用し屋外に救出したものの。

(発生場所) 熊本市西区出町

(指令日時) 平成28年4月16日 1:51

(被害状況) 要救助者8名

(出場車両) 指揮隊1隊4名、消火隊3隊10名

(7) 緊急消防援助隊活動状況

1 出動状況

○ 4月14日～27日(14日間) 20都府県から出動

出動部隊総数・人員:1,644隊、5,497名 (※交替を含む派遣部隊・人員の実総数)

延べ活動部隊数・人員：4,336 隊、15,613 名

活動ピーク時（4月16日）の部隊数・人員：569 隊、2,100 名

- 14日21時26分の地震発生後、消防組織法第44条に基づき、10県から緊急消防援助隊が出動。
 - ・指揮支援隊：神戸市、岡山市、広島市、福岡市、北九州市
 - ・陸上隊：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 - ・航空隊：福岡市、高知県
- 16日1時25分の地震発生後、消防組織法第44条に基づき、10都府県から緊急消防援助隊が新たに出動。さらに、先に出動の9県（大分県を除く。）から増隊出動。
 - ・指揮支援隊：大阪市、神戸市、岡山市、広島市、福岡市、北九州市
 - ・陸上隊：京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
 - ・航空隊：東京消防庁、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、福岡市、鳥取県、島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県

2 活動状況

- 主に、熊本市、益城町、西原村及び南阿蘇村において活動。
- 陸上隊は、関係機関（警察、自衛隊、国土交通省及びDMAT等）と連携し、市街地や住宅街における搜索救助、土砂で埋もれた現場でのシャベル等による搜索救助、救急車による転院搬送及び避難所等で発生した傷病者の救急搬送等を実施。
- 航空隊は、ヘリテレ等を活用した情報収集、ホイスト等による人命救助及び救急搬送を実施。
- 隊員が接近することが困難な地滑り発生現場では、消防防災ヘリコプターに土砂災害の専門家を搭乗させ、上空から情報収集を実施。
- 地上においても二次災害防止のため、地震警報機や無人重機などを活用し、安全を確保した活動を展開。
- 熊本県内における陸上隊、航空隊を合わせた救助者数は86名、救急搬送者数は388名。

熊本市内設置の防火水槽の状況

- 熊本地震に伴う使用不能「防火水槽」1,640基中/29基（公設4基・私設23基・契約2基（平成28年8月現在）が破損、漏水等のため使用不能。その他、使用可能ではあるが躯体及び周囲の補修等が必要な箇所もある。
- 耐震性貯水槽9箇所中、使用不能は無し。ただし、貯水槽周囲の地盤沈下が見受けられた箇所が1箇所あり。※秋津中央公園。
使用状況として、9箇所すべて飲料水又は生活用水としての利用あり。
- 防火水槽にあっては、躯体及び蓋、柵等の補修が必要な場所もあり。

○消火栓 17,819 基中、軽微な故障 4 件（漏水 3 件、ひび割れ 1 件）

本震から 3 日間は断水により使用不能。

(8) 消防団の活動状況

消防団は発災直後から活動を開始し、その内容は多岐に亘る。本来の消防団としての任務以外にも、地域コミュニティの一端として、避難所での支援や支援物資の搬送等を行った。

■消防団の活動人員

前震～5月31日までの活動人員

延べ10,315人（うち女性）595人

機能別消防団員 20 名（4月18日 うまかなよかなスタジアム）

■活動内容

災害出場、支援物資搬送、避難所への避難誘導、避難所での気分不良者（軽症者）を病院へ搬送、支援活動（給水補助、炊き出し、支援物資配布補助）広報活動等

※災害出場の内訳

火災出場・・・・・・・・ 4 個分団 25名

警戒出場・・・・・・・・ 2 個分団 25名

救助出場・・・・・・・・ 10 個分団 67名（消防団のみの活動含む）

主な活動内容

- ・倒壊した家屋のドアをマンパワーで開放し救助
- ・避難所で気分不良者（軽症者）を病院へ搬送
- ・足の不自由な高齢者を避難所まで搬送

■特筆すべき活動

- ・支援物資の搬送業務 4月18日～4月20日（うまかなよかなスタジアム） 23ヶ分団 375名
- ・龍田西小学校プール排水活動 4月30日（6ヶ分団、30名）

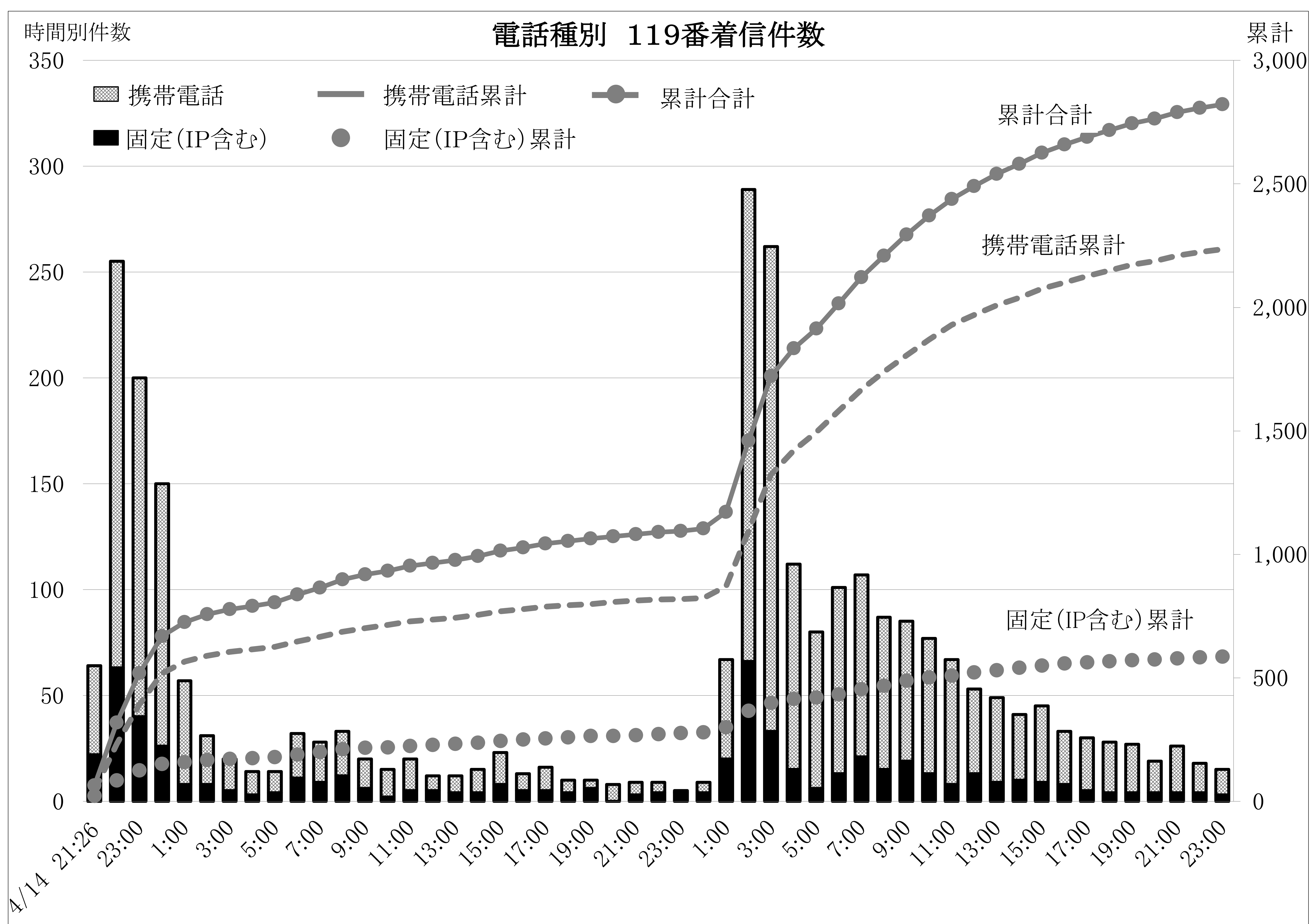
(9) 119番着信状況

ア 119番着信状況(4/14~4/16)

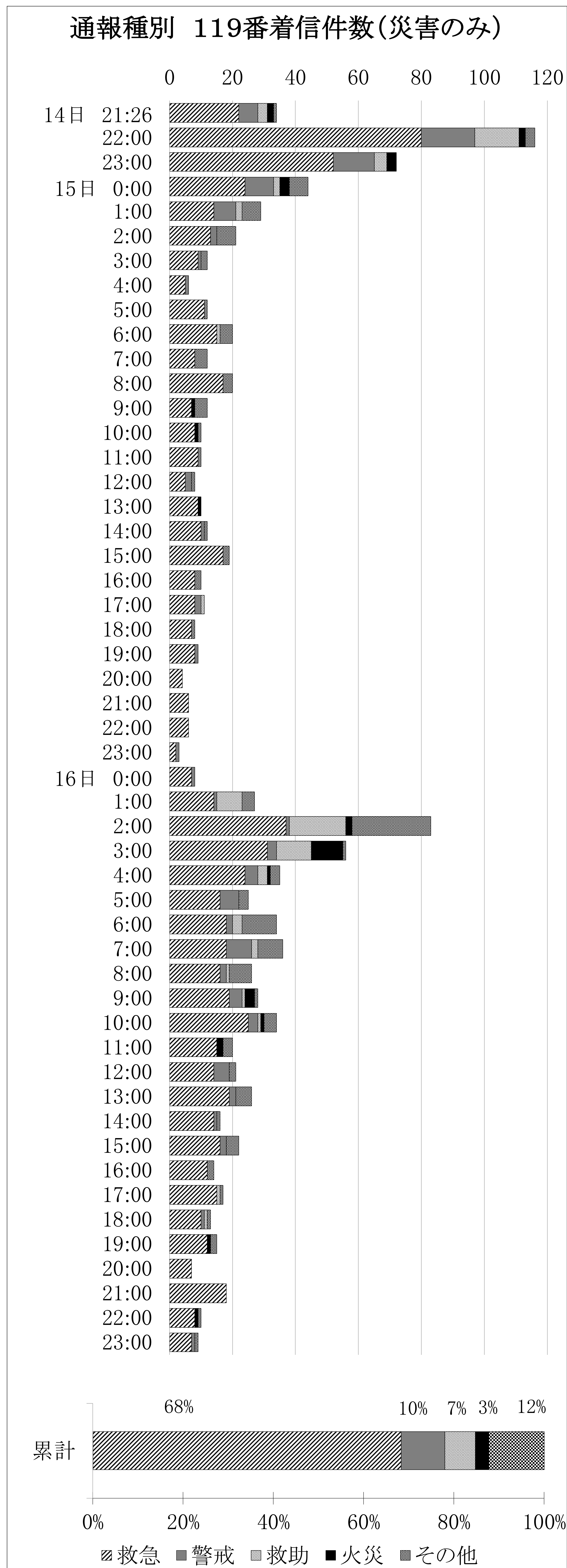
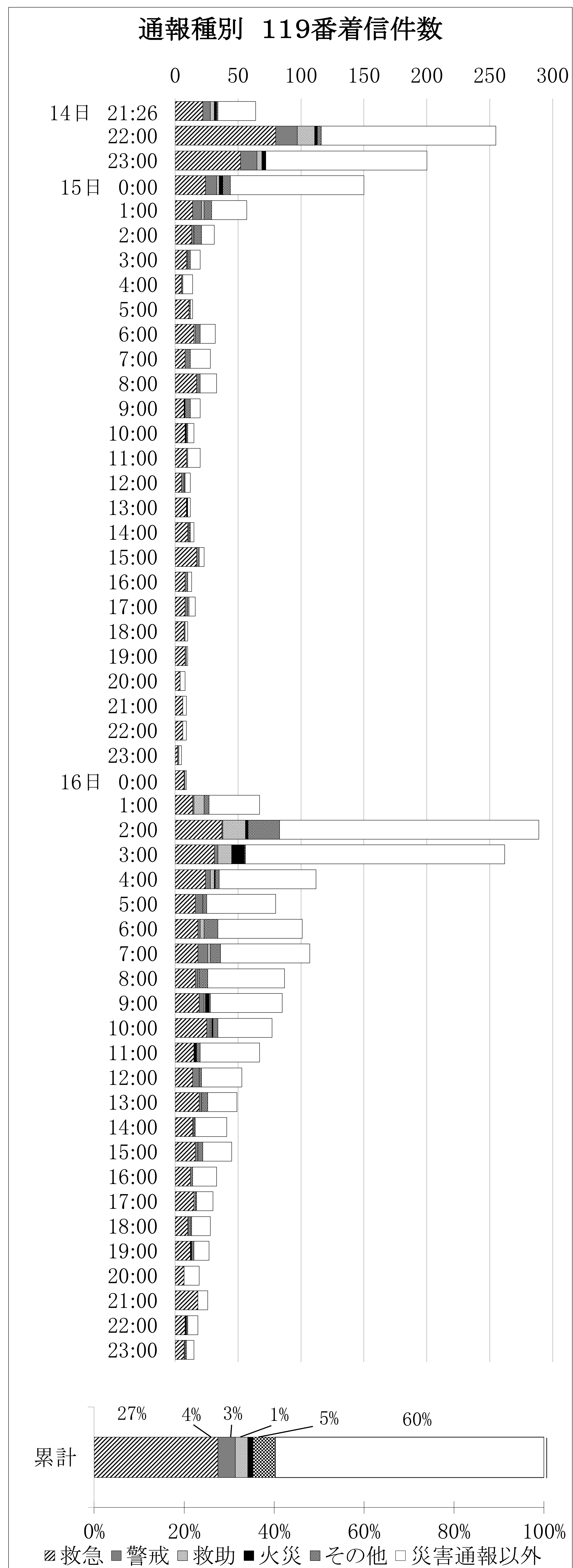
			4月14日	4月15日	4月16日	合計		
						件数	割合	
着信件数			519	576	1,727	2,822		
内訳	電話種別	固定(IP含む)	125	151	310	586	21%	
		携帯電話	394	425	1,417	2,236	79%	
	通報種別	災害	救急	154	230	392	776	27%
			警戒	36	27	47	110	4%
			救助	21	6	50	77	3%
			火災	7	6	21	34	1%
			その他	4	45	90	139	5%
災害通報以外		297	262	1,127	1,686	60%		

備考:4月14日は、前震発生時の21時26分からの着信件数

イ 電話種別119番着信件数(時間別)



ウ 通報種別119番着信件数(時間別)



(10) 救急活動状況

■ 発災からの救急出場数（4月14日発災から7月13日）

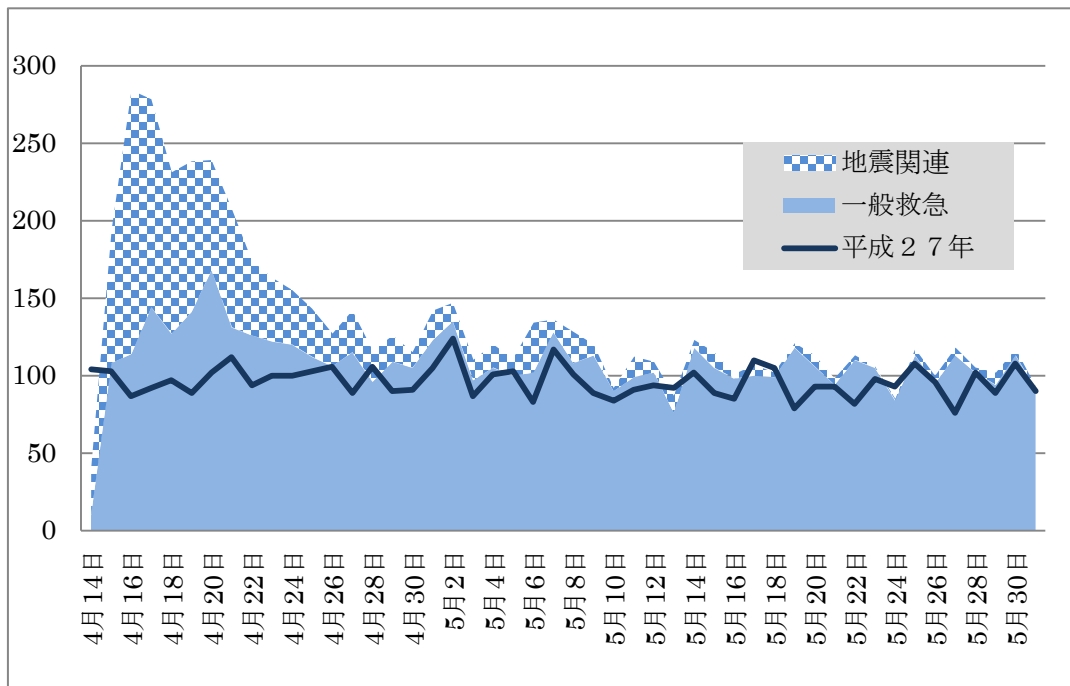
発災から、7月13日までの総出場件数（熊本市・益城町・西原村）は、11,019件で、昨年より2,389件の増加となっている。

救急出場件数と昨年比

	出場件数			搬送人員	
		熊本	益西	管轄外	
H28年	11,019	10,229	781	9	9,846
		781	9	7	
		9	7	7	
H27年	8,630	8,187	438	5	7,687
		438	5	2	
		5	2	2	
昨年比	2,389	2,042	343	4	2,159
		343	4	5	
		4	5	5	

* 益西は、益城町・西原村

■ 地震関連出場と一般救急出場の推移（4月14日発災から5月30日）



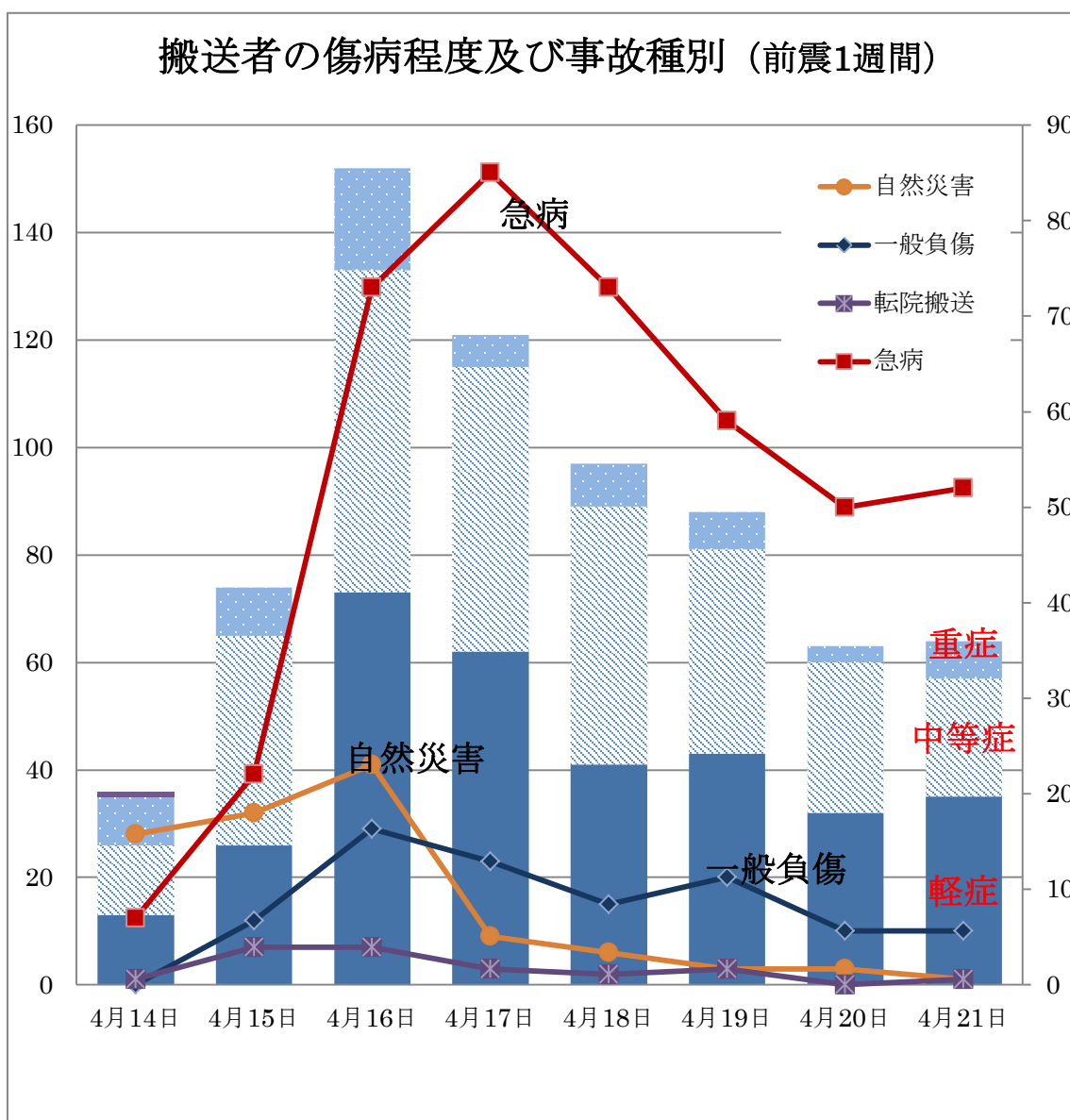
■地震関連の搬送者数（人）

【傷病程度】

傷病程度	4月14日～	5月	6月	～7月13日	合計
軽症	462	114	29	4	609
中等症	404	126	35	5	570
重症	81	9	1	1	92
死亡	1	0	0	0	1
その他	4	0	0	0	4
合計	952	249	65	10	1,276

【事故種別】

事故種別	4月14日～	5月	6月	～7月13日	合計
自然災害	139	1	0	0	140
水難	1	0	0	0	1
交通事故	6	4	0	0	10
労働災害	13	11	8	1	33
運動競技		0	0	0	0
一般負傷	197	35	19	5	256
加害		0	0	0	0
自損行為	1	0	0	0	1
急病	640	189	39	4	872
転院搬送	23	5	0	0	28
医師搬送	1	1	0	0	2
資器材等搬送		0	0	0	0
その他	21	2	1	0	24
合計	1,042	248	67	10	1,367



■熊本地震での緊急消防援助隊（救急隊）の出場件数及び内訳

4月14日から4月21日まで1府9県の緊急消防援助隊、43隊が救急出場した。出場件数は131件、150人を搬送した。出場した内訳については、下記のとおりである。

① 事故種別対応状況（件）

事故種別	自然災害	交通	一般	急病	転院	合計
搬送件数	23	2	8	29	69	131
搬送人数	24	3	8	27	88	150

※搬送件数には、不搬送10件を含む。

② 傷病程度別搬送人員（人）

傷病程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
人 数	1	14	110	20	5	150

※ 内訳

事故種別 傷病程度	自然	急病	一般	交通	転院搬送	合計
死亡	1					1
重症	5	1			8	14
中等症	12	20	4		74	110
軽症	6	5	4	3	2	20
その他		2			3	5
合 計	24	28	8	3	87	150

消防年報くまもと（平成29年版）

発行年月 平成29年 8月

編集・発行 熊本市消防局総務部総務課

住所 〒862-0971

熊本市中央区大江3丁目1番3号

電話 096（363）0119（代表）

FAX 096（366）5796

MAIL shoubousoumu@city.kumamoto.lg.jp